Raito

RAITO CORPORATE REPORT

ライト工業統合報告書

2024

経営理念

「新たな価値に挑戦し、創造し続ける」

国土の安全と安心を実現する専門技術者集団として、
新たな価値を創り出し、
社会から信頼される企業を目指します。

サステナビリティ基本方針

当社は「新たな価値に挑戦し、創造し続ける」という経営理念のもと、
地球環境や社会との調和を図りながら、
人々が安心し豊かに暮らすことができる災害に強い国土の形成に尽力してまいります。
企業の存在は持続可能な社会のもとで成り立っていることを十分に理解し、
事業活動を通じ社会の課題解決と持続的発展に貢献してまいります。

CSR基本方針

1. 企業の社会的責任に対する社員意識の向上を促し、日々の生産活動において
自己が行うべき責務を社員自らが判断し、責任感を持って社会の一員として
業務を行います。
2. 企業の存在は持続可能な社会のもとで成り立っていることを十分に理解し、
社会に積極的に貢献するとともに地球環境の保全を行い
グローバル企業としての責任を果たします。
3. 事業活動におけるあらゆる場面で人権を尊重するとともに、
ステークホルダーとの対話の機会を重視し、説明責任を果たします。

編集方針

ライト工業は「ライト工業CSR基本方針」に基づき、環境や社会に対して様々な取り組みを行っています。2015年度よりそれらの活動を「CSRレポート」にまとめ、ステークホルダーの皆さまにお伝えしてまいりました。

2018年度より、経営方針や成長戦略など中長期の価値創造について、ステークホルダーの皆さまによりわかりやすくお伝えするための統合報告書「ライト工業コーポレートレポート」として内容の充実を目指しております。

当社では、コーポレートレポートを重要な情報開示のツールとして位置づけ、今後とも皆さまから寄せられる貴重なご意見を参考にしながら、読みやすく、理解しやすい報告書にするよう日々取り組んでまいります。本レポートに対して少しでもお気づきの点がございましたら、ぜひ皆さまのお声をお寄せください。お寄せいただいたご意見、ご感想は今後のレポートの充実のために活用させていただきます。

対象組織
ライト工業株式会社を報告対象としています。一部の項目についてはグループ会社の情報を含んでいます。

対象期間
2023年４月～2024年３月
ただし一部の情報については本レポート発行直近の最新情報も含めて報告しています。

参考ガイドライン等
環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」
GRI「GRIスタンダード」
IIRC「国際統合報告フレームワーク」
経済産業省「価値協創ガイダンス 2.0」
TCFDコンソーシアム「TCFDガイダンス3.0」
ISSB「IFRS S1」「IFRS S2」

発行年月
2024年11月

情報開示媒体

目次

02 価値創造の源泉
03 目次／編集方針／情報開示媒体
04 ライト工業グループのあゆみ
06 トップメッセージ
10 ライト工業グループの事業
12 財務分析および経営状況
14 価値創造プロセス
16 経営資本
18 中期経営計画 Raito2024
20 財務戦略
24 部門別成長戦略

特集
ライトDXビジョン
32 DXを基盤に情報プラットフォームを構築し、新たな価値創造をめざします。

ESG
34 サステナビリティマネジメント
36 ESG重要課題と取り組み（一覧）

Environment 環境
持続可能な環境配慮型社会の形成
38 事業活動による環境負荷の低減
40 TCFD提言に基づく気候関連情報の開示
42 環境に配慮した技術の開発

Social 社会
安全・安心を支える強靭な社会インフラの構築
44 災害復旧で社会に貢献
45 社会インフラ整備
品質の確保と技術革新の追求
46 品質マネジメント
47 DXへの取り組み
労働安全衛生管理の徹底
48 安全マネジメント
49 安全衛生管理の取り組み
多様な人財の育成と働きがいのある魅力的な労働環境の実現
50 人事担当役員メッセージ
52 人財の育成と活躍推進
53 働きやすい労働環境の整備

Governance ガバナンス
人権尊重と公正な事業活動の推進
54 コーポレート・ガバナンス
58 取締役・監査役
60 コンプライアンス
61 リスクマネジメント
62 ステークホルダーとのコミュニケーション
63 協力会社とのパートナーシップ

Data Section
64 財務・非財務ハイライト
66 10カ年ハイライト
68 連結財務諸表
71 株式情報
72 ライト工業グループの概要
73 社外からの評価／認定・イニシアチブへの参画

ライト工業グループのあゆみ

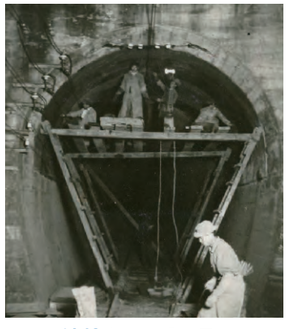
ライト工業は1943年の創業以来、特殊技術の開発や導入を積極的に進め、専門土木分野において、国土の防災やインフラ整備を通じて社会に貢献してきました。長年蓄積した豊富な経験と確かな技術で社会に貢献することを当社の使命として、将来価値は常に新たな挑戦の中からしか生まれないとの考えに基づき、いつの時代も「新たな価値に挑戦し、創造し続ける」の理念を実践していきます。

1943～

創業期より唯一無二の特殊技術事業会社として活動

1943年、上條唯雄が秋田県花輪町で「上條防水工業所」を創業。1945年、国鉄の老朽化したレンガ造りトンネルの漏水問題の発生を契機に、上條が防水業者としてトンネルの防水工事に着手しました。当時、トンネルの漏水対策は国鉄各管理局で小さな補修をするだけでした。専門技術を持つトンネル防水業者が現れるのは戦後であり、ライト工業が第1号となりました。現在、特殊土木の最大手である当社は、創業期から唯一の特殊技術事業者として出発し、トンネル防水工事のパイオニアとして活動してきました。

1943 上條唯雄初代社長



1943 トンネル防水工事

1963 自走式RGパイル機

1950 のり面吹付作業

1970～

欧州の先進技術の導入や技術の開発・改良を進め、難工事へ挑戦

当時の注入工法は、強引に地盤を固める米国式であり、地層が入り乱れ軟弱な日本の地盤には適しておらず、「効果が全く期待できない」とまで言われていました。そのような中、当社はフランスの地下鉄工事を見学し、軟弱な地盤を固い岩盤に変えるソレタンシュ社の工法を目の当たりにし導入を決断、同社と技術提携しました。

日本でソレタンシュ工法の名を一気に広めたのが「上越新幹線中山トンネル高山立坑工事」です。地下約200mで起きた出水により歴史的難工事として知られるこの工事は、当社のソレタンシュ工法を世に知らしめる一大契機となり、従来の注入工法の概念を一変しました。その他にも新技術の導入に注力し、ソレタンシュ社からの「プラス工法」の技術導入をはじめ、ソレタンシュ社と共同技術開発した施工管理システムの導入および現場への適用を進めました。

1971 契約を終え握手する佐丸社長（当時）とソレタンシュ社J・アリス社長

1974 上越新幹線中山トンネル工事の注入作業

1995 北越北線鍋立山トンネル注入工事

1980「プラス工法」の技術導入

2000～

環境配慮型工法・技術の開発に着手し、建築事業にも進出

1997年のCOP3で採択された京都議定書で、2020年までの地球温暖化対策目標が示されるなど、環境保全に対する関心が世界的に高まる中、当社は1997年、技術研究所に環境・科学室を新設するとともに、2000年の循環型社会形成推進基本法の制定を背景として、環境配慮型工法・技術の開発に本格的に着手しました。2000年には環境事業本部地盤環境部を新設し、当社が得意とする地盤改良技術を活かして、土壌汚染対策を手掛けるようになりました。また、2008年には建築事業に進出。マンション建築を中心に収益を伸ばし、現在は当社の事業の大きな柱となっています。

2001 環境配慮型吹付緑化工法「オールグリーニング工法」

2003 EC（エコクレイ）ウォール工法

2008 岡本2丁目マンション

2008 武蔵関マンション

2010～

大規模災害の復旧・復興と、新たな市場創出に向けて

東日本大震災（2011年）、熊本地震（2016年）、北海道胆振東部地震（2018年）など、2000年からの10年間に大規模な地震が発生し、甚大な被害をもたらしました。当社は被災した港湾、堤防、道路など様々なインフラに対して、地盤改良工事や地すべり対策工事などを手がけ、復旧復興事業の一翼を担いました。

そして2018年、効率的な研究開発体制の構築を目指しR&Dセンターを創設。先駆的なICT活用技術をはじめ、防災・減災など国土の安全・安心を実現するための新技術、さらには地球温暖化や土壌汚染など環境問題に対応する新技術など、多様化する市場ニーズへの対応はもとより、新たな市場創出も視野に革新的なアプローチによる研究開発を推進しています。

2015 三陸道FFのり面保護工事

2017 長陽大橋ルート復旧工事

2016 中島海岸RAS地盤改良工事

2018 R&Dセンター開設

社会価値と経済価値が融合した真の企業価値を創造し、次世代に誇れる企業として存在意義を確立します

代表取締役社長
阿久津 和浩

創業100周年に向けて企業価値創造に挑戦

皆さま、平素より当社グループにご支援を賜り、心より厚く御礼申し上げます。2023年、私たちは創業80周年という大きな節目を迎え、積み重ねてきた歴史と皆様からの温かいご支援に改めて深く感謝の意を表します。

ライト工業は1943年に秋田県花輪町（現在の鹿角市）でトンネル防水工事からその事業をスタートし、数多くの困難を乗り越えながら成長を遂げてまいりました。戦中戦後の復興期をはじめ、昭和、平成、そして令和と時代の変化に即応し、多くの皆様とともに歩んできたこの80年間を支えたのは、創業以来続く技術と知見の蓄積、そして従業員一人ひとりの努力です。こうした歴史と努力があってこそ、今日の私たちの姿があると確信しています。

私たちはこれまでの成長に誇りを持ちながらも、次なる大きな節目である創業100周年を見据え、新たな成長と企業価値の創造に挑戦してまいります。2024年はそのスタート地点となる重要な一年であり、持続可能な社会の実現に向けた企業としての責任を果たしつつ、未来に向けた革新と進化を遂げていく覚悟を持って、事業活動を推進していきます。

当社はこれまで、社会インフラを支える企業として、様々な困難を乗り越えつつ持続的な成長を遂げてまいりました。昨今の世界的な気候変動や経済不安の中でも、当社が進むべき道は明確です。それは、技術を基盤に、社会の発展と環境保全を同時に追求することです。

私たちが日々の業務を通じて感じるのは、社会インフラの重要性がますます増しているということです。近年は国内外で非常に多くの自然災害が発生しており、災害復旧プロジェクトに携わる機会が増えています。そのような自然災害からの復旧工事では、当社の技術が地域の方々の生活を支えるだけでなく、住民の方との強固な信頼関係を築くことにつながります。住民の方々からの「このプロジェクトのおかげで安心して暮らせる」という声は、私たちにとって大きな励みとなっています。

資本コストを意識した経営を貫く

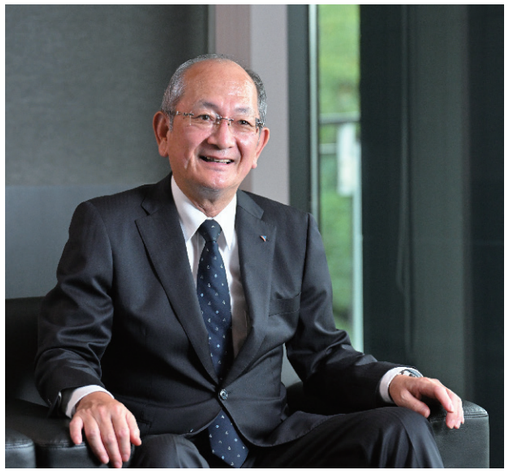
当社は近年、資本コストを意識した経営の必要性を再認識し、企業価値向上に向けた取り組みを強化してまいりました。企業価値を最大化するためには、効率的な資源の活用が不可欠であり、投資の適切な選定が収益性や安定性を支える基盤となります。私たちは、株主の皆様に対するリターンを意識し、長期的かつ持続的な利益成長を目指して、事業戦略の転換と強化を進めています。

まず、リソース配分の最適化を通じて、事業ごとのリスクとリターンを評価する新たな指標を導入し、収益性の高い事業への優先的な投資を推進しています。これにより、資本の効率性を最大化し、成長戦略をより実効性のあるものへと転換しています。具体的には、投資先の選定基準の再設定と定量的な指標の導入により、収益性やリスクを包括的に考慮した判断を下すことで、経済環境の変化にも柔軟に対応できる経営体制を整えました。また、事業ポートフォリオの見直しを進めるとともに、資本コストを下回るような低収益事業への投資を排除し、収益性の向上を検討しています。皆様のご期待にお応えするため、透明性の高い経営を目指し、これからも資本コストを意識した経営を貫いていきます。

責任ある事業活動を通じて環境保全に貢献

私たちが企業としての社会的責任を果たすためには、気候変動問題への対応は避けては通れない重要課題であると考えています。当社では、持続可能な社会の実現を目指し、長期的な環境戦略を掲げ、具体的な目標に基づいた行動計画を策定しています。

2024年10月には、温室効果ガス削減の科学的根拠に基づく目標を定めるためのSBT（Science Based Targets）認定取得に向けたコミットメントレターを提出いたしました。これにより、当社は気候変動に対する責任を果たすとともに、環境負荷の低減を通じた持続可能な事業活動の実現を目指しています。



私たちの環境目標達成に向けては、以下の施策を重点的に進めています。まず、エネルギー消費の最適化に向け、当社施設や工事現場における省エネ施策の導入を強化しました。具体的には、エネルギー効率の高い設備への更新、LED照明の全面的な導入、再生可能エネルギーの活用拡大などを推進しています。

また、カーボンニュートラルの実現に向けた新たなエネルギー源として、社内外の施設に太陽光発電設備の導入を進め、今後も再生可能エネルギーの比率を高めていく計画です。

加えて、社内の意識向上を目的とした教育プログラムも推進しています。従業員一人ひとりが気候変動問題の重要性を理解し、日常業務の中で環境負荷を軽減する行動を進めることは、企業全体での環境対策に直結します。私たちは、従業員一人ひとりが環境意識を持ち、事業活動の中で持続可能性を重視した行動を取ることで、環境にやさしい企業体質を構築しています。

さらに、サプライチェーン全体での環境負荷低減にも取り組んでおり、サプライヤーとの協働を通じて、調達から廃棄に至るまでのプロセスで環境への配慮を徹底していきます。これからも、私たちは未来に向けた責任ある事業活動を通じて、環境保全に積極的に貢献していきます。

DXで新たな価値を創出し経営効率を高める

DXは、当社が将来の成長を実現するための重要な柱であり、事業全体の効率化と生産性向上を図るために不可欠な要素となっています。当社はこれまで、業務プロセスの改善と効率化を目指し、積極的にデジタル技術を導入してまいりましたが、2024年にはさらに一歩進んだDXに取り組み、AIやビッグデータ解析技術を活用した業務の高度化と効率化を進めています。具体的には、プロジェクト進行管理やリスク予測の精度向上、リソース配分の最適化などを行い、事業活動の迅速化と正確化を実現しています。

また、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）技術を活用して定型業務の自動化を推進し、社員がクリエイティブな業務に注力できるよう、作業負担の軽減を図っています。このようなデジタル化の進展は、単なる効率化にとどまらず、事業活動における新たな付加価値の創出を可能にしています。顧客やパートナー企業とのデジタル連携も強化しており、オンラインでのリアルタイムな情報共有とコミュニケーションを通じて、迅速かつ柔軟な対応を実現しています。

さらに、当社が掲げるDX推進の柱として、業務システムの再構築を進めてまいります。デジタル技術の活用により、従来の業務システムを根本から見直し、最適化されたプロセスで事業活動を行うことで、経営全体の効率を高めていく計画です。将来の事業環境に適応するためのシステム改革は、当社の競争力を一層強化する基盤となり、持続可能な成長を支える重要な要素です。今後も、テクノロジーと連携した新たな価値提供を目指し、デジタル技術の活用を推進していきます。

人とのつながりを強化し持続可能な成長を実現

私たちにとって、人財は最大の資産であり、企業の成長を支える基盤です。ライト工業は引き続き、従業員一人ひとりがその能力を最大限に発揮できる職場環境の整備に努めてまいります。私たちは、社員が自己の能力を最大限に発揮し、やりがいと成長を感じながら働ける環境づくりを目指し、多様な人財の活躍を支援する施策を推進しています。例としては、キャリア支援やリーダーシッププログラム、専門性を高めるためのスキルアップ研修の拡充などを行っています。

また、当社は健康経営の観点から、従業員の心身の健康を守ることを重要な課題と捉えています。私たちは、健康診断やストレスチェックの実施、メンタルヘルスケアの支援プログラムの導入など、社員の健康維持と業務効率の向上を目指す施策を実施しています。従業員一人ひとりが健康で活き活きと働くことが、企業全体の生産性と競争力を向上させる鍵であると確信しています。これからも社員がやりがいを持って働ける職場環境の整備に努め、企業全体の持続可能な成長を支える基盤として、人とのつながりの強化に力を注いでいきます。

ESGを経営の重要課題と位置づけ取り組む

ここ数年、ESG（環境・社会・ガバナンス）への関心はますます高まり、企業が果たすべき社会的責任が一層重視されています。ライト工業も、ESG課題への取り組みを経営の重要課題と位置づけ、持続可能な社会の実現に貢献するための施策を積極的に進めています。

環境問題においては、カーボンニュートラルへの取り組み、資源の効率的利用、廃棄物の削減を通じて、事業活動の環境負荷を低減しています。また、社会貢献活動として地域社会への支援や教育プログラムへの参加を通じて、次世代の人財育成や地域活性化に貢献しています。

当社は、2023年に「国連グローバル・コンパクト」に署名し、環境保全、労働環境の向上、人権尊重、腐敗防止などの国際基準に基づく責任を果たすことを約束しました。また、ガバナンスにおいても、透明性と公平性を重視し、企業倫理を徹底しています。企業ガバナンスの強化は、持続可能な成長を支える基盤であり、ステークホルダーとの信頼関係を築くために不可欠です。私たちは、企業活動において高い倫理観を持って行動し、社会の期待に応えるべく全従業員が同じ目標を共有し、責任を果たしていきます。

ライト工業グループは新たな成長ステージに進むとともに、持続可能な未来に向けて歩みを加速させてまいります。私たちの掲げる目標は、社会価値と経済価値が融合した真の企業価値創造であり、ステークホルダーの皆様とともに、次世代に誇れる企業としての存在意義を確立することです。

今後もステークホルダーの皆さまの一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

ライト工業グループの事業

ライト工業グループは、「特殊土木のパイオニア」としての技術開発とノウハウの蓄積をベースに、土木、建築、海外、時代のニーズに応える独自技術で、人々の安心で安全な生活に貢献します。

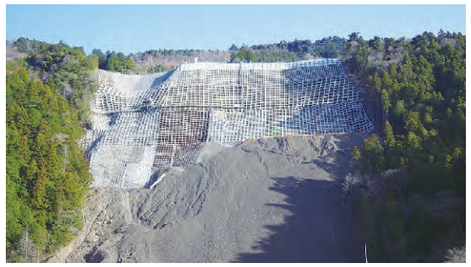
事業領域

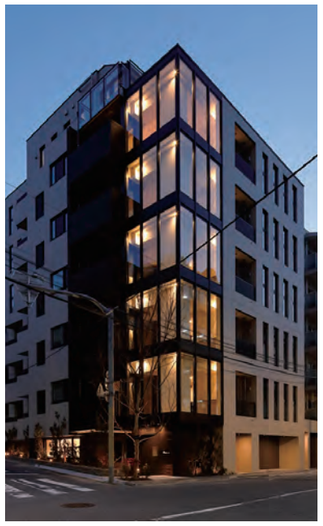
土木事業

都市土木技術、斜面・のり面対策技術、構造物補修・補強技術を中心として、道路、河川、港湾など社会資本の形成や長寿命化に貢献し、国土の安全・安心を実現しています。

主な保有技術

- のり面保護・緑化
- 斜面安定・防災
- 地盤改良
- 地中連続壁
- 管布設
- 薬液注入(グラウト)
- 構造物補修・補強
- 土壌汚染対策
- 調査





建築事業

専門知識、技術力、マネジメント力を融合し、マンションをはじめオフィス、商業ビルなど、設計から施工まで付加価値の高い提案でお客様の様々なニーズにお応えしています。

主な施工実績

- 集合住宅
- オフィスビル
- ホテル
- 商業ビル
- 医療福祉施設
- 生産施設
- 大規模補修
- リニューアル

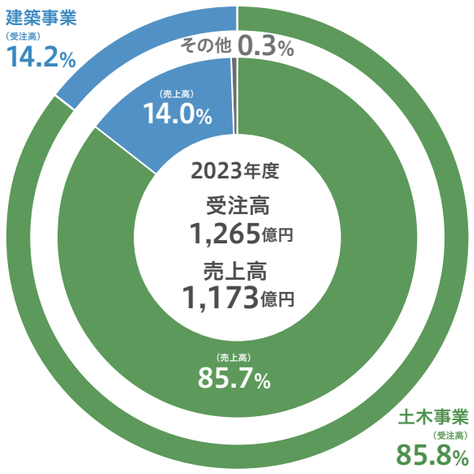
海外事業

国内で培った豊富な経験に基づくノウハウと高度な独自技術を駆使して、アジア、北米など、数多くのプロジェクトに携わり、グローバルに事業を展開しています。

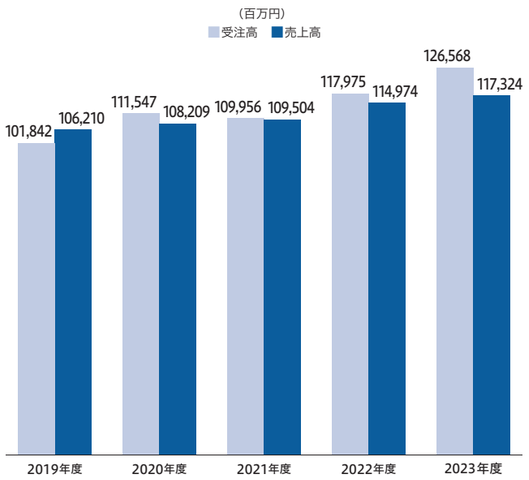
主な施工実績

- 米国
- 香港
- シンガポール
- ベトナム

受注高・売上高(連結)構成比



受注高・売上高(連結)推移



事業内容(工種)

斜面・のり面対策工事

人工的に形成されたのり面を降雨や表流水等による侵食から守り、自然斜面で発生する落石、崩壊、地すべり等を抑止することで、斜面災害から人々の生活を守ります。

基礎・地盤改良工事

軟弱な地盤を改良することで災害に強い都市空間を築いています。人々の快適な生活環境を保ち、安心できる暮らしを支えています。

建築工事

「そこに暮らす人、そこで働く人、そこを訪れる人を豊かにする」。地球との共生を図る私たちならではの建築施設をご提案していきます。

補修・補強工事

今あるインフラ施設は維持管理の時代を迎えており、長期にわたる機能維持が求められています。質の高い補修・補強技術を提供し、構造物の長寿命化に貢献しています。

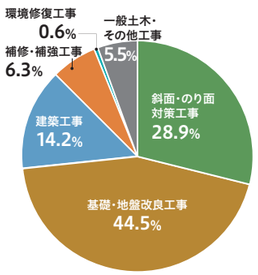
環境修復工事

斜面保護や地盤改良に関する豊富な知識と技術を活かして、緑化や土壌・地下水汚染の調査・対策等を行い、環境保全や土地の有効活用に貢献しています。

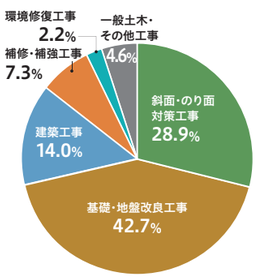
一般土木・その他工事

長年培ってきた当社の専門土木技術を織り込みながら、総合技術としての土木事業を展開し、安心で安全な国土づくりに貢献しています。

工種別受注高(連結)構成比



工種別売上高(連結)構成比用



工種別受注高(連結)推移

(単位:百万円)

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
斜面・のり面対策	39,624	38,383	38,075	35,485	36,535
基礎・地盤改良	36,614	36,349	41,268	48,693	56,297
建築	14,399	14,772	16,093	16,571	17,988
補修・補強	3,819	11,339	5,569	10,847	7,999
環境修復	1,384	2,705	2,139	2,540	804
一般土木・その他	6,000	7,996	6,810	3,836	6,943

工種別売上高(連結)推移

(単位:百万円)

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
斜面・のり面対策	40,772	40,597	37,324	36,585	33,922
基礎・地盤改良	34,184	36,230	38,625	44,570	50,103
建築	15,021	15,304	14,764	15,354	16,469
補修・補強	3,665	5,628	7,919	7,908	8,571
環境修復	3,194	2,061	2,405	1,018	2,550
一般土木・その他	8,782	7,822	8,106	9,198	5,403

財務分析および経営状況

2023年度経営成績の概況

2023年度のわが国経済は、新型コロナ禍から平時への移行が大きく進展した中、雇用・所得環境の改善の下で、緩やかな回復傾向にあります。一方で、物価上昇や世界的な金融引き締めに伴う海外景気の下振れが、わが国の景気を下押しするリスクもあり、先行きについては依然不透明な状況が続いています。

建設業界においては、堅調な企業収益等を背景として民間建設投資の持ち直し傾向が続き、政府建設投資においても、防災・減災、国土強靭化および将来を見据えたインフラ老朽化対策を中心として引き続き高水準で推移するなど、良好な受注環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループの受注高は、良好な受注環境を背景に専業土木分野および建築分野ともに高水準で推移したことに加え、米国子会社において大型の地盤改良工事を受注したことにより、126,568百万円(前期比7.3%増)となりました。また、売上高は、豊富な手持工事の施工が順調に進捗し、海外子会社においても売上高を伸ばすことができたことなどにより、117,324百万円(前期比2.0%増)で過去最高の売上高を更新しました。

利益面では、売上高は増加したものの、連結子会社において採算性が低下したことにより、売上総利益は23,220百万円(前期比2.9%減)となりました。営業利益および経常利益は、売上総利益が減少したことに加え、ベースアップに伴う人件費の増加や調査研究費の増加等により販売費および一般管理費が増加したため、それぞれ11,245百万円(前期比12.0%減)、11,609百万円(前期比12.8%減)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、8,181百万円(前期比13.8%減)となりました。

経営成績の推移

(年度)	2019	2020	2021	2022	2023
受注高(百万円)	101,842	111,547	109,956	117,975	126,568
売上高(百万円)	106,210	108,209	109,504	114,974	117,324
売上総利益(百万円)	20,140	22,168	23,949	23,916	23,220
売上総利益率(%)	19.0	20.5	21.9	20.8	19.8
営業利益(百万円)	9,874	11,727	13,236	12,785	11,245
営業利益率(%)	9.3	10.8	12.1	11.1	9.6
経常利益(百万円)	9,582	12,136	13,976	13,310	11,609
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,066	8,640	8,930	9,489	8,181
株価収益率(倍)	9.0	11.3	11.2	10.2	12.1

地域ごとの売上高(百万円)

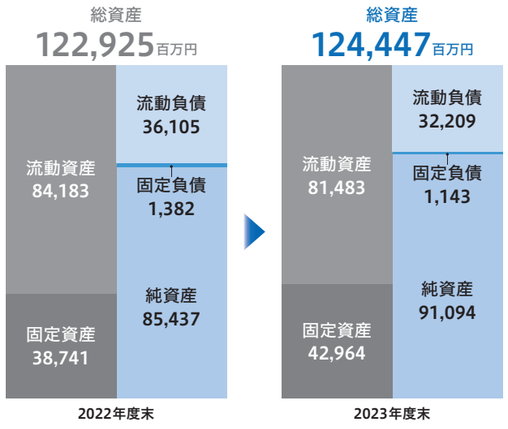
(年度)	2019	2020	2021	2022	2023
日本	102,116	104,024	107,480	109,736	106,763
北米	1,899	2,488	967	3,359	4,574
その他	2,194	1,696	1,056	1,878	5,987
合計	106,210	108,209	109,504	114,974	117,324

財政状態

資産合計は、前期比で1,522百万円増加し、124,447百万円となりました。このうち、流動資産は前期比で2,700百万円減少し、81,483百万円となりました。これは主に、売上債権の回収に伴う受取手形、完成工事未収入金等の減少によるものです。また、固定資産は前期比で4,222百万円増加し、42,964百万円となりました。これは主に、株式市場の上昇による投資有価証券の評価額の増加によるものです。

負債合計は、前期比で4,134百万円減少し、33,352百万円となりました。このうち、流動負債は前期比で3,895百万円減少し、32,209百万円となりました。これは主に、支払手形、工事未払金等および電子記録債務が減少したことによるものです。固定負債は前期比で239百万円減少し、1,143百万円となりました。

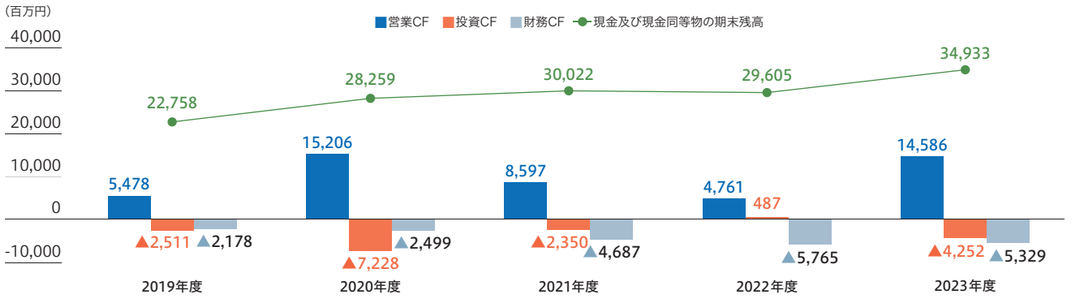
純資産については、前期比で5,656百万円増加し、91,094百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益8,181百万円を計上したこと等によるものです。



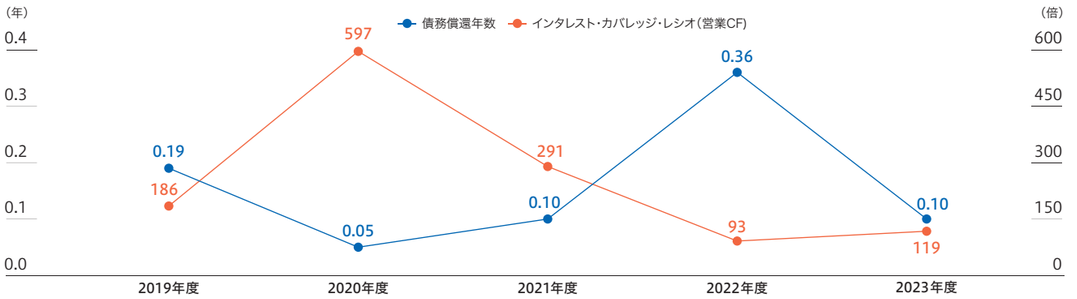
キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、14,586百万円の収入超過となりました。これは主に、売上債権の増減額および税金等調整前当期純利益によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、4,252百万円の支出超過となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、5,329百万円の支出超過となりました。これは主に、配当金の支払および自己株式の取得によるものです。

キャッシュ・フローの推移



債務償還年数／インタレスト・カバレッジ・レシオの推移



資本の財源および資金の流動性

(1)資金需要について

当社グループの資金需要は、営業活動では建設事業に関する材料費、協力業者への外注費、従業員への人件費などがあります。投資活動では主に施工機械の購入、財務活動では株主還元を目的とした株主配当金および自己株式の取得があります。

(2)資金配分、投資についての考え方

当社グループは利益やキャッシュ・フローの範囲内で投資することを基本としており、ステークホルダーの皆様に応分に資金を配分していきます。

投資については、持続的な成長を見据えた先行投資を実現するため、当社グループの企業価値の向上に資すると判断されたものに対し、資本コストを意識しつつ投資を実行していきます。

(3)資金調達について

当社グループは、従来から蓄積した資金により自己資本比率が高く健全な財政状態です。また、CCCの改善を行い、営業活動からキャッシュ・フローを生み出す能力があると考えています。さらに、当社においてコミットメントラインの借入枠8,000百万円、国内子会社の当座貸越契約枠600百万円および海外子会社の当座貸越契約枠2,572百万円の合計11,172百万円の借入枠を設定しています。このうち未実行の借入枠は10,543百万円であり、当社グループの事業活動を継続するために将来必要な運転資金および投資資金を確保することは可能と考えています。

価値創造プロセス

ライト工業は永年蓄積した豊富な経験と確かな技術のもと、様々な社会的課題の解決を通じて社会に貢献していくことを変わることのない使命として認識し、新しい事業領域への挑戦や新技術の開発などにより、新たな価値創造と強く豊かな国土形成への貢献を目指していきます。

INPUT

2023年度実績

人的資本

従業員数　1,374名（連結）
967名（単体）

主な資格者数（単体）

技術士	44名
一級土木施工管理技士	578名
一級建築士	15名
一級建築施工管理技士	53名

財務資本

自己資本	901億円
総資産	1,244億円
自己資本比率	72.5%

製造資本・社会関係資本

当社および国内子会社	12社
海外子会社	3社
非連結子会社	4社
安全衛生協力会	約400社

知的資本

特許登録件数	176件
研究開発費	7.1億円

自然資本

エネルギー使用量（電力）
3,051MWh（単体）
※再エネ由来の電力使用量は除く。

BUSINESS MODEL

ライト工業の使命

永年培ってきた特殊土木技術で
国土の安全・安心を実現し、
人々の“いのちと暮らし”を守り、
社会に貢献していく。

価値創造の源

多様な人財と安全および品質を
確保した高度な技術

OUTPUT

ライト工業グループの事業

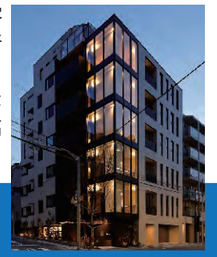
P10

土木 P24

斜面・法面対策技術や基礎・地盤改良技術を中心として道路、河川、港湾など社会資本の形成に貢献

建築 P26

品質の向上と顧客満足を高めた新築・リノベーション・大規模修繕など付加価値の高い建物の提供



海外 P28

国内で培った豊富な経験に基づくノウハウと高度な独自技術を駆使してグローバルに事業を展開

OUTCOME

人的資本

- 仕事と生活の調和を図る「ワークライフバランス」の実現
- 働きがいのある魅力的な職場環境の実現
- 業務効率化による長時間労働の是正
- 多様な人材の活躍促進
- 2024年度末目標女性管理者数
  15名（2021年度比50%増）

財務資本 2023年度実績

売上高	1,173億円
営業利益	112億円
親会社株主に帰属する当期純利益	81億円
ROE	9.4%
配当性向	41.6%

製造資本・社会関係資本

- 労働安全衛生の徹底
- 建設業の担い手の確保
- マルチステークホルダーとの価値共創

知的資本

- ICT技術の一層の活用による生産性と品質の向上
- サステナブルな成長を担う技術開発の推進
- オープンイノベーションの実現

自然資本

- 国内事業所からのCO_2排出量原単位削減率　48.0%（2013年度比）

※ライト工業単体、2013年度の排出量は日建連によるCO_2排出量原単位を使用。

経営理念・サステナビリティ基本方針・CSR基本方針 P02
中期経営計画「Raito2024」基本方針 P18

外部環境・社会課題認識

経営資本

ライト工業グループは、以下の資本により事業活動を行っており、当社グループの成長を支えています。これらの財務・非財務の経営資本を拡充し、発展させていくことで新たな価値を創造し、サステナブルな成長を実現していきます。

人的資本

ライト工業グループが持続的に成長するためのマテリアリティの一つとして「多様な人財の育成と働きがいのある魅力的な労働環境の実現」を掲げており、優秀な人材の確保・育成による組織力の向上やダイバーシティの推進による新たな価値の創造を企業としての成長に向けた機会と捉え、様々な取り組みを行っています。

国籍、人種、性別などに関わらず、多様な価値観と広い視点で物事をとらえ、グローバルに活躍できる人材を育成するため、従業員の能力開発支援に取り組んでいます。

従業員数	（連結）1,374名 （単体）967名
主な資格者数（単体）	
技術士	44名
一級土木施工管理技士	578名
一級建築士	15名
一級建築施工管理技士	53名

財務資本

当社グループは強固な財務基盤を基本方針とし、会社の成長を支える強固な経営基盤を確保しながらも、持続的な成長を見据えた先行投資を実現するため、当社グループの企業価値の向上に資すると判断されたものに対し、資本コストを意識しつつ投資を実行しています。

戦略的な資金活用とCCC（Cash Conversion Cycle：運転資金手持日数）の改善で適正利益と投資余力を創造し、利益の全体最適配分と持続的な成長を見据えた先行投資を実現していきます。

自己資本	901億円
総資産	1,224億円
自己資本比率	72.5%

製造資本・社会関係資本

当社グループでは、すべてのステークホルダーとの対話と協働を通じて信頼関係を構築し、持続可能な発展を目指しています。お客様や株主、従業員をはじめとするすべてのステークホルダーにとって魅力ある企業を目指しており、オープンで公正なコミュニケーションを通じて、ステークホルダーとの健全な関係の維持・発展に努めていきます。

当社および国内子会社	12社
海外子会社	3社
非連結子会社	4社
安全衛生協力会	約400社

知的資本

当社グループは「次世代に繋げる新技術・新工法の研究開発、新規事業を見据えた研究開発を行う」を研究開発方針とし、人々の暮らしと国土を守るための新技術開発、ICT活用技術を駆使した労働環境や働き方の改善を軸に、新規事業を見据えた研究開発に取り組んでいます。

環境変化に柔軟に対応し、サステナブルな成長を担う次世代に向けた技術開発を積極的に推進していきます。

特許登録件数	176件
研究開発費	7.1億円

自然資本

当社グループが持続的に成長するためのマテリアリティの一つとして「持続可能な環境配慮型社会の形成」を掲げており、環境方針に基づき、あらゆる事業活動を通じて地球環境課題の解決に貢献することで、持続的な発展を目指しています。

事業活動で使用する電力・燃料などのエネルギーや排出するCO_2などの環境負荷を把握し評価・管理した上で、環境負荷を低減するための環境保全活動を推進していきます。

エネルギー使用量（電力）	（単体）3,051MWh

※再エネ由来の電力使用量は除く。

中期経営計画　Raito2024

ライト工業グループは、「新たな価値に挑戦し、創造し続ける」という経営理念を掲げ、いつの時代も創造し続けることで皆さまに必要とされる企業を目指しています。本中期経営計画では、基本方針として「新たな分野への挑戦により、新たな価値の創造とサステナブルな成長を実現する」を掲げ、DXや技術開発の推進により新たな成長基盤を確立し、独自技術を通じた持続的社会形成への貢献と、当社グループの持続的な成長を目指します。

経営理念

新たな価値に挑戦し、創造し続ける

中期経営計画（2022～2024）基本方針

基本方針の位置づけ

経営理念の実現とSDGs貢献に向けた計画策定への道標

基本方針

新たな分野への挑戦により、
新たな価値の創造とサステナブルな成長を実現する

01
デジタル社会をリードする技術開発による新たな成長基盤の確立

02
独自技術を通じた環境保護と持続的社会形成への貢献

03
マルチステークホルダーとの価値共創

経営数値目標

	実績：2021年度（連結）		目標：2024年度（連結）
売上高	1,095億円	→	1,200億円
営業利益	132億円	→	135億円
ROE	11.4%	→	10%以上
配当性向	31.0%	→	35%以上

三大重点戦略

1.事業強化戦略

❶ 専業土木事業強化戦略

さらなる成長に向けた総合力の強化

- 補修・補強分野の強化による新たな柱の創出
- ICT技術の一層の活用による生産性と品質の向上
- 気候変動由来の災害防止に貢献する技術のさらなる開発と普及

❷ 建築事業強化戦略

総合的対応力の強化による一層の成長

- 設計からリニューアルまで一貫した対応による品質と信頼の向上
- 営業エリアの拡大に向けた経営資源の強化と体制整備
- ZEB等の環境性能に優れた高付加価値建物への適応

❸ 海外事業強化戦略

総売上高の1割事業に向けた持続的成長

- 既存市場の維持・拡大と新たな市場への参入による事業量の確保
- 人的資源と物的資源の増強による組織体制の一層の強化
- 新たなアライアンスの構築とローカル化のさらなる推進

❹ 研究・開発強化戦略

サステナブルな成長を担う技術開発の推進

- DXのさらなる推進による業務システムの再構築
- 自然環境保全技術の開発
- 共創の強化と速度を高めた開発の促進

❺ 安全衛生強化戦略

持続的な成長に結びつく安全文化の形成

- 「人命尊重・安全第一」を実現するため、安全管理活動の充実を図る
- 「働き方改革」を実現するため、衛生環境活動を活性化する
- 「迅速で正確なコミュニケーション」を実現するため、業務のオンライン化を推進する

2.経営・財務・投資戦略

❶ 経営・財務戦略

会社の成長を支える強固な財務基盤の確立と人財の確保

- 戦略的な資金活用とCCCの改善で適正利益と投資余力の創造
- 新しい常態創造のためのDXの推進
- 利益の全体最適配分と持続的な成長を見据えた先行投資の実現

❷ 成長投資戦略

持続的な成長を見据えた先行投資の実現

- 経営資源拡大のためのM&Aの推進
- ESG、SDGsへの投資で事業の永続と地球環境への貢献を目指す
- R&Dへの先行投資でイノベーティブな技術の創出

3.サステナビリティ戦略

事業活動を通じた社会・環境課題への積極的な貢献

- 先進的な建設技術を通じた持続可能な社会基盤の共創
- 気候変動への対応と環境負荷低減への取り組みのさらなる強化
- 社会における安心・安全の確保と誰もが活躍できる社会の実現
- 人権教育・人権啓発の推進

株主還元方針

長期的観点のもと安定的かつ継続的に配当を維持する基本方針は継続しますが、「当社株主帰属当期純利益」の拡大に応じてその成果を株主の皆様と共有すべく、中期経営計画期間中に段階的に配当性向を高め、最終年度である2024年度に35%以上を目指します。

（参考）2019～2021年度配当金推移

（年度）	2019	2020	2021
配当金（円／株）	41.0	50.0	54.0
配当性向（%）	30.1	30.0	31.0

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて

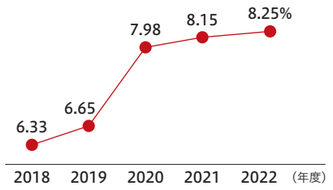
永続的な成長を目指し、企業価値向上に向けた取り組みの一環として、資本コストや株価を意識した経営が重要視されています。
ライト工業も、持続的成長と中長期的な企業価値向上を図るため、現状を評価・分析し、企業価値向上に向けた今後の方針と具体策を定め、目標達成に向けて取り組んでいきます。

取締役副社長
経営管理本部長
船山 重明

※以下の内容は2024年3月27日公表の資料を転載しています。

ROEの評価と課題（ROE３要素からのアプローチ）

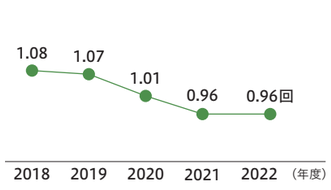
売上高純利益率の推移



評価

力を入れてきた「既存事業の高度化・効率化」が奏功し、売上高純利益率が向上している。

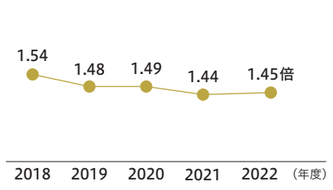
総資産回転率の推移



評価

成長投資の原資を十分に投下し切れず、売上に効率良く転嫁されなかったことにより、総資産回転率が低下している。

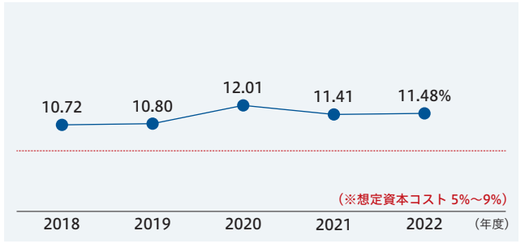
財務レバレッジの推移



評価

事業環境リスクを勘案した財務基盤の強化、健全性および安定成長を考慮した結果、財務レバレッジが低下している。

ROEの評価と課題

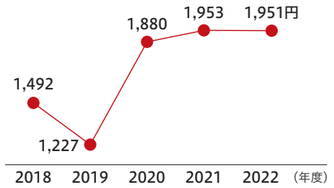


- 収益力の向上を背景に、想定資本コストを上回るROE10%以上を長期間にわたって維持。
- 成長し続けるためには、収益力のさらなる向上に加え、資産全体の売上転嫁効率を改善するとともに、財務の安全性と資本効率の改善を両立させるための資本構成の見直し（最適化）が必要。

※想定資本コストはCAPM法およびPERの逆数から推計している。

PERの評価と課題

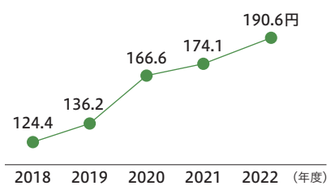
株価の推移



評価

収益力から見た会社の順調な成長に対して、株価は一定水準から伸び悩んでいる。

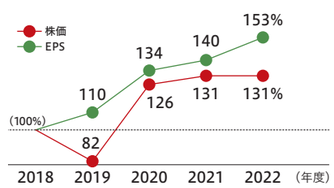
EPSの推移



評価

収益力向上により、EPSは2019年3月比153%まで向上、しっかりとした右肩上がりの成長を実現している。

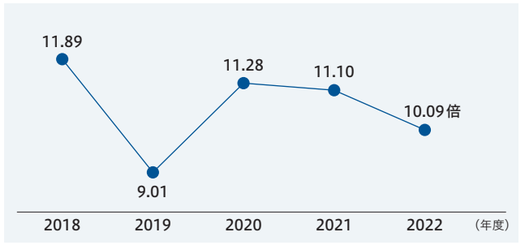
（参考）株価・EPSのファンチャート



評価

EPSの成長に対し株価が追従しきれておらず、相関が弱くなっている。

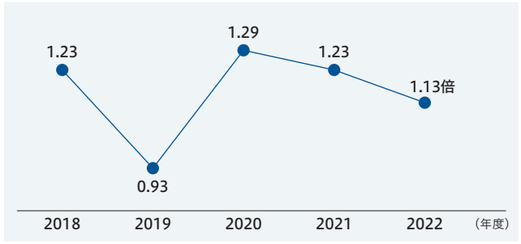
PERの評価と課題



- PERは割安水準にとどまっている。
- 堅調な利益成長実現の一方、将来像や成長戦略が把握しづらく、市場の考える資本コストが高くなっている可能性がある。
- 改善のためには、EPSのさらなる向上に加え、その蓋然性について市場と対話を深めていく必要がある。

PBRの評価、課題および今後の方針

PERの評価と課題



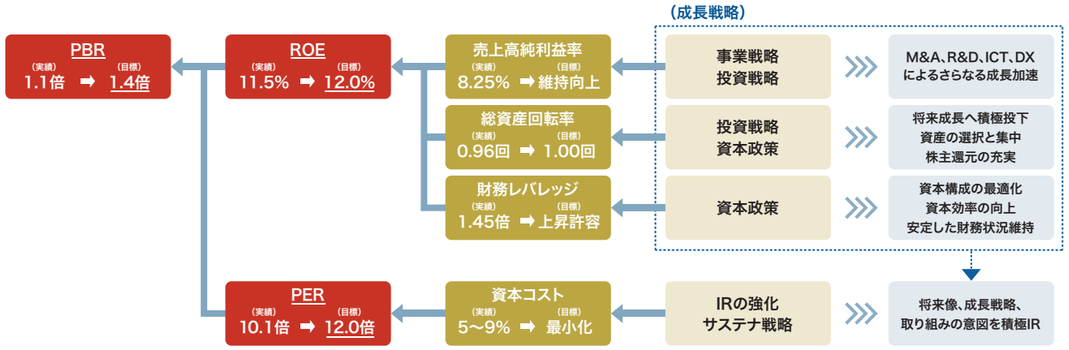
- 過年度の成長実現により概ね1倍以上を維持。
- ROEは一定の水準を満足も、PERは持続的成長に関する説明不足に起因して割安水準。
- 成長投資を原動力とした収益力向上、資産の選択と集中による売上転嫁効率向上、資本構成の最適化を実現するとともに、市場とのさらなる対話による資本コスト低減を図っていく必要がある。

今後の方針

PBRのさらなる向上のために、以下の方針を掲げROEの向上、資本コストの低減を志向

- 既存事業、新規事業による成長を強力に推進するため、M&A、R&D 、ICT、DXへのさらなる投資を実施する。
- 有形固定資産、グループ会社、政策保有株式等を選択と集中の対象とし、総資産回転率の向上に取り組む。
- 資本効率性を高めることを目的とした、資本構成の最適化を実現する。
- 当社と市場との情報の非対称性の解消による資本コストの低減を目的とした、当社の持続的成長の蓋然性に関する積極的・効果的IRを実施する。

中期的なPBR目標と実現のためのアプローチ



※表中の実績については、23年3月期のものを使用している。

中期経営計画で取り組んでいる施策

1. 事業戦略、投資戦略

- **成長投資を最重要課題と位置づけ、投資原資の半分程度をこれに投下**する。
- 資本効率を念頭においた上で、主力事業強化、M&A、R&D、ICT、DXを中心に積極投下し、トップラインおよび利益の拡大とこれを通したROEの向上を図る。
- これによる持続的成長の蓋然性を市場に積極的にIRし**資本コストを低減**する。

2. 資本政策

- **重要な経営課題として株主還元**を位置づけ長期的かつ安定的な配当を継続して行うことを基本方針とする。
- **資本効率性をより一層重視**した資本構成の最適化を実現するため、機動的、戦略的な株主還元を実施する。
- 連結配当性向を段階的に向上させ、中期経営計画目標値である配当性向35%以上を前倒しで達成する。
- **累進配当を目標とする**。
- 自己株式の取得については積極的、機動的にこれを実施する。
- 自己株式保有割合は発行済株式総数の10%を上限の目安とし、超過分は原則消却する。

3. BSマネジメント

- 資本政策、投資戦略の実施において調達側面、投下側面の効率性を重視する。
- 資産の「選択と集中」によるバリューアップを通して総資産回転率を上げ**ROEの向上**を図る。
- 前中期経営計画期間の月毎のCCC平均60日を、早期請求回収・売掛債権流動化により10%短縮する。
- 政策保有株式の76期期首帳簿価額に対し、これの20%を削減する。
- 有価証券、固定資産、グループ会社について、資本コストと対比した上で最適化を推進する。

4. PLマネジメント

- ROEの向上を意識した工事利益、営業利益のKPI設定を行う。
- ICT・DX利用による効率化、原価管理、一般管理費のコントロールによる営業利益、当期利益のさらなる向上を通して**ROEの向上**を図る。

5. CFマネジメント

- BS、PLマネジメントを通してキャッシュフローの極大化を図る。
- 手元資金と併せて3ヵ年400億円の投資原資を確保を目標とし、主に投資戦略における成長投資、株主還元へ投下する。

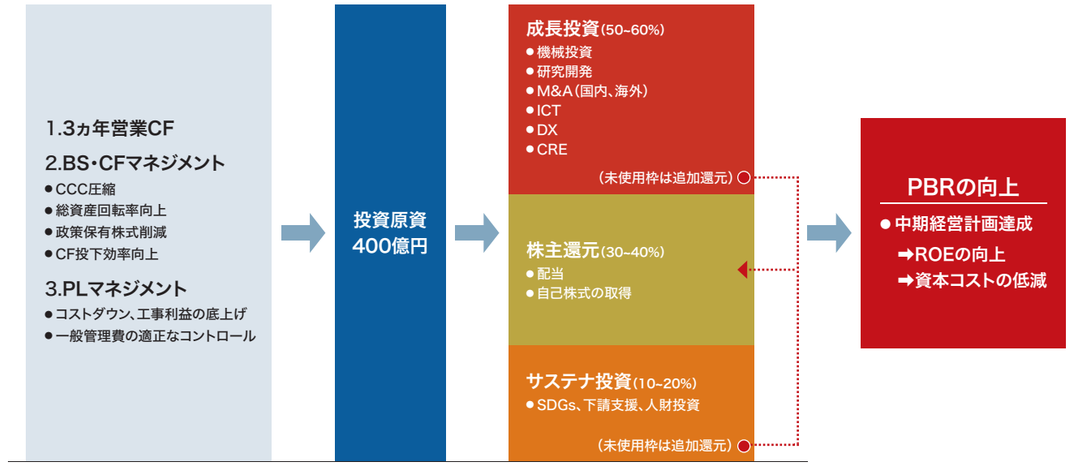
6. サステナビリティへの取り組み

- ESG活動やパートナーシップ構築宣言に則った活動等によりサステナビリティの実現に取り組み、IR活動を通じて**資本コストを低減**させる。

7. 効果的なIRの実施

- 当社と市場との情報の非対称性の解消による**資本コストの低減**をIR活動の目標とする。
- 分かりやすい成長戦略とその実施状況や成果、サステナビリティへの取り組みについて積極的にIRを実施する。

中期経営計画期間におけるキャッシュフローアロケーション



財務戦略（原資の創出）

強固な財務基盤の確立と投資余力の創造
BSマネジメントによる資産の効率性向上
CF経営を徹底し十分な手元流動資金を確保

投資戦略（事業的価値）

持続的成長を実現するための将来への投資

資本政策

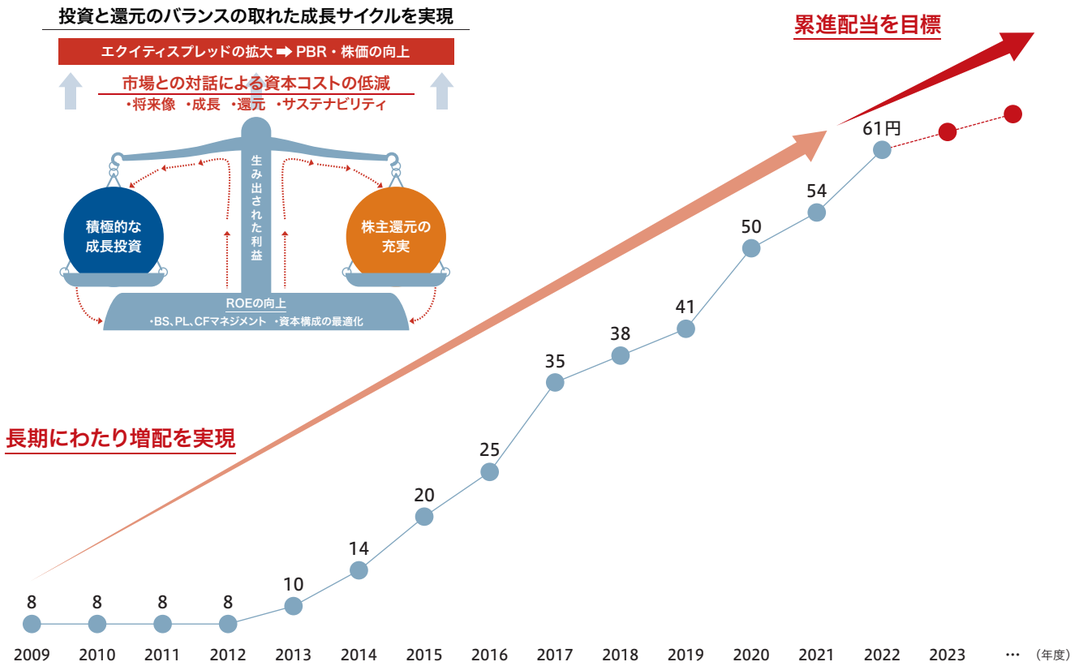
最適資本構成による成長と安定の両立
連結配当性向35%以上の早期実現
累進配当を目標

投資戦略（社会的価値）

ステークホルダー資本主義を意識した
利益・CFの最適配分

資本コストや株価を意識した経営のイメージ

1株当たり配当額の推移と今後の方針



常務取締役 技術営業本部長
川本 治

常務取締役 施工技術本部長
金藤 達也

土木部門

近年多発する自然災害は、気候変動とともに激甚化し、私たちの生活基盤に大きなダメージを与えています。当社の土木事業では、国土強靭化事業に加えて、多発する災害にも積極的に対応しています。2024年1月1日に発生した能登半島地震の復旧・復興事業が本格的にスタートし、当社の技術を最大限に活かして、被災者の方々が一日でも早く日常を取り戻せるよう取り組みを強化します。また、高度成長期に建設されたインフラ施設の更新に伴う補修・補強事業への取り組みを加速し、安全・安心な社会の実現に貢献していきます。

事業の強み・機会・リスク

強み

- 特殊土木に特化した長年の技術開発と豊富な経験と実績による信頼を有します。
- 160種類以上の工法・技術を保有し、技術開発力を活かした機械化に取り組んでいます。
- 安全パトロールや品質パトロールを通じた、安全で安心な工事を提供しています。

機会

- 能登半島地震をはじめとした災害により被害を受けた道路、河川、海岸、港湾、上下水道などの災害復旧工事を本格的に開始。
- 「国土強靭化基本計画」に基づく5カ年加速化対策や、防衛関連施設の機能強化による建設工事の増加。
- 高速道路の大規模修繕に伴う橋梁・トンネルの補修・補強事業の拡大。

リスク

- 技術職員および協力業者の減少に伴う施工能力の低下（工期遅延のリスク）。
- 気温上昇による作業環境の悪化。
- 熟練技能者の高齢化に伴う技術力の低下および技術継承の問題。

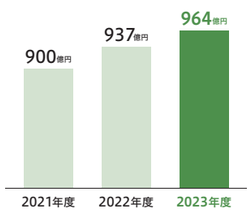
2023年度の振り返り

2023年度の売上高は、豊富な手持工事の順調な進捗により、898億円を達成しました。豊富な建設投資を背景に、特殊土木を中心とした質の高い受注に取り組み、964億円を確保、500億円の良質な手持工事も確保できました。

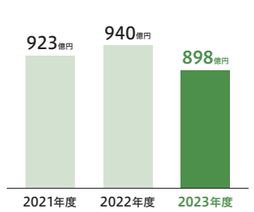
生産性向上と人材不足の対応として、DX推進を加速させ、各支社・支店に施工推進支援部を新設し、現場職員をサポートしました。これにより、働き方改革のみならず、現場の評価点や品質、安全対策を向上させ、現場全体の効率と品質の改善を図っています。

能登半島地震の復興事業では、主幹支店が中心となり、ゼネコンやコンサルタントと連携し、当社の得意とする工法を提案しながら、復旧工事に向けた準備を進めています。

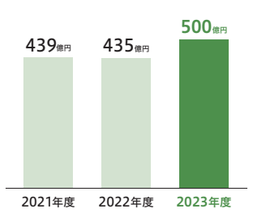
受注高の推移



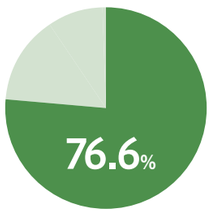
売上高の推移



手持工事高の推移



国内土木部門の売上高比率



中期経営計画の進捗状況

中期経営計画「Raito2024」では、「新たな分野への挑戦により、新たな価値の創造とサステナブルな成長を実現する」という基本方針のもと、専業土木事業強化戦略として「さらなる成長に向けた総合力の強化」を掲げ、取り組みを進めてきました。リニア中央新幹線や大阪万博、北海道新幹線、防衛関連施設などの国家プロジェクトにも、当社の保有技術を積極的に活用し、中長期的な視点で推進していきます。

重点実施事項

補修・補強分野の強化による新たな柱の創出

高速道路の大規模修繕事業を中心に、補修・補強分野で多くの実績を重ねてきました。今後も、これらの分野での技術者育成を進め、積極的にチャレンジしていきます。また、より合理的で施工性の高い新工法の開発にも力を入れていきます。さらに、調査、点検、設計業務にも注力していきます。

ICT技術の一層の活用による生産性と品質の向上

初年度から取り組んできた効率改善や品質向上を意識した新工法の開発、省人化に対応する機械の開発は、多くの現場で活用され、一定の成果と実績を積み上げました。今後は現場の声を反映させながら改良・改善を進め、より確立された工法や高性能な機械の開発を目指していきます。

気候変動由来の災害防止に貢献する技術のさらなる開発と普及

環境対策として、施工機械の脱炭素化に取り組み、クリーン動力エンジンを搭載したベースマシンの開発を進め、温室効果ガスの排出抑制に努めています。また、当社保有技術の普及とさらなる技術開発によって気候変動に伴う災害の激甚化、頻発化に対応していきます。

Topics 女性活躍推進「六甲こまち」の取り組み

女性の活躍推進の社会的ニーズを背景に、働き方改革やDX技術の推進、生産性向上、現場職員の労働時間削減を目的として、2022年11月に「六甲こまち」が結成されました。近畿地方整備局六甲砂防事務所管内での労働災害防止や作業環境改善を目的に、安全パトロール「こまちパトロール」を実施し、技術検討業務や現場に従事する施工技術部員の後方支援を行っています。

「六甲こまち」には、施工管理の経験がない女性職員も参加しており、彼女たちが持つ鋭い感受性により、危険箇所や設備を敏感に察知し、作業環境の改善に貢献しています。このチームは「けんせつ小町工事チーム」に登録され、100チームの中から「けんせつ小町サミット2024」に招待される3チームの一つに選ばれました。サミットでは、現場での取り組みや取材動画の紹介が行われ、その動画はYouTubeの「けんせつ小町チャンネル」で公開され、当社のPRにも大きく貢献しています。

2023年度施工実績

新名神高速道路　桑名管内のり面補強工事
（2020年度）

令和6年度神戸港ポートアイランド（第2期）地区荷さばき地（PC15～17）地盤改良工事（第1工区）に伴う地盤改良工事

中央自動車道　夏狩高架橋他4橋耐震補強工事
（2020年度）

専務取締役　建築事業本部長　**山本 明伸**

建築部門

絶えず変化する建築市場では、資材高騰や労働力不足、地球規模での環境保全対策など、多くの課題に直面しています。一方で、建物の老朽化対策の必要性が増加し、首都圏を中心に多くのプロジェクトが見込まれます。このような状況の中、持続可能な成長を実現するためには、労働力不足の解消や技術者の高齢化に対応し、効率性を向上させるためにデジタル先進技術を積極的に活用していきます。また、環境負荷の低減を目指し、環境に配慮した取り組みを推進します。「安全（安心）と品質を守り抜く」ことを事業継続の前提条件とし、お客様との信頼関係をさらに深めることで、新たな価値を創造し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指していきます。

事業の強み・機会・リスク

強み

- 首都圏に絞り、集合住宅施工に特化して多数の実績を積み重ねた結果、価格的優位性と技術的安心を確立しました。
- 事業継続の前提条件である安全と品質の確保がお客様に浸透し、独自のQIP計画の継続により高い品質を維持し、信頼獲得につながっています。
- お客様との関係深化を常に意識した営業により、多くの特命工事を中心に受注できています。

機会

- 設計部門の創設により、幅広い分野に挑戦し、営業領域の拡大を図ります。
- 住宅施工技術を活かして、リフォーム事業や大規模改修など、建物の再利用や再生を通じてコミュニティづくりを支援します。
- ZEB・ZEH認証の推進により、省エネ・創エネ建築物の提案や再利用提案能力を強化し、カーボンニュートラルに向けた施工への意識を高めます。

リスク

- 建設事業の需要拡大に伴う技術社員の慢性的な不足や、若者の建設業界への敬遠。
- 建設業全体の労働力不足に伴う労務費の高騰や、資材コストの増加。
- 金利上昇による住宅購入意欲の低下。

2023年度の振り返り

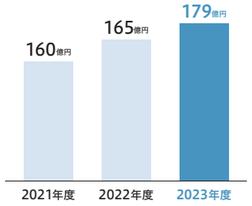
中期経営計画「Raito2024」の中間期である2023年度は、「150億円事業に向けた営業力、技術力の強化と体制整備の推進」を基本方針としました。営業部門は、特命工事の比率を高めることで受注の安定を図り、積算・調達部門は、積算精度の向上と価格競争力の強化を目指しました。また、工事部門は、DXの推進を通じて施工効率の向上と労働時間の削減に注力しました。

体制整備に関しては、設計からリニューアルまで一貫したサービス提供を通じてお客様との関係を深めるため、設計部門の創設とリニューアル工事の拡大を継続しました。さらに、グループ会社と協力して住宅建設に関わる技術力の向上を図り、非住宅分野への営業強化も進めました。公共工事の入札参加も継続し、事業量の確保に貢献しました。

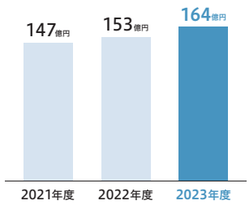
環境対応の面では、ZEB、ZEH、BELSなどの環境性能に優れた高付加価値建物に対応し、福岡と名古屋で自社保有資産の運用にも取り入れました。受注案件においても、環境に配慮したZEHの依頼が増加しており、適切に対応しています。

2023年度の建築事業の実績については、繰越工事や期初受注案件において、急激な建設資材の高騰や労働力不足を背景とした人件費の増加が影響し、建築費が高止まりしました。これにより施主との建築価格の調整に時間を要しましたが、受注高、施工高、売上高は計画を達成しました。しかし、売上総利益は計画の2割近く下回る結果となりました。

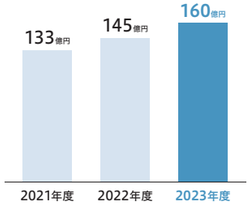
受注高の推移



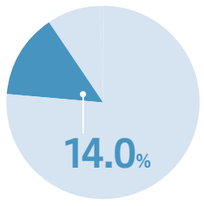
売上高の推移



手持工事高の推移



建築部門の売上高比率



中期経営計画の進捗状況

中期経営計画「Raito2024」の基本方針である「新たな分野への挑戦により、新たな価値の創造とサステナブルな成長を実現する」を目指し、建築事業強化戦略「総合的対応力の強化による一層の成長」を進めてきました。

重点実施事項

設計からリニューアルまで一貫した対応による品質と信頼の向上

2023年度より本格的にM&Aを進め、設計事務所の選定を始めました。現在は候補の絞り込みに至っており、2024年度内の決着を目指しています。これにより、建築事業の幅が広がり、新規お客様の開拓や非住宅工事、大規模改修工事の受注拡大が期待されます。結果として、総合的な対応力の強化につながると考えています。

営業エリアの拡大に向けた経営資源の強化と体制整備

依然として首都圏の需要が高く、これまで通り首都圏に特化して営業を進めています。グループ会社と協力し、施工技術力および営業力を強化し、将来の事業拡大と収益基盤の確立を目指した体制整備を進めています。

ZEB等の環境性能に優れた高付加価値建物への対応

施主からのZEB・ZEH認証の要望が増加しており、自社保有資産の運用に際して得た経験を活かして対応を進めています。今後も省エネ・創エネ建築物の提案や建物の再利用、再生提案能力の強化を図り、カーボンニュートラルに向けた施工意識を高めていきます。また、環境変化に対応できる幅広い視野を持った魅力ある人材育成にも取り組み、持続可能な成長の実現を目指します。

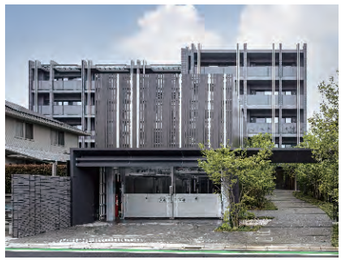
Topics　けんせつ小町の活躍

建設業界における人手不足が深刻化する中で、多様な人材の確保が急務となっています。当社では、女性の活躍推進を目指し、職場環境の整備や働き方改革、スキルアップ支援に力を注ぎ、女性が働きやすい建設現場の環境づくりに努めてきました。国が2014年に打ち出した「もっと女性が活躍できる建設業行動計画」に先駆けて、2012年当社に新卒入社した女性社員が、建築事業本部初の女性現場所長として、今回初めて現場を竣工させました。現場の概要は以下の通りです。

現場概要

現場所在：東京都江戸川区東葛西（共同住宅）
構造規模：鉄筋コンクリート造地上15階
延床面積：2749.80㎡
工　　期：2022年11月～2024年9月

2023年度施工実績



埼玉県川越市大手町共同住宅

東京都福生市福生共同住宅

埼玉県和光市本町共同住宅

取締役 海外事業本部長　山根 智之

海外部門

当社は、国内で培った地盤改良および斜面対策の専門技術を活かし、グローバルに展開しています。米国、ベトナム、シンガポールを拠点とし、北米および東南アジアのインフラ整備と防災工事に貢献。中長期的には、総売上高の1割を海外で実現することを目標に掲げ、持続的な成長戦略を推進しています。とりわけ現行の中期経営計画においては、米国市場の強化・拡大を重点施策と位置づけ、メキシコ湾沿岸地域での地盤改良工事の受注拡大に注力しています。

事業の強み・機会・リスク

強み

- 米国：地盤改良工事（深層混合処理）の長年の実績により、現地大手ゼネコンから高い評価と信頼を獲得。米国における同分野の主要プレーヤーとしての地位を確保。
- シンガポール：地下鉄や下水道などの地下工事に伴う難易度の高い薬液注入工事での豊富な実績により、発注者から高い評価と信頼を獲得。
- ベトナム：大口径のジェットグラウトや深層混合処理工法において、現地業者との差別化を図り、競争優位性を確保。

機会

- 米国：メキシコ湾沿岸地域でのエネルギー関連施設向け地盤改良工事や環境系地盤改良工事分野の需要拡大が見込まれる。
- シンガポール：従来の薬液注入工事に加え、ジェットグラウト工事への参入による事業規模の拡大が期待できる。
- ベトナム：公共インフラ投資の継続的な増加に伴い、地下鉄や港湾・空港の整備に関連する地盤改良工事の需要拡大が期待できる。

リスク

- 海外工事は長期にわたるものが多く、急激な資材高騰により工事コストが増加する可能性がある。
- 大型プロジェクトが複数重なった場合、専用機械や技術者の不足が懸念される。
- 為替の急激な変動により、売上や利益に大きな影響を及ぼす可能性がある。

2023年度の振り返り

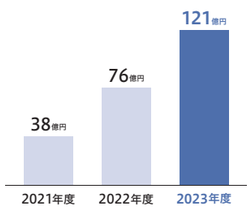
2023年度、当社海外事業は着実な進展を遂げました。受注高は前期比158%となり、その主な要因は米国における大型地盤改良工事の受注です。売上高も、米国と東南アジアでの大型工事が計画通りに進捗し、前期比200%を達成しました。

米国では、テキサス州やルイジアナ州などメキシコ湾沿岸地域での民間営業に注力した結果、エネルギー施設関連の大型民間地盤改良工事を受注しました。この大型案件の着実な施工進捗により、米国での売上高は大幅に伸長しました。東南アジアにおいては、ベトナム北部港湾整備事業で当社独自の地盤改良工法（RASコラム工法）がベトナムで初めて採用され、順調に進捗したことで売上高が増加しました。

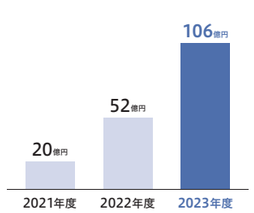
これらの実績により、中期経営計画「Raito2024」2年目となる2023年度の連結売上高に占める海外事業売上の割合は、前年度の4.6%から9.1%へと大きく上昇しました。「海外事業強化戦略：総売上高の1割事業に向けた持続的成長」の実現に向けて着実に前進しています。

最終年度となる2024年度に向けて、新たな市場への参入強化、機械設備の拡充および人員増強による施工体制の強化を通じて、海外事業のさらなる拡大と強化を推進します。

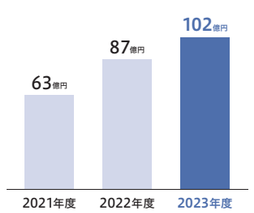
受注高の推移



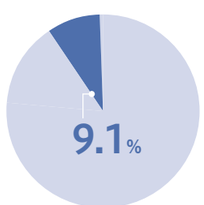
売上高の推移



手持工事高の推移



海外部門の売上高比率



中期経営計画の進捗状況

中期経営計画「Raito2024」では海外事業の強化戦略として、「総売上高の1割事業に向けた持続的成長」を掲げ、その実現に向けて取り組みを進めてきました。

重点実施事項

既存市場の維持・拡大と新たな市場への参入による事業量の確保

米国では、従来の西海岸地区の公共工事に加え、メキシコ湾沿岸地域の民間工事にも進出し、事業量を大きく拡大しています。ベトナムでは、薬液注入やジェットグラウトに加え、独自工法による深層混合処理工事の市場に参入し、営業品目を拡充しました。

人的資源と物的資源の増強による組織体制の一層の強化

現地雇用エンジニアや技能者の増員を図るとともに、国内では外国人技術者を積極的に採用し、国内現場での育成に注力しています。また、事業量の拡大および営業工種の拡張に伴い、必要設備への積極的な投資を実施。事業規模拡大に備えた施工体制の強化を推進しています。

新たなアライアンスの構築とローカル化のさらなる推進

米国では、環境系地盤改良工事分野で現地ローカル企業との営業面での連携を強化し、その成果が徐々に表れています。シンガポールでは、直接雇用の現地技能者を増員し、施工体制のローカル化とコスト競争力の強化を図っています。

Topics　外国人技術者の育成

海外事業の持続的な成長を実現するため、当社は人材の多様化と技術継承に積極的に取り組んでおり、その一環として外国人技術者の育成プログラムを展開しています。

ベトナム、ミャンマー、ネパールなど、アジア各国からの技術者を積極的に採用し、日本国内の現場に配置。この取り組みには二つの狙いがあります。一つは、当社の技術やノウハウを直接学ぶ機会を提供すること。もう一つは、日本の品質管理手法と効率的な施工プロセスを体得してもらうことです。国内の第一線の現場で実践的に学ぶことで、技術の習得にとどまらず、当社の企業文化や価値観も深く理解できます。これにより、当社が長年培ってきた専門知識、技術、ノウハウを次世代に継承していくことを目指しています。

異なる文化的背景を持つ技術者たちが日本人社員とともに働くことで、組織に新たな視点や発想がもたらされます。この多様性がグローバル市場での競争力強化につながる重要な要素となっています。

2023年度施工実績

ニュービーごみ処理場改良工事第7期工事（米国）

ラックフェン5、6地盤改良工事（ベトナム）

ノースサウス
コリドー
N109工区
地盤改良工事
（シンガポール）

研究・開発部門

当社は創業以来、専業分野（地盤改良、斜面防災、構造物補修）を事業領域として、ものづくりを進めてきました。その中で培われた課題解決への道筋は、現在でも研究開発の根幹として根づいています。しかしこれだけでは、今日の日本を取り巻く社会環境の急激な変化に即応するためには、十分とは言えません。進歩が著しい情報通信技術（ICT）を活用した現場情報の取り込み（IoT）、さらには蓄積した情報の利活用（DX）を進め、現場が直面する課題の解決機能を強化していきます。さらに、これらを通じて研究開発（価値創造）の新たな道筋を確立できるよう努めていきます。

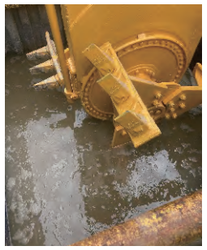
専務執行役員　開発本部長
横田 弘一

2023年度の振り返り

当社は、複眼的な目線での技術開発を標榜していますが、足元の課題解決も、重要な開発業務と考えています。これらの課題で求められていることをまとめると、競争力強化と言い表せると考えています。そのため、前期までに主要技術に対して改善すべき事項の洗い出しを進め、ラボスケールで材料、機械ツール、作業手順などの改善方法を検討してきました。

その結果、一定の改善目途が立ち、試験的な現場導入に至る技術も出てきました。今後は、実機スケールでの検証をさらに進め、現場への実装・展開の確度を高めていきます。

エコクレイウォールⅡ工法の作業性改善



薬液注入工法の拡張開発

中期経営計画の進捗状況

研究・開発部門は中期経営計画「Raito2024」の方針に沿って、新たな価値の創造を実現するために、デジタル社会をリードする技術開発に取り組んできました。

重点実施事項

DX推進による従来思考からの転換

人財育成や現場への指導支援を通じて、組織としての技量底上げが進んでいます。さらに、個として主体的に取り組み、業務改善につなげる動きも見えてきました。この流れを止めることなく、組織から個の好循環を促進させ、企業風土への根づきにまで高めていきます。

情報収集と分析能力の向上

主要技術を中心に、施工機器に取付けたセンサで施工情報を収集し、クラウド上に蓄積する仕組みは、整備されてきました。今後は、蓄積された情報の分析・利活用を進めていく段階となります。協業先との提携により分析を素早く進めて参りますが、社内でも分析に通じる人材を育成し、利活用に繋がるアイディア出しができる体制を作っていきます。

枠組みを越えたパートナーとの協創

変化の著しい社会環境から後れを取らない開発を遂行するには、これまで関係性の薄かった領域の企業との関係構築が欠かせません。特にデータサイエンスから生まれた新しい技術を導入するには、新たなパートナーづくりが必須となります。これまで、建設プラットホームへの参画など、必要なパートナーとの接点づくりを進めてきました。これからも関係構築を継続し、開発を速めていきます。

Topics　主力技術のさらなる進化～高品質・高効率化への取り組み～

機械攪拌工法（RASコラム工法）

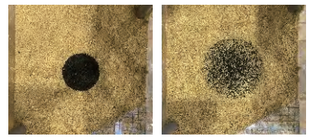
地盤改良分野での主力技術であるRASコラム工法は、開発から30年を経た現在でも、全国で採用されている当社の代表的な技術です。さらに、この技術に磨きをかけるため、改善改良に取り組んでいます。

攪拌効果の検証

本工法で地中に形成されるソイル杭は、オーガ先端の攪拌翼で地盤と固化材との混合攪拌により造成されます。攪拌効果は、サンプリング結果でしかわからず、不適時の原因追究には限界がありました。

そこで、1/20縮尺の攪拌装置を用いて、攪拌効果が視認できるカラーサンドの模擬地盤で攪拌条件（羽切回数、引上げ速度等）と改良体の品質との関係を導き出し、効果的な攪拌翼等のツールス改良につなげました。実機による自然地盤でのツールスの検証も終え、現在は現場実装に向けた最終段階に進んでいます。

模擬地盤での攪拌効果検証



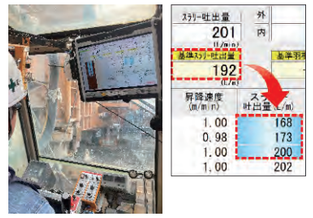
未攪拌　　攪拌後（300回/m）

セメントスラリー吐出量の最適化

これまで、混合攪拌する際の固化材吐出量は、プラント側で管理画面を目視で確認（吐出速度調整）していました。この場合、確認者の見落としや、突発的な作業中断で規定された吐出量から外れる恐れがありました。このリスクを防ぐため、施工機とプラント側の吐出装置とを連携させて、掘削速度に応じた吐出量の自動制御ができるACSシステム（Automatic Control of Slurry）を完成させました。

本システムでは、施工中の数値が無線通信により、複数台のモニタで確認できるため、遠隔臨場による立会にも役立ちます。加えて、各施工機に蓄積・管理していた施工情報をクラウド型管理に移行し、稼働している施工機の施工情報を即時整理、情報共有を行うシステムの構築にも取り組んでいます。

設定スラリー量の自動制御



全自動吹付けシステム（Automatic shot-R）

吹付け工法は、斜面上にコンクリート構造物を構築する際の材料製造、搬送技術として、日本では広く認知された技術です。しかし、製品の品質や施工能率は、吹付機オペレータの技量に大きく依存する技術でもありました。

当社はこの課題解決に取り組み、熟練度に左右されない全自動吹付けシステム（Automatic shot-R）を完成させました。現在、約30台の装置が全国で稼働し、生産性の向上に寄与しています。さらにこれを加速させるため、材料や運用面からのアプローチも進めています。

材料の可視化

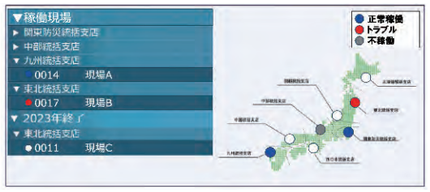
本機には、製造・搬送時の攪拌抵抗や圧力、風量などの制御変数を記録、蓄積する機構が搭載されています。これらの情報からは、材料が順調に送られているかがわかるため、この情報を利用して、骨材による搬送性の違いを可視化することも可能です。現在、福島試験フィールドにおいて、骨材と制御変数との相関を導く実証試験を継続しています。将来的には、現場で使用する骨材から、搬送限界（水平距離、比高差）や出来高を予測できる技術の確立を目指していきます。

運用網の構築

本機の自動運転は、搭載されたセンサー制御により熟練者の操作を再現させています。そのため、定期的なメンテナンスやトラブル対応は、現場では難しい面もありました。本機の全国運用を加速する上で、この課題解決は最優先事項でした。

そこで、遠隔からのプログラム変更や稼働状況を一元的に管理できる、保守用クラウドシステムを構築しました。この結果、異常発生の速やかな検出といった、現場状況の把握が可能となり、稼働停滞の抑制に効果を上げつつあります。加えて、各現場で収集した情報の即時蓄積は、中長期の技術進化に大きく貢献するものと確信しています。

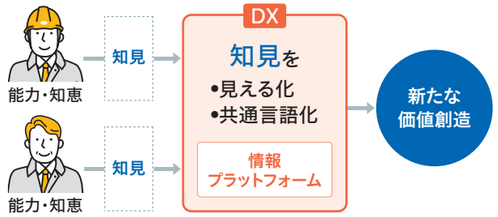
保守用クラウドシステム管理画面



DXを基盤に情報プラットフォームを構築し、新たな価値創造をめざします。

当社は創業以来、数多くの工事を手掛けてきました。その中で培われてきた、地盤を見る能力（スキル）や遅滞なく工事を進める知恵（ノウハウ）の蓄積が、お客様からの信頼を勝ち得る源泉となってきました。これらは、工事に携わる職員が直面する課題を解決していく過程で得た知見（ナレッジ）による結果といえます。

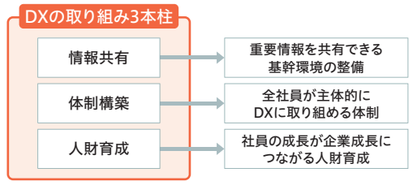
しかし、強みとなっているナレッジも、個に依存する傾向が強く、必ずしも全社的な強みとなっていない側面もありました。さらに、少子化などの社会構造の変化による入職者の減少は、技術伝承の停滞を招き、機能していたナレッジ構築の仕組みを根本から見直す必要が出てきました。これらの対策として、今まで蓄積した知見の見える化や共通言語化する手段をDXに求め、改革を進めてきました。



今後も、DXを通して共通言語化したさまざまな情報をプラットフォームとして、新たな価値創造を目指していきます。

DX推進の基本スタンス

当社はDXの実現に向け、「情報共有」「体制構築」「人財育成」を取り組みの柱としていきます。まず、個々の知見など重要な情報が共有される基幹となる環境を整備していきます。また、DXの重要性を全職員で共有し、主体的に取り組めるような体制の構築を目指します。さらに、蓄積された知見を職員が活用するために必要な、情報技術の理解力向上を促し、社員一人ひとりの成長が企業成長につながる人財育成に取り組んでいきます。



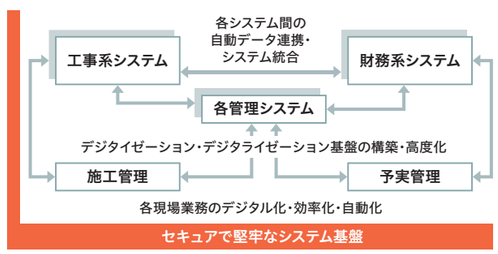
情報共有

情報基盤の拡充

全職員の情報連携や業務効率化のために、情報機器、共有ツールの利用拡大や通信環境の充実、クラウド活用などによる利便性向上を進めています。さらに、業務に付随する情報が各所でリアルタイムに閲覧、利活用できるような情報基盤の拡充に取り組んでいきます。

基幹システムの改善・刷新

当社の基幹システムにおいて、業務プロセスの基盤となる管理システムの高度化を進め、現場においてもデジタル情報の活用による業務効率化、自動化を加速させ、生産性の向上を推進します。事務管理部門では、業務システムの改善を通じ、取引先情報や工事情報など、それらに紐づく財務情報との連携や統合を進め、事業全体の効率化を図り、生産性向上を実現していきます。



ナレッジシステムの構築

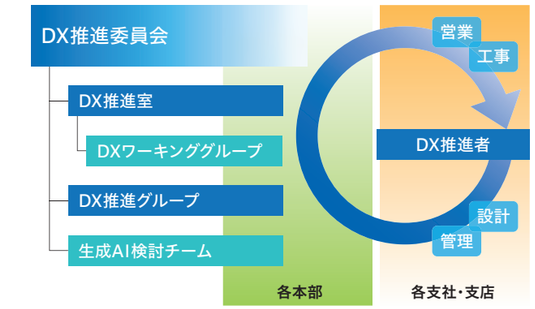
これまで、工事や営業、技術開発などの情報は紙で作成・保管されてきたため、検索方法に課題がありました。この解決策として、情報の全社共有とAIによる検索提案を実装した全社横断的な「AI支援型ナレッジマネジメントツール」を導入しました。これにより過去の貴重な情報が全国から検索可能な環境が整いました。これまで埋もれていた情報に価値を見出すとともに、情報の蓄積と更新を継続し続ける仕組みを構築していきます。

DX推進賞の創設

DXの重要性を周知し、全社的な取り組みとして評価・共有することを目的として、表彰制度を創設しました。DXに資する仕組みの導入や普及、あるいはそれらを発展的に活用した取り組みを評価することで、意欲向上とさらなる展開を促します。この制度を継続していくことにより、個々が主体的にDXに取り組む土壌を作っていきます。

体制構築

2021年にDX推進の要となる「DX推進委員会」を設置し、全社横断的な取り組みの実施や支援を行ってきました。これまでは、業務効率化を軸とした推進部門中心の垂直展開でしたが、より全社的な取り組みとしていくため、各拠点にDX推進者を選任し水平展開していきます。また、各本部と一層の連携を図り、さまざまな部署が一体となってDX推進に取り組んでいきます。



人財育成

デジタル技術によって、顧客に付加価値を提供できる企業、文化であり続けるためには、人財育成によるDXリテラシー、ICTリテラシーの向上が欠かせません。これまでは拠点の核となる推進者に対する教育や情報共有が主でしたが、今後は、拠点のDX推進者が中心となり、リテラシー教育や施工・業務ツール研修など、継続的な教育を全職員に実践していきます。

ロードマップ

当社では、事業環境の変化や新技術などを速やかに取り込めるよう、ロードマップを策定し、柔軟な運用を行っています。また、定期的な振り返りによって、段階的成果を社業の成長につなげていきます。

	現段階（2024年度）	次段階（2025年度）	中期段階（2026年度前後）
土木建築分野	業務APPの開発・点群技術の開発および利用促進		継続的な開発・改善
	IT知識向上に資する教育		継続的な教育・利活用推進
	機械クラウド化の推進	機械・施工情報のDB化	情報利活用に向けた検討
基幹・情報	情報基盤刷新（DX機能追加・情報連携拡大・衛星通信・クラウド利用拡大）		適所DX技術導入による全社業務効率支援
セキュリティ	全方位予防・ゼロトラスト対策・被害復旧レベル向上		情報・サイバーセキュリティ総点検と課題重点対応
人財・体制	DX推進体制強化・横断プロジェクト活性化・DX教育継続拡大・人財スキルアップ		DX推進・技術・利用人財の連携拡大・強化

サステナビリティマネジメント

ライト工業グループは「新たな価値に挑戦し、創造し続ける」の経営理念のもと、優れた技術・工法・サービスを通じて社会の課題を解決し、サステナブルな社会の構築に貢献することで、社会から必要とされる企業グループを目指しています。

国際紛争、気候変動の進行、資源枯渇など様々な課題を抱える社会の一員として、短期的な利益のみを追求するのではなく、事業を通じた環境保全の取り組みをはじめとした事業の成長と社会への貢献を両立させる活動を行ってきました。この取り組みをさらに前進させるために、サステナビリティ基本方針を定め、サステナビリティ経営を推進し、企業価値の向上につなげていきます。

サステナビリティ基本方針

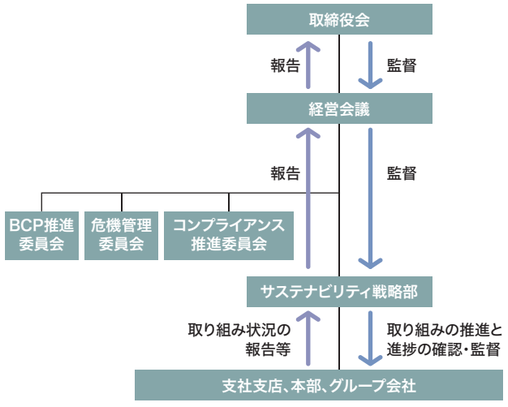
ライト工業は「新たな価値に挑戦し、創造し続ける」という経営理念のもと、地球環境や社会との調和を図りながら、人々が安心し豊かに暮らすことができる災害に強い国土の形成に尽力してまいります。企業の存在は持続可能な社会のもとで成り立っていることを十分に理解し、事業活動を通じ社会の課題解決と持続的発展に貢献してまいります。

CSR基本方針

1. 企業の社会的責任に対する社員意識の向上を促し、日々の生産活動において自己が行うべき責務を社員自らが判断し、責任感を持って社会の一員として業務を行います。
2. 企業の存在は持続可能な社会のもとで成り立っていることを十分に理解し、社会に積極的に貢献するとともに地球環境の保全を行いグローバル企業としての責任を果たします。
3. 事業活動におけるあらゆる場面で人権を尊重するとともに、ステークホルダーとの対話の機会を重視し、説明責任を果たします。

推進体制

当社ではサステナビリティ戦略部を設置し、推進のための諸施策を立案・実施しているほか、当社グループ内にサステナビリティの取り組みの浸透を図るとともに、情報共有と進捗の確認を行えるよう、推進体制を構築しています。サステナビリティに関わる基本方針や重要事項は経営執行における意思決定機関である経営会議にて審議・決定するとともに、取締役会へ適宜報告することにより取締役会の監督が適切に図られるよう体制を整えています。



ライト工業グループの重要課題

当社はサステナビリティを重視した経営を行っており、多様なステークホルダーの期待に応え、社会と当社が持続的に成長するための重要課題としてマテリアリティを特定しています。

また、国連「持続可能な開発目標（SDGs）」の17目標に取り組んでいくために、ライト工業のマテリアリティとSDGsを関連付けて事業活動を推進しています。

E S G

マテリアリティ設定プロセス

STEP 1 検討すべき社会的課題の把握、整理

当社グループの事業に中長期的に影響を与える社会課題を抽出。抽出にあたっては、ESGやSDGsなど世界的な枠組みや、ガイドラインを加味しています。

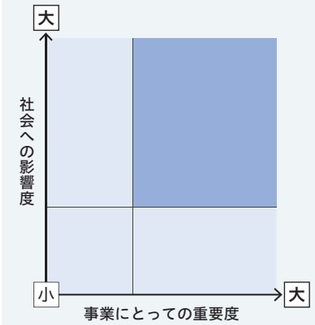
STEP 2 優先順位づけ・重要度が高い課題の抽出

STEP1で抽出した社会的課題を「社会への影響度」と「事業にとっての重要度」の2軸にマッピングし、課題の重要度を評価、整理しました。

STEP 3 重要課題（マテリアリティ）の設定

整理した社会的課題と中期経営計画「Raito2024」の整合性をとり、2021年度の主な取り組みおよび達成状況も考慮した上で、6項目のマテリアリティとして言語化しました。

社会的課題の重要度の評価



ライト工業グループのマテリアリティ

当社は、事業活動に関わるさまざまな課題の中から、ステークホルダーにとって重要であると同時に、SDGsをはじめとした社会課題の解決と当社の持続的な成長を両立させるための重要な課題として2022年に6つのマテリアリティを特定しました。

- 持続可能な環境配慮型社会の形成
- 労働安全衛生管理の徹底
- 安全・安心を支える強靭な社会インフラの構築
- 多様な人財の育成と働きがいのある魅力的な労働環境の実現
- 品質の確保と技術革新の追求
- 人権尊重と公正な事業活動の推進

SDGsの達成に貢献するライト工業グループのSDGs目標

当社グループはさまざまな社会の課題解決に挑戦し、企業理念の「新たな価値に挑戦し、創造し続ける」を実践しています。グループ各社が行うさまざまな事業活動は、企業理念の実践とともにSDGsの達成に貢献しています。

ライト工業グループの事業や活動が貢献するSDGsの目標

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
建設事業	斜面・のり面対策工事		●				●	●		●		●	●		●	●		
	基礎・地盤改良工事		●				●	●		●		●	●		●	●		
	補修・補強工事							●		●		●	●					
	環境修復工事			●			●	●		●		●	●		●	●		
	建築工事						●	●		●		●	●					
建設資材販売								●		●		●	●			●		
介護事業				●														
保険代理店事業		●		●														
基盤的活動（ESG）					●	●			●	●	●			●			●	●

ESG重要課題と取り組み（一覧）

E S G

ライト工業はサステナビリティを重視した経営を行っており、社会課題の解決を通じて多様なステークホルダーの期待に応え、当社が持続的に成長するための重要課題として6つのマテリアリティを特定しました。

マテリアリティごとの事業活動における取り組みについてKPIを策定し、KPIによるモニタリングとレビューを適宜行います。

ESG分野	ライト工業グループのマテリアリティ	SDGsカテゴリー	施策		事業における機会・リスク 機会 ● リスク ●	主な取り組み	KPI
E 環境	持続可能な 環境配慮型社会の形成		事業活動による環境負荷の低減 環境に配慮した技術開発		●環境関連技術の開発による事業拡大機会の増加 ●規制強化によるコスト増大 ●対応の遅れによる競争力の低下	●温室効果ガスの発生抑制 ●産業廃棄物の発生抑制・リサイクルの推進 ●資源循環・自然との共生を図る環境緑化技術の開発 ●産業廃棄物低減技術の開発 ●土壌汚染対策 ●グリーン調達の推進	●施工高あたりのCO_2排出量削減率（2013年度比） ●環境修復工事の施工高
S 社会	安全・安心を支える 強靭な社会インフラの構築		災害復旧で社会に貢献 社会インフラ整備		●災害復旧、災害対策工事の受注拡大 ●社会インフラの更新・メンテナンス市場での受注拡大 ●災害発生による事業中断	●防災・減災技術の普及推進 ●災害発生後の復旧・復興への貢献 ●社会インフラの長寿化に向けた補修・補強	●斜面・法面対策工事の施工高 ●基礎・地盤改良工事の施工高 ●補修・補強工事の施工高
S 社会	品質の確保と技術革新の追求		お客様の視点に立った技術の提供 建設業の課題への対応技術の開発 品質管理体制の強化		●お客様からの信用拡大・新規顧客獲得 ●省人化技術による生産性の向上 ●生産性向上による価格競争力の増大 ●品質トラブルにおける社会的信用・受注機会の喪失、再施工等による費用の増大	●省人化・省力化に向けた技術開発 ●DXの推進 ●品質トラブル事例の水平展開による類似トラブルの防止 ●品質管理のための内部監査の実施	●重要な品質トラブルの発生　ゼロ ●特許出願件数15件以上
S 社会	労働安全衛生管理の徹底		労働安全衛生の管理 リスクアセスメントの実施		●安全で快適な職場環境の実現による生産性の向上 ●お客様、社会からの信頼向上 ●労働災害による信用低下、受注機会の喪失	●安全パトロールの実施 ●安全教育の活性化 ●労働災害発生時の正確で速やかな情報伝達 ●リスクアセスメントを活用した施工計画	●度数率0.25以下 ●死亡災害、重大災害　ゼロ ●重篤災害（障害等級7級以上）ゼロ
S 社会	多様な人財の育成と 働きがいのある魅力的な 労働環境の実現		人財の育成と活躍推進 働きやすい労働環境の整備		●優秀な人財の確保・育成による組織力の向上 ●ダイバーシティの推進による新しい価値の創造 ●優秀な人財の流出、生産性の低下、組織の硬直化	●資格取得支援 ●働き方改革の推進 ●経営層と社員との対話の促進 ●階層別社員研修等の充実 ●多様な人財の活躍推進 ●ハラスメント防止教育の実施	●女性管理職者人数　15人以上 ●技術系女性社員比率 ●作業所の4週8閉所実施率 ●男性の育児休業取得率
S 社会 G ガバナンス	人権尊重と 公正な事業活動の推進		人権の尊重 コンプライアンス推進 リスクマネジメントの強化 ガバナンスの強化		●社会的信頼の向上 ●適切なリスク管理による事業の継続、受注機会の創出 ●法令違反等による社会的信用の喪失 ●人権侵害による社会的信用の喪失 ●事業活動の中断・停止・再開遅延	●基本的人権についての行動規範への記載 ●情報セキュリティの強化 ●新型コロナウイルス感染対策としての連絡体制フローの作成 ●BCP（事業継続計画）の策定 ●コンプライアンス教育の実施 ●腐敗防止方針の監督	●重大な法令違反件数 ●重大な情報セキュリティ事故件数 ●コンプライアンスに関する研修受講率

持続可能な環境配慮型社会の形成

事業活動による環境負荷の低減

環境方針

自主的な環境管理の実践と継続的改善ならびに環境配慮型技術の開発と展開を通して、持続的発展が可能な循環型社会の構築を推進し、地球温暖化防止をはじめとする地球環境の維持・向上に貢献する。

1. 地球環境の維持・向上
2. 地球温暖化の防止と生物多様性の保全
3. 持続的発展が可能な循環型社会の構築

実施事項

1. 自主的な環境管理の実践と継続的改善
2. 環境配慮型技術の開発と展開
3. グリーンインフラや土壌浄化事業を通じた環境貢献

環境マネジメントシステム

ライト工業の環境マネジメントシステムは、国際規格の「ISO 14001：2015」の規格要求事項に基づき、環境保護、公害防止、社会的および経済的なニーズを考慮に入れながら環境法令を遵守し、事業活動をより効果的に管理し、継続的に改善させる仕組みを構築し活動を展開しています。

登録証

ISO 14001認証登録

認証番号	MSA-ES-191
認証日	2003年3月20日
発効日	2023年10月27日
有効期限	2026年11月28日
認定範囲	28 建設 34 エンジニアリング、研究開発
適用規格	JIS Q 14001：2015（ISO 14001：2015）
審査登録機関	（株）マネジメントシステム評価センター
認証範囲	土木構造物及び建築物の設計、施工並びに除染業務
認証範囲に含まれる組織	本社：千代田区九段北4-2-35 宇都宮機材センター、R&Dセンター、北海道統括支店、東北統括支店、関東支社、関東防災統括支店、関越統括支店、中部統括支店、西日本支社、中国統括支店、九州統括支店

グリーン調達の推進

ライト工業グループは、環境方針に掲げている「自主的な環境管理の実践と継続的改善」に基づき、すべての事業活動を通じて環境への影響に配慮し、環境負荷のより少ない事務用品および建設資機材等の優先的な調達に努めています。

開発および設計・施工段階での取り組み

当社では、独自開発した環境負荷低減機能を持つ技術について、グリーン購入法の特定調達品目として認定されるよう認知活動に努めるとともに、施工段階においては、工事の発注者や設計者などへ積極的に提案活動を進めています。2018年1月に完成したR&Dセンター新築工事では、天井に使用するロックウール化粧吸音板はすべてエコマーク商品（グリーン購入法適合品）を使用しました。

事務用品等のグリーン調達

当社では日本国内すべての事業所を対象にグリーン調達を推進しており、本社では事務用品等の購入時には環境に配慮した商品を積極的に選び購入しています。これにより本社の事務用品等に占めるグリーン購入法適合品等の調達率は約90%となっています。

環境教育・啓発

当社では環境経営に対する理解度向上を目的として、本社主管の新入社員教育で基礎的な環境教育を実施しています。当社の環境方針および環境マネジメントシステムに対する理解を深めることで、社員一人ひとりが地球環境問題を認識し、課題解決に向けて自発的に行動することを促しています。また、環境方針や環境活動推進の掲示や、呼びかけ等を積極的に行うことで、従業員の環境意識の啓発に努めています。

SBT認定取得に向けたコミットメントレターの提出

当社グループは、2050年カーボンニュートラル実現に向けた取り組みの一環として、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出削減を推進するため、SBT（Science Based Targets）の認定取得に向け、運営機関であるSBTイニシアチブ（SBTi）にコミットメントレターを提出しました。今後、ライト工業グループは、科学的根拠に基づいた温室効果ガス排出量削減目標の設定に取り組み、2年以内のSBT認定取得を目指します。

施工段階における取り組み

環境負荷の少ない軽油代替燃料の活用

建設工事では、建設機械の燃料である軽油の使用量が多く、当社においてもエネルギー使用によるCO_2排出量の約80%を占めています。そのため、軽油代替燃料や電力を建設機器のエネルギーとして使用することで、施工時に使用する軽油を削減し、CO_2排出量を減らす取り組みを行っています。軽油代替燃料として導入しているのはGTL燃料です。GTL燃料は軽油と比べ、CO_2を8.5%削減可能な天然ガスから製造される合成燃料です。

また、今後に向けてバイオマス燃料であるRD燃料の活用も進めています。RD燃料は廃食油や動植物油等を原料として製造されており、ライフサイクルアセスメントベースで約90%のCO_2排出量削減になる環境配慮型の燃料です。

太陽光発電の活用

現場休憩所で使用する電力を太陽光発電で賄う取り組みを行っています。照明や冷蔵庫、コンセント、パトランプ等の電気製品を太陽光発電の電力で利用しています。蓄電ユニットを組み合わせることで、発電量の増減に関わらず、再生可能な電力を安定して利用できるようにしています。

蓄電ユニット組み込み型の太陽光発電装置

内部の蓄電ユニット

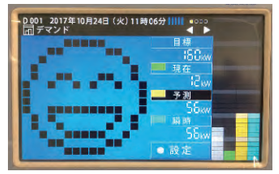
GTL燃料・太陽光発電によるモノレールの活用

材料運搬の仮設モノレールは、一般的にガソリンを燃料とするものが大半ですが、軽油仕様のモノレールにGTL燃料を活用することでCO_2排出量の削減を図っています。また、バッテリーを搭載した電動モノレールを導入し、太陽光発電でバッテリーを充電することで、CO_2の排出量を削減しています。

オフィスでの省エネ活動

当社では社屋内の消灯をはじめ、クールビズ、空調温度の省エネ設定などを実施しています。また、電気の使用状況を確認できるパネルの設置や、電気の使用量が多いと色の変わるLEDライトつき時計を使用するなどして、電気の使用状況を可視化し、省エネへの意識を高めています。

本社社屋内での2023年度の電力使用量の総計は38.6万kWhとなりました。電力使用量の排出係数は、電力会社によって異なるため、ここではCO_2排出量に換算せずに電力使用量の総計で評価しています。



電気の使用状況がわかるパネル

使用状況を知らせる時計

2023年度の本社オフィス活動による環境負荷の全体像

INPUT		OUTPUT	
電力	386千kWh	CO_2排出量	190.6t-CO_2
ガソリン	8,044.9L	一般廃棄物	4.7t
水	1,401m³	水	1,401m³
用紙	2,306kg		

※ 環境省「電気事業者別排出係数一覧（R6.7.19公表）」および
環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.4）」より算出

Web会議の推進

地球環境の負荷を低減するグリーンITの取り組みの一つとして、Web会議の活用を推進しています。会議に人が集まる際には、自動車や鉄道、航空などが利用され、それに伴いCO_2が排出されます。Web会議システムを活用し出張を省くことで、移動に伴うCO_2排出量を確実に削減できます。

また、社外の方との打ち合わせにもWEB会議を活用することで、移動や紙資料印刷にかかるCO_2排出量を削減するなど、環境負荷低減に大きく貢献しています。

持続可能な環境配慮型社会の形成

TCFD提言に基づく気候関連情報の開示

TCFD提言への賛同

ライト工業は、2021年11月、金融安定理事会（FSB）により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース（以下、TCFD）」の提言への賛同を表明するとともに、「TCFDコンソーシアム」に参画しました。

現在、気候変動に起因する自然災害が世界各地で増加しているとの指摘もあり、社会に与える影響とともに企業等に与える財務的影響が懸念されています。

当社グループは、未来の社会が豊かで持続可能な社会であるために、地球、社会との共生による循環型社会の実現を目指しています。そのような中、多様な事業活動を通じて様々な社会課題の解決に貢献するため、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けた取り組みを進めています。

今後は、気候変動問題をはじめとする社会課題の解決に向けて、これらの取り組みをより一層充実させていくとともに、TCFDが提言する開示フレームワーク（気候関連のリスクおよび機会に関するガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標）に沿った情報開示を積極的に進めていきます。

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

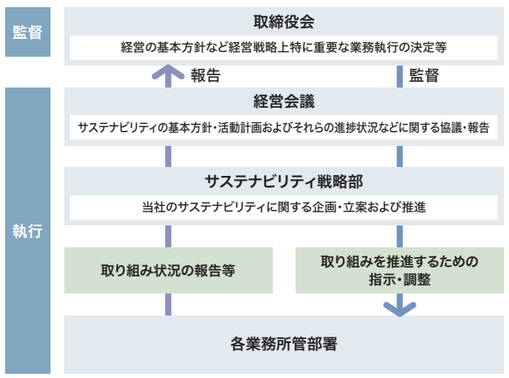
ガバナンス

気候変動をはじめとする環境課題に対して事業活動を通じた取り組みを推進する観点から、TCFD提言の内容を踏まえ、さらなる活動の充実に向けて取り組んでいます。

2022年4月には、気候変動への対応を含むサステナビリティへの取り組みを経営戦略と一体的に進めるため、経営企画本部内にサステナビリティ戦略部を新設しました。

当社の気候変動関連に関するガバナンス体制は、社長を議長とする経営会議において、グループ横断的な視点から将来の経営計画等の気候変動対応の審議および活動状況の総括・評価を行っています。また、取締役会は気候変動対応に関する活動状況等について報告を受けるとともに、その進捗に対する監督を行い、対応を指示しています。

気候変動に関するガバナンス体制



リスクマネジメント

当社は、気候変動リスクを含む各種リスクを適切に識別・評価し、管理することが重要であると認識しています。健全な財務構造や収益構造を維持し、気候変動リスクのような中長期で顕在化しうるリスクも適切にマネジメントすることで、企業価値の持続的な向上を図ります。

気候変動に関する事項を所管するサステナビリティ戦略部は、気候変動の影響を特定・評価するプロセス、特定した影響を管理する仕組み、組織全体のリスク管理の中に統合する仕組みを含め、気候変動に関する企画・立案を行い、経営会議に報告・提案するとともに、全社的な気候変動への対応を推進します。また、特定した気候変動の影響について、必要に応じて危機管理委員会へ報告・提言を行うことで、気候変動の影響を全社リスクに統合する役割を担っています。

経営会議は、報告・提案された気候変動の影響と対応について審議を行い、評価します。さらに、特定したリスクの最小化に向けた方針・戦略の策定、計画・予算・目標等への反映など、適応していくための審議・調整を行います。経営会議で審議・調整したリスク管理の状況と対応については、その他の審議事項とともに、必要に応じて取締役会に報告されます。

危機管理委員会は、各リスク管理所管部署からの報告・提案を評価し、全社リスクの把握と適切な対応を審議し、経営会議に報告していますが、気候変動の影響についての報告・提案があった場合も同様に、全社的なリスク管理の観点から適切な対応を決定します。

取締役会は、経営会議から気候変動に関するリスク管理の状況と対応について報告を受け、監督を行います。

戦略

気候変動のリスクおよび機会について

当社は気候変動が事業にとって重要な課題であると認識し、主要なビジネスである建設事業を対象として、気候変動に関連するリスクおよび機会を短期から長期の視点で特定し、その影響を評価しています。「事業への影響と対応策」表は、当社が認識している主な気候変動関連のリスクと機会です。

今後、2℃以下シナリオ等を用いて引き続き分析を実施し、気候変動による財務的影響の試算および対応策の検討を予定しています。

事業への影響と対応策

項目			事業への影響	対応策
移行	リスク	各種規制の強化	●高環境負荷の建設工事に対する規制が導入され、従来の建設機械に対する制限が強まる	●サプライチェーンとの協働による建設機械の脱炭素・低炭素化
		炭素税の導入	●事業活動により排出されるCO₂に対して課税され、コストが増加する	●再生可能エネルギーの活用により施工時および自社オフィスからのCO₂排出量を削減
	機会	省エネルギー・再生可能エネルギー技術のニーズ拡大	●再生可能エネルギー関連の事業が拡大する ●環境負荷低減への意識の高まりから、ZEBや省エネ技術のニーズが増加する	●再生可能エネルギー事業に関するプロジェクトへの対応強化 ●環境性能に優れた高付加価値建物の供給力強化
物理	リスク	夏季の平均気温上昇	●建設現場における熱中症をはじめとする健康リスクが増大する ●建設現場の労働環境悪化により技能労働者の不足が深刻化する	●ICTやAIの活用による省人化・省力化と生産性のさらなる向上 ●働き方改革や革新的な技術による現場の就労環境改善
		自然災害の頻発・激甚化	●サプライヤーの被災により資材や機械、労務等の調達が困難になる ●災害の増加により施工中の建設物などへの被害や作業の中断への対応リスクが高まる	●サプライチェーンとの強固なネットワーク構築 ●施工時の防災対策強化と災害時のBCP対応力強化
	機会	国土強靭化政策の強化	●防災・減災、国土強靭化のためのインフラ建設やメンテナンス、建物リニューアル工事が増加する	●インフラ建設や整備事業の営業活動強化

指標と目標

当社は、環境方針に基づき、あらゆる事業活動を通じて地球環境課題の解決に貢献し、持続的な発展を目指しています。5つの主要な環境管理指標に関して、環境保全活動の進捗・達成度を評価・管理し、グループ全体で地球温暖化防止に取り組んでいます。

環境管理指標（KPI）
1. 温室効果ガス排出量（スコープ1、2）
2. 2030年中期目標に対する基準年からの削減率
3. 施工高あたりのCO₂排出量（原単位）
4. 重機、車両燃料使用量
5. 電力使用量

中期目標

2030年3月期の温室効果ガス排出を2014年3月期比で50%削減する。

長期目標

2050年に向けて温室効果ガス排出ゼロ（カーボンニュートラル）の実現を目指す。

温室効果ガス排出量

2023年度（2024年3月期）の当社のGHG（CO_2）排出量は490,279t-CO_2で、内訳は次の通りです。

自社による排出（Scope1・2）

区分	排出量（t-CO_2）				
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
直接排出（Scope1）※1	27,278	25,837	25,285	24,781	24,509
間接排出（Scope2）※2	1,556	1,451	1,539	1,641	1,352
合計	28,834	27,288	26,824	26,423	25,861

※1　当社の日本国内の建設事業の作業所、自社使用の事務所、および機材センターにおける化石燃料の使用を対象。各燃料の単位発熱量、各燃料のCO₂排出係数は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」の「温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度」に基づく値を使用

※2　当社の日本国内の建設事業の作業所、自社使用の事務所、および機材センターにおける化石燃料の使用を対象。「地球温暖化対策の推進に関する法律で定められた」電気事業者別の調整後排出係数に基づき算定（小売電気事業者と事業所間の契約で決定した排出係数を用いる）

施工段階における施工高１億円あたりの原単位排出量

（kg-CO_2/億円）

2013年度（基準年）	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
51,549※3	32,576	30,975	28,699	27,756	26,775

※3　日本建設業連合会によるCO₂排出量原単位より算出

上流および下流での排出（Scope3）

区分			算定対象	排出量（t-CO_2）
				2023年度
その他の間接排出（Scope3）※4	カテゴリー	1	購入した製品・サービスの資源採取、製造、輸送※5	392,042
		2	購入した設備などの資本財の製造、輸送	13,619
		3	購入した燃料・エネルギーの資源採取、製造、輸送※2	3,979
		4	輸送・配送（上流）※6	4,916
		5	拠点から排出した廃棄物の処理※7	1,992
		6	従業員の出張	415
		7	雇用者の通勤	116
		8	賃借したリース資産の運用	対象外
		9	輸送・配送（下流）	対象外
		10	中間製品の加工	対象外
		11	販売した製品の使用※8	47,335
		12	販売した製品の廃棄時の処理	対象外
		13	賃借するリース資産の運用	対象外
		14	フランチャイズの運用	対象外
		15	投資の運用	対象外
	合計			464,418

※4　当社単体の調達データを使用。調達データに原単位を乗じて算出。「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」に記載の現単位を使用

※5 ※6　主要材料はコンクリート、セメント、鉄骨などの建材が該当。日本国内で購入した製品・サービスが対象

※7　当社の国内の作業所から排出される廃棄物総量を使用

※8　当社の施工した新築建物の延床面積に排出原単位と建物の耐用年数を乗じて算出

持続可能な環境配慮型社会の形成

環境に配慮した技術の開発

資源循環・自然との共生を図る環境緑化技術

建設事業では、元の地形を改変することもあり、それに伴い失われた緑を復元する工事を手がけています。建設時に発生する伐採木をチップや堆肥化物にして有効利用するため、資源循環・自然との共生を図る環境配慮型の技術です。

エコサイクル緑化工法　グリーン購入法 特定調達品目登録

伐採木や抜根の粉砕物などの建設副産物をはじめとする様々な廃棄物をのり面緑化工事用の生育基盤材の一部として有効利用し、緑化・自然回復を行うリサイクル緑化工法です。

生育基盤材として再資源化した実績

分類	リサイクル材として利用可能な廃棄物
有機質系	伐採木、抜根の生チップまたは堆肥化物、 刈草・剪定枝、解体木材（木炭）、下水汚泥（造粒物）、 畜産廃棄物など
無機質系	アスファルト破砕物、コンクリート破砕物、 貝殻破砕物、ガラスビン破砕物、浄水場の汚泥、 石炭の焼成殻、パルプスラッジなど

※ 用途別に乾燥、堆肥化、ふるい分け、混合といった工程を経て有効利用します。

解体木材

伐採木・抜根

養殖貝殻

オールグリーニング工法　グリーン購入法 特定調達品目登録

生育基盤に短繊維を混ぜて高い保持性と耐侵食性を確保した環境配慮型吹付緑化工法です。短繊維により飛来種子の定着性が向上し、植生遷移を促進することから、生物多様性に配慮した周辺植物による早期自然回復を目的とする施工地にも適した工法です。

分散性の高い短繊維

施工事例： 受圧板の被覆・ポット苗併用の緑化

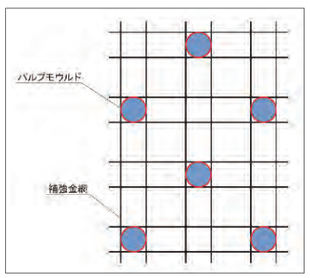
施工から3カ月後

施工から6年後

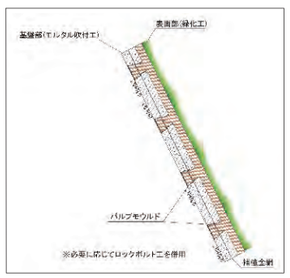
災害に強く環境に優しい、新たなのり面保護工法

マルチ法面工法

耐浸食性が高いモルタル吹付工と景観性の高い植生工を融合させた防災・環境機能に優れたのり面保護工です。パルプモウルドと補強金網、鉄筋、のり枠等の組み合わせにより、風化浸食防止、のり面緑化、表層崩壊の防止など様々な現場条件への対応が可能です。また、除草など施工後の維持管理を考慮し、部分緑化・全面緑化の選択も可能です。



平面模式図



断面模式図

施工後全景

総合的な土壌汚染対策技術

2003年に土壌汚染の対策に関わる法律として、土壌汚染対策法が施行され、多くの地域で条例等も施行されています。

当社は、土壌汚染調査に関する調査計画の立案から調査の実施、結果の解析まで行っています。さらに、その後の評価、最適な浄化対策の立案、施工を含めて総合的に行う土壌汚染対策技術を開発・保有しています。

表層土壌、土壌ガス等の平面的な汚染状況調査の結果をもとに、深さ方向の汚染状況を調査します。

浄化対策技術

ライト工業の土壌汚染浄化対策技術

汚染物質	浄化対策技術	汚染物質	浄化対策技術
重金属類	原位置不溶化	油分	化学酸化分解法
揮発性有機化合物	・鉄粉還元浄化工法　・化学酸化分解工法　・原位置バイオレメディエーション ・ホットソイル工法　・揚水バッキ　・土壌ガス吸引　・エアースパージング	すべての汚染物質	・原位置封じ込め ・掘削除去

産業廃棄物を減らす補修・補強技術

これまで、のり面を保護する方法として、モルタル吹付工が多く用いられてきました。モルタル吹付けは、風化・浸食の防止を目的として用いられ、防水機能が要求されます。既設吹付モルタルは、経年変化により吹付モルタル自体の劣化やひび割れ、剥離、地下水等の影響による地盤の風化・空洞化が生じています。当社はその補修・補強の際に産業廃棄物やモルタルの使用を削減する技術を保有しています。

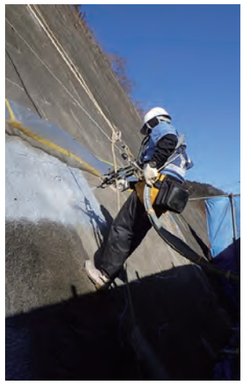
のリフレッシュ工法

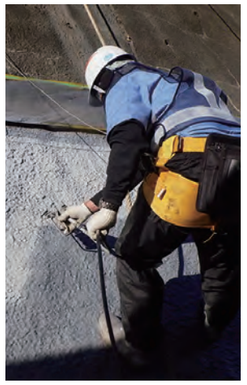
従来は、既設吹付モルタルを取り除き、新しく作り替えるため大量の産業廃棄物が発生していました。のリフレッシュ工法は、既設モルタルの上からさらにモルタルを吹付けるため、老朽化した既設吹付モルタルを取り壊す（捨てる）ことなく、既設のり面を補修、補強することができる工法です。

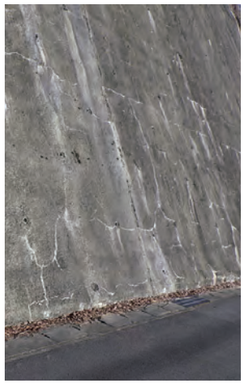
モルタルには短繊維を混入するため、曲げじん性が向上し、吹付け厚さを通常よりも低減することができます。そのためモルタルの使用量を削減し、環境負荷の低減につながります。また、モルタルの軽微な損傷については、樹脂吹付けタイプを採用することで、簡易に補修ができます。モルタルを使用しないため、モルタルのはね返りによるロスが発生しません。さらに、使用機械も小規模であるため、施工中に発生するCO_2の削減にも貢献します。

施工手順

1 のり面水洗い清掃工 → 2 確認調査工 → 3 樹脂吹付工 → 4 空隙充填工 → 5 トップコート吹付工


樹脂吹付工


トップコート吹付工


施工前

施工後

施工後（近景）

災害復旧で社会に貢献

豪雨災害による八王子バイパスの災害復旧

2023年6月台風2号の豪雨により、国道16号八王子バイパスののり面が崩落し、土砂災害が発生しました。のり面が崩落した箇所は延長46mに及び、鑓水インターから坂下交差点の区間が上下線で一時通行止めとなりました。東京近郊の主要都市を結ぶ国道16号線が全面通行止めになった影響で、周辺道路の混雑が増大し、物流や救急等市民生活への影響は大きく、一刻も早い復旧が求められました。

当社は災害発生の翌朝から現場に入り、早期の通行止めの解消に貢献しました。

R5八王子バイパス災害復旧工事

当社は大成建設(株)様のもとに、八王子バイパス災害復旧プロジェクトに参画し、一刻も早い八王子バイパス通行止めの完全解消を目指し、のり面崩落個所の修復に取り組みました。本格的にのり面修復工事を行う前に、崩落後ののり面がさらに崩れて二次災害が起きないように安定させるため、仮復旧作業の一環としてのり面崩落箇所へのモルタル吹付とロックボルト工による施工を行いました。

崩落後ののり面には不安定な土塊が残り、そのまま作業員がのり面に入るとさらに剥落等が発生するなどの危険があるため、のり面にモルタル吹き付けを行い、人が入れるようにしました。そのモルタルを吹き付ける際は、作業員の安全を確保するため、Robo-Shot Type-Gを導入し、吊下げ式吹付機による遠隔操作で行いました。これにより完全に安定はしないまでも、作業員が立ち入って施工することができるようになり、吊下げ式のスカイドリルを用いてロックボルト工を行い、のり面の崩落を防止しました。

災害発生後の応急復旧工事として行った土砂防護壁と、のり面保護工により道路本線および作業箇所の安全は確保されましたが、昨今の気候変動の影響から想定外の大雨などが発生することも考慮しなければなりません。そのため、本復旧工事の完成に向けて、現場だけではなく、周辺の道路や家屋まで含めた万全の安全管理体制で施工しました。

災害の状況

仮復旧施工中

Robo-Shot Type-Gによるモルタル吹付

吊下げ式スカイドリルによる
ロックボルト工

北海道胆振東部地震による液状化の復旧

2018年9月6日3時7分、北海道内では初めて観測された震度7の北海道胆振東部地震が発生し、広範囲にわたり激しい揺れと甚大な被害が発生しました。この地震により、死者42人、負傷者762人、住家全壊462棟、住家半壊1,570棟などの被害が生じ、1万6千人以上の方々が避難生活を強いられました。

厚真町では、大規模な斜面崩壊が発生し、3,000万㎥の土砂が一気に崩落。崩壊面積は13.4㎢と、2004年の新潟県中越地震の1.2倍となる明治以降最大の大規模被災となりました。斜面災害以外に液状化の被害も甚大で、道内各地で大規模な液状化とそれによる地盤沈下が発生し、港湾・道路・堤防など様々なインフラに対して復旧が必要となりました。

札幌市清田区里塚では、住宅地における液状化に伴う流動化が発生し、旧国道36号線南側の清田区里塚1条1丁目、同1条2丁目の約5haにおいて大規模な地盤沈下が起こりました。宅地を含めた街区一帯で複数の陥没や沈下が発生し、住宅地の里塚中央ポプラ公園では最大2.2mの地盤沈下が確認されました。道路は里塚21号線など周囲の8路線で沈下や陥没、舗装路面の損壊が見られ、大量の土砂が低い北東側の旧国道側に流出し堆積しました。

様々な工法を駆使して被災地の地盤を改良

当社は、清田区里塚地区における市街地復旧に向けたプロジェクトにおいて地盤改良工事の施工を行いました。道路部では、地下水位以下の盛土層を対象に、土とセメント系固化材を混合する深層混合処理工法(Megaジェット工法)を用いて、土中に連続的に柱状の改良体を造成し、改良体による壁を作ることで地盤の横方向の動きを抑制し流動化の防止を図る工事を行いました。

また宅地部においては、地下水位以下の液状化層に薬液注入工(浸透固化処理工法)を行い、流動化・液状化の発生抑制を行う工事を行いました。この浸透固化処理工法では家屋が残った状態でも斜めや横から削孔を行うことで住宅下部の地盤改良が可能です。また、薬液を低圧力で浸透注入することにより、地盤の土粒子の配置を変えることなく隙間に薬液を浸透させるため地盤の変形が発生せず、地上の建物の変位や変形を最小限に抑えることが可能な工法です。これらの特長により、本プロジェクトにおける各種地盤改良工法に対する優位性が認められ採用されました。

Megaジェット工法を用いて流動化を防止

浸透固化処理工法で住宅下部を地盤改良

社会インフラ整備

日南市油津港の岸壁耐震補強工事

宮崎県日南市にある油津港は風光明媚な日南海岸に位置する天然の良港です。江戸時代飫肥(おび)藩主による堀川運河の開削後搬出が活発となり、1938年には後背地の吾田地区で製紙工場が創業し、1952年重要港湾に指定されています。1955年港湾計画の策定後、防波堤や係留施設などの整備が順次進められ、1998年の東埠頭供用開始後は、国内・国際コンテナ航路が開設され、県南地域の物流拠点となっています。

高難度の100m超グラウンドアンカー施工工事

この油津港で、第10岸壁耐震補強工事が2017年から進められています。この工事では、ケーソンを使用した重力式岸壁に対して、グラウンドアンカーを用いて地震時の滑動や変位を抑制する耐震補強工法による施工を行っています。この工法はケーソンの頭部と地盤とを緊結しプレストレス力を与えるもので、完全二重防食の引張材を用いて長期安定的な効果を発揮することや環境負荷が少ないことが特徴です。また、施工ヤード面積が比較的少なく、施設を供用しながら施工できることも特徴の一つです。

本現場は定着層の深度が深く、約100mの削孔が必要となる難度の高い工事です。通常のグラウンドアンカーの施工は30m程度までが多く、50mでもかなり長い削孔長と言えます。100mを超える事例は全国的に見ても希少で、通常のアンカー設計用のソフトでは対応していないほどです。グラウンドアンカーは1.9m間隔で打設されるため、隣接アンカーとの干渉を防ぐために高精度での削孔が求められます。また、定着層への確実な到達の確認も重要な課題の一つでした。

新型削孔機を開発し安定的な削孔を実現

当社はそのような課題解決のために新型削孔機「TSD-300 メガタイタン」を開発しました。これは最大削孔長120mの日本最大級ロータリーパーカッションドリルです。また、最大削孔径は330mmでこれも国内最大のスペックです。アンカー工のほかに、薬液注入工やマイクロパイルなどでの削孔も可能な高い能力を有する削孔機です。本施工では、直径216mmのケーシングと直径135mmのインナーロッドを用いた二重管削孔で行い、高い品質と施工性を確保しています。メガタイタンを導入し、現在までに培った各種の削孔技術を組み合わせることで最長規模のグラウンドアンカーの安定的な削孔を可能としました。

TSD-300 メガタイタン

茅ヶ崎JCT-茅ヶ崎西IC間の橋脚耐震補強工事

当社は、その耐震補強事業の一環として、神奈川県茅ヶ崎市の「新湘南バイパス 下町屋高架橋北耐震補強工事」の施工を行いました。新湘南バイパスは、藤沢市から茅ヶ崎市、平塚市を経由して大磯町に至る国道1号のバイパスで、藤沢IC-茅ヶ崎JCT間は首都圏中央連絡自動車道(圏央道)の一部を構成しています。1988年に藤沢IC-茅ヶ崎西IC間が開通しており、30年以上供用されています。そのため、現在の耐震基準に適合するよう橋脚補強などを行う工事が発注されました。

当社の施工内容は、茅ヶ崎JCT-茅ヶ崎西IC間にある23橋脚の耐震補強工で、構造物掘削工、橋脚耐震補強工、薄層巻立て工、橋梁付属物工、支承取替工、塗替塗装工などの様々な工法を行いました。

橋脚耐震補強工

既存の橋脚の周囲に鉄筋を組み立てた後に周囲を型枠で覆ってコンクリートを打設する工法です。橋脚の周囲を強固なコンクリートを包み一体化することで耐震性能を向上させます。橋脚の基礎は地下に入り込んでいるため、周囲を掘削して基礎部分まで露出させてから行う必要があり、掘削に当たっては山留めを施工し、周辺道路に陥没などが発生しないよう慎重に管理を行いました。

薄層巻立工

橋脚耐震補強工と同様に橋脚の周囲に鉄筋を組み立てた後に、ポリマーセメントモルタルという特殊なモルタルを吹き付ける工法です。セメントにポリマーを配合することで接着力や強度を高め、ひび割れを抑えます。ポリマーセメントモルタルはコンクリートと比較して同じ強度でも厚さを薄くできるため、用地の制限がある箇所ではこの方法を採用しました。

ポリマーセメントモルタル仕上げ面

支承取替工

橋脚と橋梁の間にある老朽化した支承や、現在の耐震基準を満たさない支承を、道路を供用したまま交換する工法です。支承を取り替えるには、橋脚にジャッキアップを行うためのブラケットを設け、油圧ジャッキにより桁を3mm程度ジャッキアップします。その後、既設の支承を撤去し、新しい支承を設置してジャッキダウンすれば作業が完了です。道路を供用したまま行うデリケートな作業であり、十分な配慮が求められます。

支承とジャッキ

支承取替作業足場

品質マネジメント

品質方針

自然との共生を基本とする高度な建設技術の開発と丁寧な運用を通して、当社品質への信頼性を高め、人々が安心して暮らせる社会の発展に貢献する。

1. 安心して暮らせる社会の構築
2. 自然との共生
3. 品質への信頼性確保

実施事項

1. 高度な建設技術の開発と活用
2. 丁寧な技術運用
3. 技術の高度化に伴う品質水準を確保するための人材教育

品質マネジメントシステム

ライト工業の品質マネジメントシステムは、国際規格の「ISO 9001：2015」の規格要求事項、計画（Plan）－実行（Do）－点検（Check）－改善（Action）のサイクルを回すことで、成果品の品質管理を継続的に改善させる仕組みを構築し、1999年3月18日に認証され、全社で活動を展開しています。

登録証

ISO 9001認証登録

認証番号	MSA-QS-200
認証日	1999年3月18日
発効日	2023年10月27日
有効期限	2025年11月28日
認定範囲	28 建設 34 エンジニアリング、研究開発
適用規格	JIS Q 9001：2015（ISO 9001：2015）
審査登録機関	（株）マネジメントシステム評価センター
認証範囲	土木構造物及び建築物の設計、施工並びに除染業務
認証範囲に含まれる組織	本社：千代田区九段北4-2-35 宇都宮機材センター、R&Dセンター、北海道統括支店、東北統括支店、関東支社、関東防災統括支店、関越統括支店、中部統括支店、西日本支社、中国統括支店、九州統括支店

品質向上への取り組み

より良い品質を実現させるための取り組みとして、当社が最重要視しているのが、高品質を達成することが可能となる建設技術の活用とその丁寧な運用です。

実際の施工により集積されたデータをもとに、建設技術を開発、改良していくことで、様々な条件にある職場において、より良い品質を得られるよう常に努めています。

各種表彰の受賞

国土交通省近畿地方整備局より、「大手町地区2工区斜面対策工事」が「国土交通行政関係功労者表彰 技術開発部門 局長表彰」を受賞し、2023年7月19日に表彰されました。

表彰状

当社が担当した工事案件などでは、高品質の施工技術と施工管理技術をはじめ、地域への貢献などが各方面から評価され、様々な賞をいただいています。当社は今後も、高度な技術を開発し丁寧な運用を進めていくことで、品質の維持、向上に努め、より信頼される企業を目指していきます。

2023年度の主な受賞

表彰団体	表彰名	受賞対象
国土交通省 近畿地方整備局	令和5年度 国土交通行政関係功労者表彰 優良工事等施工者（技術開発）局長表彰	大手町地区 2工区斜面対策工事
国土交通省 関東地方整備局	令和5年度 工事成績優秀企業認定	当社
国土交通省 関東地方整備局	令和4年度 安全管理優良受注者表彰	法面処理工事
国土交通省 北海道開発局	令和5年度 下請企業表彰 部長表彰	一般国道229号 せたな町 須築トンネル 補修外一連工事
国土交通省 関東地方整備局 利根川水系砂防事務所	令和4年度 事務所長表彰優良工事 難工事功労表彰、建設産業担い手確保・育成貢献工事表彰	R3栢ヶ舞地区 アンカー工事
国土交通省 中部地方整備局 静岡国道事務所	令和4年度 関係協力会社 事務所長表彰	令和2年度 1号藤枝BP藪田道路 建設工事
国土交通省 中国地方整備局 松江国道事務所	令和5年度 協力企業 松江国道事務所長表彰	令和3年度国道9号 小田地区災害復旧 その2工事
内閣府 沖縄総合事務局 北部国道事務所	令和5年度 優良下請業者及び優秀下請技術者 北部国道事務所長表彰	令和3年度恩納南 BP2工区改良（その1） 工事
国土交通省 九州地方整備局 筑後川河川事務所	令和5年度 国土交通行政功労筑後川河川事務所長表彰 優良施工業者（工事部門）における下請負者表彰	令和3年度 乙石川27砂防堰堤工事
国土交通省 関東地方整備局 長野国道事務所	令和3年度 優良工事施工会社 事務所長表彰	船越地区防災工事

DXへの取り組み

DX認定事業者の認定・更新

当社は、経済産業省が定める「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応し、DX推進の準備が整っている企業として、2022年10月、同省が定めるDX認定制度に基づく「DX認定事業者」に認定されました。なお、2年間の認定期間を経て、2024年10月に認定が更新されました。

認定更新は、中期経営計画「Raito2024」に掲げる「デジタル社会をリードする技術開発による新たな成長基盤の確立」という戦略に沿って、業務の効率化、働き方改革、およびDXによる企業変革を進めた成果といえます。

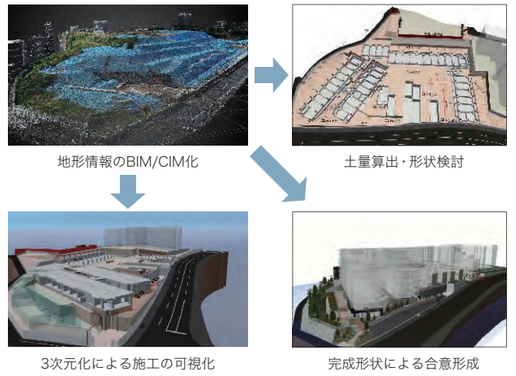
また、DX認定に必要なDX推進指標への取り組みを継続することで、指標に基づく客観的な自社評価を向上させ、より一層DX推進が進む企業環境の構築を目指していきます。さらに、デジタルガバナンス・コードにおいて重要なサイバーセキュリティ対策も並行して進めることで、ビジネスのDX化によるセキュリティリスクの削減に努めています。

DX認定

建築に付帯する大規模造成でのBIM/CIMモデル活用

大規模造成を伴う建築工事では、土量把握や建屋および付帯構造物の施工計画に際して、精密な地形情報が必要です。そこで測量に要する作業時間の大幅な削減を図るため、地形のBIM/CIMモデル化をおこないました。BIM/CIMモデルの活用により、土工進捗の把握や状況に応じた施工手順の妥当性検証等も容易に行うことができ、構造物同士の干渉確認など工事の可視化による施工精度の向上にもつながりました。さらに、施工の３次元化により事業主や関係機関との円滑な合意形成にも効果を発揮しました。今後は、BIM/CIMモデルの活用を促進し、業務効率化を推進していきます。

BIM/CIM活用による施工精度の向上

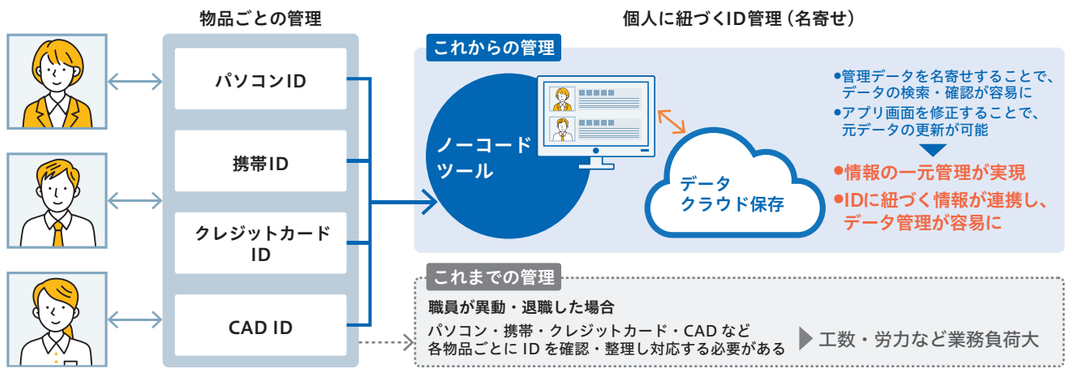


ノーコードツールによる業務の効率化

長期に及ぶ大型工事では、施工の中断・再開を繰り返すことも多く、これに伴う担当職員の入替わりなどで、管理部門でも業務の円滑な引継ぎに支障をきたすことがありました。そこで、簡易的な作業でアプリの制作ができるノーコードツール※を導入し、業務負荷の軽減を図りました。この結果、属人性を排除して情報を一元的に管理、比較、共有が可能なシステムの構築ができました。今後は、職員個々人に紐づく情報の一元化など、さまざまな場面での業務効率化を進めていきます。

※プログラミングの知識やスキルがなくても、直感的な操作でWebアプリケーションなどのソフトウェア（業務アプリや業務システム）を開発できる業務支援ツール。

個人に紐づく情報を一元管理し業務を効率化



安全マネジメント

安全衛生管理方針

当社は「人命尊重・安全第一」を基本理念として災害のない安全でより信頼される企業を目指しています。また、安全衛生管理の向上に取り組み、安全で快適な職場環境の形成に努めます。

安全衛生管理方針

1. 「人命尊重・安全第一」を基本理念として災害のない安全でより信頼される企業を目指す。
2. 労働安全衛生に関する法令、通達、指針、社内規定等を順守する。
3. 「労働安全衛生マネジメントシステム」の活発な運用と継続的改善によりリスクの低減を図り、安全で安心して働ける快適な職場環境の形成を目指す。
4. 働く人全てに対し安全衛生管理方針および安全衛生管理計画を周知徹底するとともに、安全衛生教育の充実・強化を図り、協力会社と一体となって安全目標・衛生目標の達成を目指す。

安全衛生管理および監督体制

当社は本社および支社、統括支店において安全衛生委員会を毎月開催し、安全衛生活動の報告や審議を実施しています。決定事項等は社内インフラを活用し従業員に周知しています。本社における中央安全衛生委員会は安全衛生環境本部長を委員長とし、管理職および労使の代表者等が委員となり開催しています。

また、当社では、統括安全衛生管理者に取締役を選任し、取締役会において定期的に安全衛生管理における方針や計画および活動状況の報告を行っています。

安全衛生教育・啓発

当社では、安全衛生に関する理解度向上のため、本社主管の新入社員教育で基礎的な安全衛生教育を実施しています。その後もe-ラーニングを用いた継続的な教育を行うとともに、定期的な現場での指導を行うことで従業員の安全意識の啓発に努めております。

また、社内サイトにて災害事例や労働安全衛生規則の改正の情報の周知を徹底し、最新の情報をすぐに確認できる体制を整えております。

労働安全衛生マネジメントシステム

ライト工業の労働安全衛生マネジメントシステムは、国際規格の「ISO45001：2018」の規格要求事項、および計画（Plan）－実行（Do）－点検（Check）－改善（Action）のサイクルを回すことで、職場における労働安全衛生レベルを継続的に改善、向上させる仕組みを構築し、全社で活動を展開しています。

登録証

ISO 45001認証登録

認証番号	MSA-SS-123
認証日	2010年11月26日
発効日	2023年10月27日
有効期限	2025年2月26日
適用規格	ISO 45001：2018
審査登録機関	（株）マネジメントシステム評価センター
認証範囲	土木構造物および建築物の設計、施工、除染業務
認証範囲に含まれる組織	本社：千代田区九段北4-2-35 宇都宮機材センター、R&Dセンター、北海道統括支店、東北統括支店、関東支社、関東防災統括支店、関越統括支店、中部統括支店、西日本支社、中国統括支店、九州統括支店

安全衛生に関する情報の共有と再発防止

社内サイトに安全関連情報ページを掲載し、情報の共有と再発防止に努めています。災害情報や事故情報を共有することで、事例検索を通じて対策の参考にするなど再発防止の徹底を図り、「安全かわら版」をタイムリーに掲載することで、最新の安全衛生関連情報の共有を図っています。また、日常的に行っている安全衛生パトロールでは、電子帳票システムを活用して電子報告書を作成し、現場の改善状況を把握するとともに、データを集計してリスクアセスメントを進めています。

安全関連情報ページ

安全かわら版

安全衛生管理の取り組み

安全成績

当社の安全成績は、全国の総合工事業の度数率※1と比べて、毎年低い水準の度数率を維持しており、2023年度の度数率は0.14※2となっています。

※1 度数率とは、延べ労働時間100万時間あたりの災害発生件数
※2 全国の総合工事業の度数率：1.69
認証範囲（厚生労働省「令和5年労働災害動向調査」より）

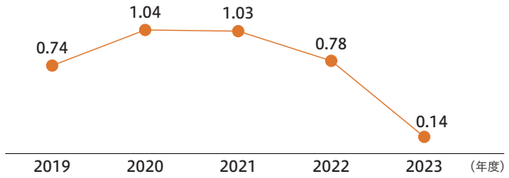
2024年度安全数値目標

1. 死亡・重大災害ゼロ
2. 重篤災害（障害等級7級以上）ゼロ
3. 度数率0.20以下

2024年度衛生目標

1. 時間外労働削減および有給休暇7日以上の取得
2. 健康診断全職員実施および要再検査者の再検査実施確認
3. 各事業所におけるメンタルヘルス対策の強化
＊産業医、衛生管理者の役割及び関与の強化

度数率の推移



	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
労働災害　度数率	－	1.04	1.03	0.78	0.14
労働災害　休業件数（死亡災害件数除く）	件	9	10	8	2
正社員の死亡者数	件	0	0	0	0
契約社員の死亡者数	件	0	0	0	0
安全衛生研修を受けた従業員数	人	940	943	972	967
ストレスチェック実施率	%	83.3	81.1	92.1	89.6

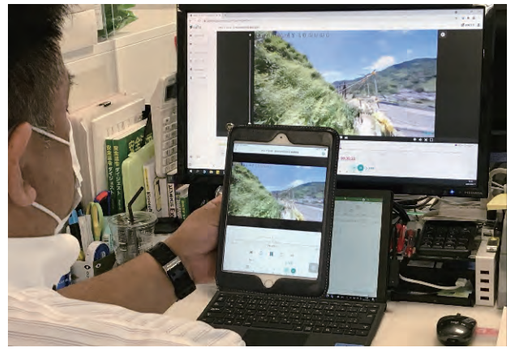
経営層による安全パトロールの実施

当社では、「全国安全週間」「全国労働衛生週間」などの特別週間および準備期間を重点として、通年にわたり経営層による安全・労働衛生等をチェックする安全パトロールを実施しています。社長をはじめとする経営層が直接、当社職員および協力会社に安全衛生管理活動への積極参加を呼び掛けるとともに、重点項目の実施状況を確認し、必要に応じて改善の指摘・指示をしています。社長自らが安全パトロールを行うことで、安全衛生管理の重要性を全役職員および協力会社に発信し、活動の活性化につなげ、より安全で快適な職場環境の形成を目指しています。

経営層による安全パトロールの様子

ウェアラブルカメラによる安全衛生パトロールの実施

DXの一環として現場でのウェアラブルカメラの導入を推進しており、業務の量的・質的改善および作業効率の向上を図っています。ウェアラブルカメラを用いた安全衛生パトロールでは、現場からのウェアラブルカメラ映像をもとに、本社PCモニターを通してパトロールを試験的に実施しています。また、ウェアラブルカメラは災害情報等の安全衛生に関連する遠隔臨場に活用できるほか、機械トラブル等の機械関連の遠隔指導や施工・品質に関連する遠隔支援、工事の進捗確認等にも活用できます。


ウェアラブルカメラによる安全衛生パトロール

多様な人財の育成と働きがいのある魅力的な労働環境の実現

人事担当役員メッセージ

**社訓に込められた想い、価値観を
グループの成長を支える根幹として、
これからの時代に求められる
人財育成を追求し続けることで、
持続的な成長を実現していきます。**

専務取締役
経営企画本部長
西 誠

創業以来の人財への想い

創業から80年を迎える中で、当社は各時代の従業員がどのように考え、どのように行動してきたかを大切にしてきました。時代に向き合い、次の時代を形づくる礎となってきたのは、過去そして現在に生きる従業員たちです。彼らが当社の成長を支えてきました。

ライト工業では、年に一度エリアごとにOB会を開催し、過去の会社の様子や方針を知る機会を設けています。例えば、50年前の会議では、社員同士が率直に意見をぶつけ合い、時には強い口調で主張することもありました。しかし、その後は「お疲れ様」と和やかに談笑する姿もありました。信頼し合い、自由に意見を言い合える心理的安全性が無意識に保たれていた時代であり、社員たちは希望を語り、規律を守り、対話を通じて「信頼」を築いてきました。この企業風土は今もなお、当社の重要な財産となっています。

第2代社長である佐丸芳治が制定した創業当初の社訓、「正しく明るく」「人格の陶冶」「責任の完遂」「創意工夫」「一致協力」は、当社の成長を支える根幹です。これらの理念に基づき、人を育て、人の成長が会社の成長につながるという強い信念を持ち続けています。

人事基本方針

当社は、働きやすい労働環境を整備し、「個」の自立と活性化を促進するための教育に投資し、企業風土を踏襲しながら「個」と「会社」がともに成長する経営を基本方針としています。

採用方針

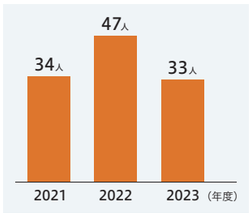
全産業において労働人口が減少している中で、当社の各目標を達成するためには人財の充実が急務です。特に建設業の施工管理業務を希望する学生が減少していることを、採用活動を通じて実感しています。

2024年の採用結果から、従来の採用活動では必要な人員の確保が難しいことを認識し、2025年に向けて採用活動を大きく転換しました。その中心にあるのが、ダイレクトリクルーティングの導入です。従来の土木や建築分野の学校訪問に加えて、建設業以外の学部の学生にもアプローチし、国土の安全と安心に貢献したいと考える学生を取り込むことを目指しています。

また、コンサルタントを導入し、ヒューマンリソースの不足をカバーするための採用管理システムを新たに導入、効率化を図りました。その結果、2025年の内定者は2024年に比べて1.8倍に増加しています。さらに、奨学金の返還に対する企業負担制度の導入など、学生にとって魅力的な条件を提供することを検討しています。

また、性別や国籍に関係なく、多様性を確保し、平等な機会を提供、公平公正な評価のもとで有為な人財を確保するため、ジョブ型雇用の一部導入も行います。これにより、より良い労働環境の整備に努めていきます。

新卒採用人数（単体）



育成・教育

現在実施している階層別、テーマ別、職種別の研修を見直し、一律の教育から脱却し、リスキリングや留学、企業経験、副業・兼業を通じた能力向上を目指す教育にシフトします。従業員のスキルを把握し、経営戦略に連動した成長分野への教育を強化していきます。

外部機関との人事交流・共同研究

国立研究開発法人土木研究所、砂防・地すべり技術センター、京都大学、大阪大学、神戸大学、北見工業大学 など

評価と異動

当社では、活性化を図るために異動を積極的に推進しています。特に、パルスサーベイを通じて職員との対話を重視し、社員一人ひとりの成長に適した配置を心がけています。また、ジョブローテーションの推進により、社員の多様な経験を積む機会を提供しています。

評価制度については、2024年の労働時間上限規制の遵守を念頭に置き、時間効率化を重視して見直しを行いました。考課者訓練も継続的に実施し、公平な評価を行う体制を整えています。これにより、社員のモチベーションを高め、成長を支援する評価環境を提供しています。

報酬と福利厚生

賃金に関しては、男女間の格差是正に取り組み、総合職と一般職の定義づけを明確にしています。また、エリア職からエリア総合職への職群変更を積極的に推進し、職種間の公平性を確保することで、賃金格差の解消を目指しています。

福利厚生については、社員のやりがいと働きがいを高めるために、各種制度を充実させていく方針です。特に、多様なライフステージに対応した柔軟な制度を導入し、働きやすい環境の整備に努めています。

女性活躍推進

当社では、女性職員の活躍を推進するための施策を展開しています。具体的には、女性の管理職比率の向上や職群変更による賃金格差の是正に取り組んでいます。2024年4月時点のデータによると、女性職員の職群別の内訳は右上の通りです。

女性職員数	88人
うちエリア職	50人
うちエリア総合職	19人
うち総合職	19人

今後も、女性の職業生活における活躍を促進し、特に人事考課、異動、配転についての制度整備を進めていく予定です。これにより、性別に関係なく、すべての社員が平等に成長できる環境を提供していきます。

女性管理職比率の推移（単体）

2021年度	2.0%
2022年度	2.2%
2023年度	3.3%

女性総合職（技術職）の採用数の推移（単体）

2021年度	2人
2022年度	2人
2023年度	1人

従業員エンゲージメントの強化

当社では、全社員に対して自己申告書の提出を求め、職場環境やキャリアビジョンについて上司と対話する機会を設けています。しかし、これだけでは従業員の満足度を十分に把握できないと判断し、2024年にはパルスサーベイを一部導入しました。これにより、簡易的な調査を短期間で繰り返し、より頻繁に社員の声を収集しています。

パルスサーベイの結果を踏まえ、対話が形骸化しないよう、相互信頼に基づく対話の重要性を社員に理解させるための教育も実施しています。これにより、従業員一人ひとりが安心して意見を述べられる心理的安全性を高め、個々のパフォーマンス向上に寄与する労働環境を整備しています。

当社の企業文化とは

あらためて創業以来培われてきた当社の良き企業文化を考えてみます。創業から今日まで、当社は「人」を中心に企業を育て、発展を遂げてきました。その中核となるのが、当社の社訓に込められた想いです。

これらの価値観が当社の成長を支える根幹であり、また、これからの時代に求められる人財育成に直結するものと考えています。当社の人事基本方針にも通じるこれらの理念を引き続き推進し、社員一人ひとりが成長し、その結果として企業が成長する環境を作り上げるため、尽力していきます。

正しく明るく	この言葉には、社名「ライト工業」にも込められている、正しさと明るさを兼ね備えた企業文化を象徴しています。
人格の陶冶	社員一人ひとりの能力を引き出し、成長を促すことで、企業全体の成長を支えます。
責任の完遂	やりがいと達成感を伴った責任を全うすることで、社員の満足度とモチベーションを高めます。
創意工夫	常に新しい価値を創造し続けることで、時代の変化に対応し、成長を促進します。
一致協力	協調と団結を基に、社員全員が一丸となって業務に取り組むことを大切にしています。

多様な人財の育成と働きがいのある魅力的な労働環境の実現

人財の育成と活躍推進

新たな価値を創造し続けるための「人的資本の強化」

基本的な考え方

ライト工業グループの成長のためには人財が不可欠です。創業以来、80年にわたり、当社に関わる人々は、どの時代に生まれたかと関わりなく、時代をリードしてきました。そこに生きた、あるいはそこに現実に生きているすべての人々が希望を共有し、規律を守り、対話し、努力することで、信頼を築き、会社の成長に貢献してきました。

企業の成長は人財にかかっています。一人ひとりの社員の力を高め、経営戦略と人財戦略を連動させ、新たな価値を創造していきます。具体的には、経営陣と社員が直接対話する機会の促進や、教育に対する投資の強化などを通じて社員の自律と活性化を促します。また、働きやすい労働環境を整備し、力を発揮しやすい環境を整備していきます。それらを通じて、人を大事にする、ライト工業らしさを維持しながら、会社と社員がともに成長する人的資本経営を推進していきます。

人的資本戦略

基本方針

持続的成長のための「有為な人財の確保・育成、環境整備」
・人財戦略策定の軸は、①人財の育成、②労働環境の整備
・施策の実施状況等については適時開示する

1. 採用方針

少子高齢化や、建設業への就業を志望する学生の減少により、人財の確保が大きな課題となっています。これまでの採用活動を見直し、有為な人財の確保を図っていきます。
以下は具体的な取り組みのポイントです。

- 卒業学科に見合った教育を行うことを前提に、学生の卒業学科に捉われることなく、建設業界において発揮しうる能力を持つ有望な人財を広く探すことにより、事業環境に左右されない採用を図ります。
- 特に女性の応募者に対しては、様々な機会を捉え、当社事業の社会的意義や魅力を積極的に伝えます。ダイバーシティを考慮し、女性が働きやすい環境を整備していることについても伝えます。
- キャリア採用においては、一部ジョブ型の導入も検討するなど、知識・スキル、経験を有する人財の確保にさらに力を入れていきます。
- 奨学金を利用した新卒者の入社後の経済的な負担を軽減するため、奨学金の一部を会社が支援するプログラムを検討していきます。

これらの取り組みを通じて、人財確保に向けた努力を一層強化し、採用活動を進めていきます。

2. 育成・教育

当社では、社員教育に力を入れており、特に、資格取得支援には力を入れています。これに加え、今後は、現場や社員の意見なども踏まえ、育成・教育の方針を見直し、階層別研修に加え、必要とされるタイミングに合わせた教育についても行っていきます。特に、経営戦略において力を入れている領域に関する教育を強化し、必要に応じ、外部との連携にさらに力を入れていきます。
以下は具体的な取り組みの事例です。

- 国立研究開発法人土木研究所、公益財団法人鉄道総合技術研究所などとの人事交流を行っています。また、京都大学や大阪大学など多くの機関と共同研究を進めています。このように、実績のある高等教育機関との連携を通じて、社外の学習機会を支援しています。
- 海外事業の総売上高1割実現に向け、海外留学や海外企業への出向などを支援しています。
- 副業および兼業に関しては、現状も認めていますが、従業員の成長にどうつなげられるかなどについて積極的に議論していきます。

これらの取り組みを通じて、従業員の成長をサポートし、組織としての競争力を向上させます。

3.評価と異動

考課者訓練、各職種に対する標準的な業務プロファイルに基づき、公平かつ公正な評価を行っています。さらに、評価基準の共有を徹底するとともに、日常的なコミュニケーションや対話などをこれまで以上に重視していきます。特に、2024年4月以降、時間外労働の上限規制の適用猶予期間が終了することから、これを機に、時間管理と時間の効率化を評価項目に組み込み、社員の意識の向上を図ります。

また、意欲・能力のある社員については、相互合意のもと、経営戦略において力を入れている領域などへの異動を行うなど、ジョブローテーションを通じ、キャリア開発支援、成長支援を行っていきます。

4. 女性活躍推進

当社では、多くの女性がエリア職に就いているのに対し、男性の多くが総合職に配置されている現状にあります。人事制度上は職群の変更が可能ですが、現実的な効果を得るためには上位異動のための基準を設け、関係者に周知し、理解を促進する必要があります。
以下は具体的な取り組みのポイントです。

- 女性に対し、重要な仕事や困難な仕事に関わる機会や、リーダーシップ研修やマネジメント研修を受ける機会を増やすなど、能力・スキルを向上させる機会を提供します。
- 職群変更制度について、女性のほか、上司・同僚など関係者への周知をさらに進めるとともに、変更にあたって障害となっているものを把握し、その軽減を図ります。
- 意欲・能力の高い女性の管理職昇進を後押しするため、女性の管理職者数をKPIとして設定します。

これらの取り組みを通じて、女性のキャリア開発をサポートし、女性管理職比率の向上、男女の賃金格差の縮小を加速するなど、女性活躍推進をさらに進めていきます。

5. 健康経営の推進

当社は、2022年10月に「健康経営宣言」(P.53参照)を制定し、すべての社員の健康の維持・増進に取り組んでいます。

人事部と総務部を中心に、産業医なども含めたプロジェクトチームを立ち上げ、現行の健康データを分析、課題を特定し、それに対処するための具体的な取り組みの策定を行います。また、社内外への周知を積極的に進めます。

さらに、健康経営優良法人やくるみん認定を目指すほか、定期的に従業員エンゲージメント調査などを行うことにより、従業員の健康と幸福感の向上を図り、組織全体のパフォーマンス向上につなげていきます。

多様な人財の育成と働きがいのある魅力的な労働環境の実現

働きやすい労働環境の整備

人権に対する基本的な考え

ライト工業グループは、「ライト工業グループ行動規範」において「役職員等は、社内においても、社外においても、基本的人権を尊重し、性別、国籍、人種、宗教、社会的身分、身体上の理由等による差別を行ってはならない。」と人権に対する基本的な考え方を示し、基本的人権を尊重するための行動規範を定めています。また、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」にのっとり、「ライト工業グループ人権方針」を策定しました。

ライト工業グループ人権方針

人権尊重に対する基本姿勢

ライト工業グループ(以下、当社グループ)は、「ライト工業グループ行動規範」において人権に対する基本的な考え方を示し、基本的人権を尊重するための行動規範を定めています。
本方針は、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づいて策定しており、当社グループにおける人権の尊重に関する考え方を明確にしたものです。

1. 適用範囲
本方針は当社グループの全役職員(役員、従業員、出向・派遣社員を含むすべての社員)に適用される。また、サプライヤー、ビジネスパートナーに対しても本方針の支持、遵守を働きかける。

2. 規範や法令の尊重・順守
当社グループは、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、国連の「国際人権章典」やILOの「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」などの国際人権基準を支持、尊重する。また、国連グローバル・コンパクト署名企業として10原則を順守する。
事業活動を行う国・地域で適用される法令等を遵守し、国際的に認められた人権基準と各国・地域の法令等の矛盾に直面した際には、国際的な人権を最大限尊重するための方法を追求する。

3. 人権の尊重
個人の基本的人権および多様性を尊重し、人種、民族、国籍、宗教、性別、性的思考・性自認、年齢、障がいや傷病の有無、社会的身分、身体的特徴等を理由とした差別、ハラスメントなど人権を侵害するあらゆる行為を禁止する。また、あらゆる形態の児童労働、強制労働、人身取引への加担、外国人労働者などへの人権侵害を禁止し、加担しない。
サプライヤー、ビジネスパートナーにおいて人権への負の影響が引き起こされている場合には、当該関係者に対し、人権侵害しないように働きかけ、改善に努める。

4. 人権デュー・ディリジェンスの実施
人権尊重の責任を果たすため、人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、これを継続的に実施する。また、運用にあたり、適宜見直し、改善を図る。
人権デュー・ディリジェンスには、事業活動やサプライチェーン上における人権への顕在的または潜在的な負の影響を特定して防止と軽減の取り組みを継続的に遂行していくことが含まれる。

5. 是正・救済
当社グループが人権への負の影響の原因となった、あるいは助長したことが判明した場合には、適切な手段により、速やかにその是正、救済に取り組む。
また、人権への負の影響を自ら助長していない場合でも、その事業を通して直接的に人権への負の影響とつながっている場合には、その防止または軽減に努める。

6. 教育・研修
本方針が事業活動全体に定着するように、必要な手続きの中にこの考えを反映するとともに、全役職員が本方針について十分な理解が得られるよう、適切な教育・研修を行う。

7. ステークホルダーとの対話・協議
人権への顕在的または潜在的な負の影響に関する対応について、関連するステークホルダーとの対話・協議を行う。

8. 情報の開示
本方針に基づく人権尊重の取り組みについて、定期的に情報を開示する。

代表取締役社長 阿久津 和浩
2023年11月1日制定

ライト工業みらい奨学基金の設立

ライト工業みらい奨学基金は、公益財団法人公益推進協会のマイ基金を活用し、大学進学に際し経済的な援助を必要とする若者に向けて設立しました。国内外の強靭なインフラ整備を担保する技術者や研究者、また、IT技術者となる人材を将来輩出するために、若者の希望と未来を広げる一助になればとの思いが込められています。そうした専門的な学びの機会を希望する若者に対し、奨学金を給付します。

2024年9月に、当社の福利厚生施設である目白台倶楽部で奨学生との交流会を開催しました。現在、9名の学生を支援しており、今回の交流会には5名の奨学生が参加しました。未来ある奨学生たちを迎え、当社社員や学生同士の交流を深める機会となりました。参加者は、自身の勉強や将来の夢、趣味などについて自己紹介を行い、コミュニケーションゲームを楽しみました。交流を通じて親睦を深めることができ、奨学生からは自分が持っていない新たな視点をたくさん得ることができたとの感想をいただきました。

交流会の様子

健康経営宣言の制定

2022年10月に「健康経営宣言」を制定しました。今後も健康経営のさらなる推進に積極的に取り組んでいきます。

健康経営宣言

ライト工業は、大切な社員の健康管理を重要な経営課題として捉え、心身ともに健康な状態で、それぞれの個性や能力を最大限に発揮し、生き生きと働き続けられる快適な職場環境の整備を行い、健康経営に取り組むことを宣言します。

2022年10月1日
代表取締役社長 阿久津 和浩

ハラスメント防止教育

当社グループは「ライト工業グループ行動規範」において、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティハラスメントなど、人権侵害行為の禁止を明示しています。当社では、人事部に相談窓口を設け、快適な職場環境の保持を図ると同時に、社内教育の実施や通達、社内報などによる啓発を行い、経営幹部をはじめすべての役職員にハラスメントの防止を周知、啓発しています。また、e-ラーニングを用いた教育や社会保険労務士および弁護士による講義を実施し、どのような言動や行為、考え方がハラスメントになるのかを実際の事例をまじえ詳しく解説し、役職員のハラスメントに対する理解を深めています。

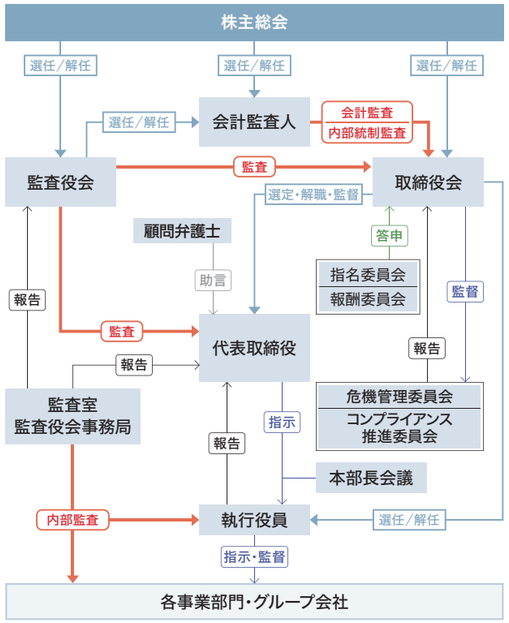
人権尊重と公正な事業活動の推進

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス基本方針

ライト工業グループは、「顧客、株主、社員をはじめ関係するすべての人々との繁栄を図る」という経営の基本方針を実現するために、会社の経営機構やシステムを常に健全に保つことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としています。

コーポレート・ガバナンス体制



取締役会

ライト工業の取締役会は15名の取締役（うち社外取締役5名）と4名の監査役（うち社外監査役3名）で構成され、原則として毎月1回の取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の重要事項についての意思決定を行うとともに、経営の監視・監督機関として、各取締役の職務執行の状況を監督しています。取締役会の開催時に併せて、社長・経営幹部等と社外役員との懇談会（意見交換）を行い、経営判断の客観性の向上、監視機能の強化を図っています。

また、当社の社外取締役は、高い見識と豊富な実務経験を有しており、役員の知見に基づき、社外取締役として公正な立場での意思決定の参加と監督機能の強化に貢献しています。なお、一般株主と利益相反の生じる恐れのない独立性を有し、社外取締役として適任です。

具体的な検討内容

- 中期経営計画（環境認識、中期経営計画基本方針、経営数値目標、三大重点戦略、株主還元方針等）
- 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応
- 株主還元（配当政策、自己株式の取得および消却等）
- 取締役会の実効性評価、内部統制関連事項、ガバナンス強化に向けた取り組み等

監査役会

監査役会は常勤監査役1名と社外監査役3名で構成され、監査役は取締役会をはじめとする社内の重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況を監査し経営の健全性、透明性の確保に努めています。また、代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、重要な課題や経営情報などを共有する機会を持ち意見交換を行っています。

具体的な検討内容

- 監査報告の作成　●常勤監査役の選定および解職
- 監査の方針・業務および財産の状況の調査の方法
- その他監査役の職務の執行に関する事項の決定等

指名委員会

当社は、経営陣幹部の選任および解任については5名の独立社外取締役をメンバーに含めた指名委員会で審議したのち、取締役会に付議し、決定しています。

指名委員会は、取締役については、当社の経営の任を担うに相応しい人格・見識・能力を有しているかどうか、監査役については、当社の経営全般について適切な指導および監査が期待できるかどうか、につき総合的に審議し、取締役会に答申しています。

具体的な検討内容

- 役員候補者の審議等

報酬委員会

当社は、取締役の報酬については、筆頭独立社外取締役を委員長とした報酬委員会を開催し、会社の業績、担当職務の重要性などを総合的に判断し、取締役会において決定しています。

報酬委員会は、「業績の向上、中長期的な企業価値の増加を図るために最適な報酬制度を構築すること、および報酬決定のプロセスに公平性と透明性を確保すること」を報酬決定にあたっての基本的な方針とし、固定報酬および業績連動報酬について審議した結果を取締役会に答申することとしています。

具体的な検討内容

- 役員報酬の算定方法決定に関する方針の改定についての審議・答申
- 当事業年度の固定報酬額および短期業績連動報酬額等の決議等

取締役会の実効性評価

当社は、当社取締役会の実効性に関して、業務執行の決定および監督機関としての機能を実効的に果たすことができているかについての分析・評価を行うため、すべての取締役および監査役に対して、5段階評価による評価方式に改善に向けての意見等に係る自由意見欄を組み合わせたアンケート調査を実施しており、2023年度は全員から回答を得ました。

また、アンケート調査を補完する目的で、個別のインタビューを専門職によって構成されたチームで実施し、より詳細な意見を収集しました。

2023年度の評価方法の概要

（アンケートの主な項目）

- 取締役会の構成　●取締役会の運営　●取締役会の議題
- 取締役会を支える体制　●取締役会のあり方

（評価プロセス）

1. 5段階評価による評価方式と自由意見欄を組み合わせたアンケート調査
2. 専門職によって構成されたチームによる個別インタビュー
3. 取締役会での意見交換、分析・評価
4. 取締役会における実効性評価の決議

評価結果概要

当社取締役会は、個々の課題について改善の余地はあるものの、全体として知識・経験・能力をバランス良く備えた構成のもと、実効的な議論が行われていることを確認しており、取締役会全体の実効性は適切に確保されていると判断しています。

なお、業務執行取締役と社外取締役の情報格差の解消や、社外役員の関与を強化するための機会の提供の継続的な実施、あるいは社外取締役の機能をより発揮させるための体制の検討が必要であるという意見をはじめ、企業経営や企業戦略の根幹にかかわる重要度が高いテーマについての取締役会における審議を深めるための取り組みの必要性を指摘する意見が多数みられたこと、などが今回の取締役会実効性評価における特色であったと評価しています。

また、上記のとおり、現状の取締役会全体の実効性は適切に確保されている旨の評価を前提としつつも、将来的には、取締役会の構成の見直し（経営と執行の分離の観点で業務執行取締役を減らす、よりグローバルな知見を導入すること等）を視野に入れることも必要という意見もみられました。

このように、取締役会の実効性のさらなる向上に関する意見も複数提示され、これらの意見も将来に向けた改善を図るべき課題として認識を共有しました。

当社は、今後も、定期的に取締役会の実効性の分析・評価を実施することを含め、様々な観点から議論を続け、取締役会の実効性のさらなる向上と継続的な改善に取り組んでいきます。

役員報酬

当社は役員報酬の決定に際し、当社の経営理念の実現に資する人材の確保・維持を図り、業績および中長期的な企業価値の向上を達成するため、各取締役の意欲を引き出すに相応しい、業績連動を重視した最適な報酬制度を構築するとともに、報酬制度の体系およびその決定のプロセスに合理性、公正性および透明性を確保することを基本方針としています。

取締役の報酬は、株主総会で承認された報酬額の範囲内とし、筆頭独立社外取締役を委員長とする報酬委員会によって審議され、その答申によって取締役会で決定しています。また、監査役の報酬は、株主総会において承認された報酬額の範囲内で、監査役会で協議し決定しています。

取締役の報酬（社外取締役を除く）は、役位ごとにその職責に応じた「固定報酬」と、各期の会社業績と成果を反映する「業績連動報酬」、および株価の変動による利益・リスクを株主と共有することで、中長期的な業績と企業価値の向上に貢献する意識を高めることを目的とした「業績連動型株式報酬」で構成しており、社外取締役については独立性、客観性を保つ観点から「固定報酬」のみとしています。また、監査役の報酬は「固定報酬」のみとしています。

各指標を達成した場合における社外取締役を除く取締役の報酬構成の比率の目安

固定報酬	業績連動型金銭報酬	業績連動型株式報酬
概ね50%程度～70%程度	概ね40%程度～20%程度	概ね10%程度

役員区分ごとの報酬の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の員数（名）
		固定報酬	業績連動型		
			金銭報酬	株式報酬	
取締役（社外取締役を除く）	312	201	92	18	11
監査役（社外監査役を除く）	22	22	—	—	2
社外役員	50	50	—	—	8

※取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。
※対象となる役員の員数（名）は2023年6月29日開催の第76回定時株主総会において退任した取締役1名および監査役1名を含んでいます。
※業績連動型株式報酬については、2017年6月29日開催の第70回定時株主総会の決議において導入した業績連動型株式報酬制度に基づき、2023年度に費用計上した額を記載しています。

人権尊重と公正な事業活動の推進

コーポレート・ガバナンス

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は5名、社外監査役は3名です。社外役員は取締役会に出席し、利害関係のない公正な立場から経営全般について意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当・公平性を確保するための提言等を行っています。社外監査役は監査役会に出席し、他業界で培った幅広い知識・経験と、当社での現地往査等で得た情報をもとに、監査役会の意思決定の妥当・公平性を確保するための発言を行っています。

社外取締役、社外監査役の選任は、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を採用しており、社外役員8名全員が独立役員として東京証券取引所に届けています。なお、当社と社外役員は、責任限定契約を締結しています。

取締役・監査役の活動状況

取締役会等への出席状況（2023年4月1日～2024年3月31日）

氏名	当社における地位および担当	取締役会出席率（開催回数：13回）	監査役会出席率（開催回数：13回）	指名委員会出席率（開催回数：1回）	報酬委員会出席率（開催回数：1回）
阿久津 和浩	代表取締役社長	100%（13/13）		100%（1/1）	
船山 重明	取締役副社長　経営管理本部長	100%（13/13）		100%（1/1）	100%（1/1）
川村 公平	専務取締役　安全衛生環境本部長	100%（13/13）		100%（1/1）	
西 誠	専務取締役　経営企画本部長	100%（13/13）		100%（1/1）	100%（1/1）
山本 明伸	専務取締役　建築事業本部長	100%（13/13）			
村井 祐介	常務取締役　関東支社長	100%（13/13）			
川本 治	常務取締役　技術営業本部長	100%（13/13）			
金藤 達也	常務取締役　施工技術本部長	100%（13/13）			
山根 智之	取締役　海外事業本部長	100%（13/13）			
和平 好伸	取締役　西日本支社長	100%（10/10）			
白井 真	筆頭社外取締役	100%（13/13）		100%（1/1）	100%（1/1）
國生 剛治	社外取締役	100%（13/13）		100%（1/1）	
清水 裕子	社外取締役	100%（13/13）		100%（1/1）	100%（1/1）
永田 武	社外取締役	100%（13/13）		100%（1/1）	100%（1/1）
浅野 浩美	社外取締役	100%（13/13）		100%（1/1）	100%（1/1）
佐藤 力	常勤監査役	100%（10/10）	100%（10/10）		100%（1/1）
丸野 登紀子	社外監査役	92.3%（12/13）	92.3%（12/13）		
飯田 信夫	社外監査役	92.3%（12/13）	92.3%（12/13）		
佐々木 泰	社外監査役	100%（13/13）	100%（13/13）		

※地位は、2024年3月31日現在のものです。　※上記出席率は就任期間中に開催された回数を分母としています。
※取締役の和平好伸氏および常勤監査役の佐藤力氏は2023年6月29日開催の第76回定時株主総会において選任されたため、取締役会および監査役会の開催回数が他の役員と異なります。

社外取締役・社外監査役の選任理由

氏名	選任の理由
白井 真	弁護士として高い見識と客観的な視点を備え、経営の重要事項の決定および業務執行の監督に十分な役割を果たしていくものと判断しており、同氏に一般株主と利益相反の生じる恐れはないため、当社の独立性を有する社外取締役として適任であると考えています。
國生 剛治	長年にわたり大学教授を務めるなど豊富な専門知識と深い知見を有し、同氏の専門的知識や知見を当社の経営に活かすことにより、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の一層の向上に資すると判断しており、同氏に一般株主と利益相反の生じる恐れはないため、当社の独立性を有する社外取締役として適任であると考えています。
清水 裕子	情報技術分野についての豊富な知見と人事部門での多くの経験を積んでいることから、経営の重要事項の決定および経営陣による業務執行に対する監督に十分な役割を果たしていくものと判断しており、同氏に一般株主と利益相反の生じる恐れはないため、当社の独立性を有する社外取締役として適任であると考えています。
永田 武	税務行政を通じ広く産業界全般と接してきた豊富な経験と深い知見を有していることから、経営の重要事項の決定および経営陣による業務執行に対する監督に十分な役割を果たしていくものと判断しており、同氏に一般株主と利益相反の生じる恐れはないため、当社の独立性を有する社外取締役として適任であると考えています。
浅野 浩美	人材育成、雇用管理等の面から幅広いマネジメント経験を有していることから、経営の重要事項の決定および経営陣による業務執行に対する監督に十分な役割を果たしていくものと判断しており、同氏に一般株主と利益相反の生じる恐れはないため、当社の独立性を有する社外取締役として適任であると考えています。
丸野 登紀子	弁護士として企業法務を中心に活動し、会社法、金融商品取引法、労働法、特定商取引法などに幅広い実績があり、経営全般において高い専門的見地から、業務執行の監督に十分な役割を果たしていくものと判断しており、同氏に一般株主と利益相反の生じる恐れはないため、当社の独立性を有する社外監査役として適任であると考えています。
飯田 信夫	代表取締役を歴任するなど経営者としての豊富な経歴を有し、経営全般において高い専門的見地から、取締役の職務の監査をするにあたって十分な役割を果たしていくものと判断しており、同氏に一般株主と利益相反の生じる恐れはないため、当社の独立性を有する社外監査役として適任であると考えています。
佐々木 泰	代表取締役を歴任するなど経営者としての豊富な経歴を有し、経営全般において高い専門的見地から、業務執行の監督に十分な役割を果たしていくものと判断しており、同氏に一般株主と利益相反の生じる恐れはないため、当社の独立性を有する社外監査役として適任であると考えています。

取締役・監査役が有する知識・経験・能力

当社は、取締役会が高い実効性を発揮するバランスの取れた構成を確保するため、当社を取り巻く経営環境に鑑み、取締役に求められる知識や経験等に沿った多様な経歴を持つ人物で構成しています。各人において特に専門性を有する分野に〇印をつけています。そのうち、特に求められる知識や経験等に高い能力を有すると評価できる項に◎をつけています。

スキルマトリックス（2024年6月27日現在）

氏名	企業経営 経営戦略	財務会計	営業 マーケティング	技術・ 研究開発	IT・DX	法務・ コンプライアンス・ リスク管理	人事労務 人材開発	ESG サステナビリティ	グローバル
阿久津 和浩	◎		○	◎	◎			○	○
船山 重明	◎	◎			○	◎	○	○	
川村 公平	◎		◎		○	○	◎	○	
西 誠	◎	○				○	◎	◎	
山本 明伸	◎		◎			○		○	
村井 祐介	◎		○	○		○	◎	○	
川本 治	◎		◎	○		○			
金藤 達也	○		◎	◎	○			○	
山根 智之	◎	◎				○	○	○	◎
和平 好伸	◎		◎	○	○	○	○		
白井 真	○	○				◎	○	◎	
國生 剛治				◎	○			○	○
清水 裕子	◎		○		◎		◎	○	
永田 武		◎				○	○		
浅野 浩美						◎	◎	◎	
佐藤 力		◎				◎	○	◎	
丸野 登紀子		○				◎	◎	○	
飯田 信夫	◎	◎	◎			○	○	○	
佐々木 泰	○	○	◎			○	◎	○	

※各人において専門性を有する分野に〇をつけています。そのうち、特に求められる知識や経験等に高い能力を有すると評価できる項に◎をつけています。

知識・経験・能力等についての考え方

企業経営・経営戦略	企業経営、企業の重要な意思決定に携わった知識・経験を有する者
財務会計	経営意思決定に必要な財務会計知識を有し、財務戦略等の高い専門性を有する者
営業マーケティング	営業・マーケティングについての知識・経験を有する者
技術・研究開発	研究開発に関する経験と見識をもって、当社事業の研究開発を推進しうる者
IT・DX	ITの利活用、DXを通じ業務プロセスの改善を推進するスキルを有する者
法務・コンプライアンス・リスク管理	業務運営上必要な法務・コンプライアンス・リスク管理に関する知識や経験を有する者
人事労務・人材開発	組織開発や人材教育・人材育成に関する経験を有し、人的資本経営の推進に必要なスキルを備える者
ESG・サステナビリティ	ESGに関する幅広い知識を有し、サステナビリティ経営の視点を備えている者
グローバル	グローバルビジネスに関する知識や経験を有する者

人権尊重と公正な事業活動の推進

取締役・監査役

取締役

阿久津 和浩　代表取締役社長

1983年　4月　当社入社
2010年　4月　東日本支社長
　　7月　執行役員 東日本支社長
2013年　4月　常務執行役員 関東支社長
2015年　6月　取締役 関東支社長
2016年　6月　常務取締役 関東支社長
2018年　4月　常務取締役 技術営業本部長
2019年　4月　常務取締役 施工技術本部長
　　6月　専務取締役 施工技術本部長
2020年　6月　代表取締役社長（現）

船山 重明　取締役副社長　経営管理本部長

2007年　4月　株式会社三井住友銀行
　　渋谷法人営業第一部長
2009年　4月　同行監査部上席考査役
　　5月　当社顧問
　　6月　取締役 財務経理担当
2011年　4月　取締役 経営管理本部長
2012年　6月　常務取締役 経営管理本部長
2016年　6月　専務取締役 経営管理本部長
2021年　6月　取締役副社長
　　経営管理本部長（現）

川村 公平　専務取締役　安全衛生環境本部長

1983年　4月　当社入社
2009年　4月　東日本支社副支社長
2010年　4月　海外事業本部副本部長
2011年　4月　東北統括支店副支店長
2013年　4月　執行役員 東北統括支店長
2016年　4月　常務執行役員 東北統括支店長
2017年　6月　取締役 東北統括支店長
2019年　6月　常務取締役 技術営業本部長
2020年　6月　専務取締役 技術営業本部長
2023年　4月　専務取締役 安全衛生環境本部長（現）

西 誠　専務取締役　経営企画本部長

1987年　4月　当社入社
2005年10月　営業本部営業企画部長
2008年　4月　営業本部副本部長
2009年　4月　執行役員 人事総務担当
2011年　4月　執行役員 経営企画本部長
　　6月　取締役 経営企画本部長
2016年　6月　常務取締役 経営企画本部長
2021年　6月　専務取締役 経営企画本部長（現）

山本 明伸　専務取締役　建築事業本部長

2006年　5月　日宝工業株式会社
　　建設本部副本部長
2009年10月　当社入社
2010年　4月　建設事業本部建築事業部建築営業部長
2013年　6月　建築事業本部副本部長
2015年　4月　執行役員 建築事業本部長
2016年　4月　常務執行役員 建築事業本部長
2018年　6月　取締役 建築事業本部長
2020年　6月　常務取締役 建築事業本部長
2023年　6月　専務取締役 建築事業本部長（現）

村井 祐介　常務取締役　関東支社長

1986年　4月　当社入社
2005年　4月　大阪支店都市土木部長
2009年　4月　西日本支社施工技術部長
2010年　4月　関東支社施工技術部長
2011年　4月　執行役員 中部統括支店長
2013年　4月　執行役員 西日本支社長
2014年　4月　常務執行役員 西日本支社長
2016年　6月　取締役 西日本支社長
2018年　4月　取締役 関東支社長
2019年　6月　常務取締役 関東支社長（現）

川本 治　常務取締役　技術営業本部長

1986年　4月　当社入社
2004年　4月　中国支店山口営業所長
2011年　4月　西日本支社技術営業部中国支店長
2014年　4月　西日本支社副支社長 兼 中国支店長
2015年　4月　技術営業本部副本部長
2016年　4月　執行役員 九州統括支店長
2018年　4月　常務執行役員 九州統括支店長
2020年　4月　常務執行役員 施工技術本部副本部長
　　6月　取締役 施工技術本部長
2023年　4月　取締役 技術営業本部長
　　6月　常務取締役 技術営業本部長（現）

金藤 達也　常務取締役　施工技術本部長

1997年　7月　当社入社
2007年　4月　大阪支店神戸営業所長
2011年　4月　中部統括支店施工技術部長
2012年　4月　中部統括支店副支店長
2013年　4月　執行役員 中部統括支店長
2016年　4月　常務執行役員 中部統括支店長
2021年　6月　取締役 中部統括支店長
2023年　4月　取締役 施工技術本部長
　　6月　常務取締役 施工技術本部長（現）

山根 智之　取締役　海外事業本部長

1991年　4月　当社入社
2009年　4月　事業管理部長
2011年　4月　経営企画本部経営企画部長
2013年　4月　技術営業本部営業企画部長
2016年　4月　執行役員 海外事業本部長
2020年　4月　常務執行役員 海外事業本部長
2022年　6月　取締役 海外事業本部長（現）

和平 好伸　取締役　西日本支社長

1989年　4月　当社入社
2011年　4月　西日本支社技術営業統括部長
2012年　4月　西日本支社副支社長
2016年　4月　執行役員 西日本支社副支社長
2018年　4月　執行役員 西日本支社長
2021年　4月　常務執行役員 西日本支社長
2023年　6月　取締役 西日本支社長（現）

社外取締役

白井 真　筆頭社外取締役

2003年10月　弁護士登録
2008年　4月　財務省関東財務局
　　証券取引等監視官部門証券検査官
2010年　4月　金融庁証券取引等監視委員会
　　事務局証券検査課専門検査官
2012年　7月　弁護士再登録
　　光和総合法律事務所パートナー（現）
2016年　6月　当社取締役（現）
2018年　7月　株式会社ビットポイントジャパン
　　社外監査役（現）

國生 剛治　社外取締役

1969年　4月　財団法人電力中央研究所入所
1982年　4月　東京大学大学院工学系研究科より
　　工学博士の学位授与
1985年　4月　東京大学工学部土木工学科
　　非常勤講師
1996年　3月　西日本技術開発株式会社 技術顧問
1996年　4月　中央大学理工学部土木工学科教授
2015年　4月　中央大学名誉教授（現）
2020年　6月　当社取締役（現）

清水 裕子　社外取締役

1979年　4月　富士通株式会社入社
2002年　4月　株式会社富士通エイチアールプロ
　　フェッショナルズ 代表取締役社長
2007年　4月　富士通株式会社
　　サービスビジネス本部主席部長
2011年　8月　ISO/IEC JTC1 SC40/WG3
　　国内委員会主査（現）
2015年11月　株式会社東京システムリサーチ 執行役員
2019年　6月　ITES-BPO JIS 原案作成委員会 委員長
2021年　6月　当社取締役（現）
2022年　6月　株式会社フコク 社外取締役（現）
2023年　9月　株式会社ニイタカ
　　社外取締役（監査等委員）（現）

永田 武　社外取締役

1977年　4月　仙台国税局採用
2009年　7月　本郷税務署長
2015年　7月　金沢国税局総務部長
2017年　7月　高松国税局長
2019年11月　永田武税理士事務所
　　税理士登録
2021年　6月　当社取締役（現）
2024年　3月　日本酒造組合中央会理事（現）

浅野 浩美　社外取締役

1983年　4月　労働省入省
2000年　4月　厚生労働省群馬労働局総務部長・
　　職業安定部長
2007年　4月　厚生労働省東京労働局需給調整事業部長
2015年　4月　厚生労働省職業安定局首席職業指導官
2019年　3月　厚生労働省栃木労働局長
2021年　3月　厚生労働省退官
　　4月　事業創造大学院大学
　　事業創造研究科教授（現）
　　6月　当社取締役（現）

監査役

佐藤 力　監査役（常勤）

1983年　4月　当社入社
2008年　4月　東北支店管理部長
2009年　4月　東日本支社副支社長（管理統制担当）
2011年　4月　経営企画本部人事総務部長
2012年　7月　執行役員 経営企画本部副本部長兼
　　人事総務部長
2013年　6月　執行役員 経営企画本部副本部長兼
　　人事総務部長兼経営企画部長
2017年　4月　常務執行役員 経営企画本部副本部長
　　兼人事総務部長兼経営企画部長
2019年　4月　常務執行役員 経営企画本部副本部
　　長兼人事部長
2023年　6月　常勤監査役（現）

丸野 登紀子　社外監査役

2002年10月　弁護士登録
　　出澤総合法律事務所（現）
2016年11月　株式会社地域新聞社社外監査役（現）
2017年　6月　株式会社ニチリョク監査役
2019年　6月　当社監査役（現）
2022年　3月　株式会社ファンコミュニケーションズ
　　社外監査役
　　4月　医療法人社団幸生会 監事（現）
2023年　3月　株式会社ファンコミュニケーションズ
　　社外取締役（監査等委員）（現）

飯田 信夫　社外監査役

1979年　4月　株式会社太陽神戸銀行入行
2008年　4月　株式会社三井住友銀行 執行役員
2010年　6月　陽光ビルME株式会社
　　代表取締役社長
2017年　6月　株式会社陽栄ホールディングス
　　代表取締役社長
　　株式会社陽栄 代表取締役社長
2019年　6月　株式会社コガネイ 社外監査役（現）
2020年　6月　株式会社陽栄 代表取締役会長
2021年　6月　東陽興産株式会社 社外取締役（現）
　　当社監査役（現）

佐々木 泰　社外監査役

1985年　4月　日本生命保険相互会社入社
2016年　3月　同社支配人
　　市場開発部長（北海道）
2017年　3月　同社執行役員
　　東日本法人営業副本部長
2021年　3月　同社執行役員退任
　　4月　アロマ スクエア株式会社
　　代表取締役社長（現）
2022年　6月　当社監査役（現）

コンプライアンス

コンプライアンス基本方針

1. 法令その他の社会的規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行う。
2. 地域社会に貢献する「良き企業市民」たることを目指す。
3. 地球環境の保全と豊かで住みやすい社会づくりに貢献する。

コンプライアンス推進委員会

ライト工業グループは、健全な企業活動の推進を目的として「コンプライアンス基本方針」および「ライト工業グループ行動規範」を定め、これらの方針、規範に則った企業活動が行われているかチェックする機関として、コンプライアンス推進委員会を設置しています。

同委員会はコンプライアンス遵守状況の監視を行うとともに、その活動状況を定期的に取締役会へ報告し、関連規程の見直しや定期的な研修などを実施することにより、グループ全体でのコンプライアンスを推進しています。また、取締役会は定期的および必要に応じて都度報告を受け、グループ全体のコンプライアンスの運用状況を監督し、必要に応じて適切な対応を行っています。なお、2023年度のコンプライアンス違反は0件で、法令違反や罰金の支払い等も発生していません。

指標	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
独占禁止 / 反競争的な慣行により受けた法的措置	件	0	0	0	0	0
独占禁止 / 反競争的な慣行に関する罰金・示談金	百万円	0	0	0	0	0
確定した腐敗事例	件	0	0	0	0	0
腐敗に関する、罰金・示談金	百万円	0	0	0	0	0

反社会的勢力排除の取り組み

当社グループでは、反社会的勢力からの働きかけに対して毅然と対応し、不当要求に応じない取り組みの強化を図っています。「ライト工業グループ行動規範」および「危機管理マニュアル」を独自に制定するとともに、工事下請契約約款等で反社会的勢力からの不当要求等の拒絶、関係遮断について明文化しています。また、不当要求防止対応部署を設置して、迅速に対応できる環境を整えています。

コンプライアンス教育

ライト工業は当社グループの役職員全員に、「コンプライアンス基本方針」および「ライト工業グループ行動規範」を記載した小冊子を配付し、日々の業務におけるコンプライアンスの徹底を図っています。また、法令遵守や企業倫理をはじめ、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法、情報漏洩防止、インサイダー取引防止等の教育を職種別、部門別にプログラムを設けて行っています。

さらに、当社グループ役職員に対し、e-ラーニングによるコンプライアンス教育を継続的に行い、周知徹底を図っています。なお、コンプライアンスに関する懸念事案が発生した際は、役職員に対して再教育を行い、コンプライアンスに関する意識の向上に努め、再発防止を図っていきます。

内部通報制度

当社グループは内部通報制度を導入しており、内部窓口を監査役および法務部門にそれぞれ設け、経営陣からの独立性を担保しています。また、経営陣から高い独立性を持つ弁護士2名による外部窓口を設置し、通報窓口の実効性の強化を図っています。さらに、内部通報管理規程を策定し、情報提供者の秘匿、不利益取り扱いの禁止を定め、通報者が保護される体制を整備しています。

当社グループでは、コンプライアンスやライト工業グループ行動規範を逸脱した不正行為の懸念を抱いた場合には、当社グループの役職員のみならず、取引先の従業員など全てのステークホルダーからの通報も受け付けています。

腐敗防止に関する取り組み方針

当社グループは、いかなるものとの間でも、直接的または間接的に行われるかを問わず、贈収賄、ファシリテーションペイメント、キックバック、過度の贈答接待、違法な政治献金などはもとより、それらに限らず腐敗行為防止の徹底に努めています。

腐敗防止方針の監督

当社グループは、内部統制システム構築の基本方針に基づきコンプライアンス体制を整備しています。代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、その活動状況を適宜、取締役会へ報告しています。また、同委員会はコンプライアンス遵守状況の監視を行うとともに、関連規程の見直しや研修等を実施しコンプライアンス意識の浸透に取り組んでいます。

リスクマネジメント

リスク管理体制

当社グループでは、様々なリスクを審議するため、監査役会からは独立した危機管理委員会を設置し、主要なリスクの状況について定期的にモニタリング、評価、分析し、各部門および各グループ会社に必要な指導、助言を行うとともに、その内容を定期的に取締役会に報告する体制を整えています。

また、取締役会は危機管理委員会から直接報告を受けるとともに、グループ行動規範およびリスク管理規程、管理体制の運用状況と、その実効性を評価、監督しています。取締役会や危機管理委員会が評価、監督しているリスクには、法令違反や環境等のESGリスクも含まれています。

危機管理規程の策定と徹底

当社グループでは、事業運営に重大な影響を与える、または与える可能性のあるリスクの顕在化に迅速かつ的確に対処するために「危機管理規程」で管理すべきリスク項目を特定し、予防措置を行っています。また、「危機管理委員会」において「危機管理マニュアル」に定めるリスクの分類・把握を行うとともに定期的に規程の改訂、研修・訓練等を行い、当社グループ役職員に対し周知徹底を図っています。

BCP（事業継続計画）

当社グループの事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）は、大災害が発生した場合でも混乱なく、その影響を最小限にとどめ、業務が継続または速やかに再開できること、さらに大災害発生後の復旧、復興時には当社の技術力等の活用を通じて社会に大きく貢献できることを目的として、当社の体制や役職員の行うべき事項等を定めています。なお、この計画は原則として毎年点検、見直しを行い、事業継続力の維持・向上に努めています。

BCP（事業継続計画）基本方針

1. 役職員（家族含む）、来訪者、工事の従事者等の生命・身体の安全確保を最優先とする。
2. 地域・関係者への配慮を十分に行いつつ、当社の施工した被災箇所の早期復旧に努める。
3. 取引先の復旧活動等を支援する。
4. 当社が保有している技術力を十分活用することにより、被災地と連携して救助・復旧活動に努める。
5. 大災害の発生時には、全社一体となって1.～4.の活動を行い、その活動を通じて、取引先や社会からよりいっそう信頼される企業を目指す。
6. 大震災でない場合でも、「災害は必ず発生する」といった強い意識を持ち、この事業継続計画に準じて行動することが望ましい。
7. 大災害の発生後の二次災害防止に努める。

個人情報の管理

当社では、業務上取り扱うお客様、取引関係者、従業員などの個人情報について、個人情報保護に関する法令およびその他の規範を遵守し、かつ取り扱いに関するルールや体制を確立し、個人情報を適切に管理しています。

知的財産の保護

知的財産は当社グループの成長、収益を支える重要な経営資源の一つと考えています。知的財産を担当する部門として、当社の永続的な発展のために、次世代で核となる技術や事業分野の模索と効率的な研究開発を推進することを目的として、2018年1月に開設したR&Dセンター内に、総務・知的財産部として改称、移転しました。2023年４月からは知的財産部として特許、実用新案、意匠および商標等の知的財産権に関する出願、権利化、維持管理を行い、研究開発の成果により新たに生まれる技術については、積極的に権利を取得することで当社技術の保護を図っています。また、当社の知的財産を適切に活用するとともに、他者の知的財産を尊重し、侵害のないように事前に他者先行技術の調査を行い、適切に対応しています。

情報セキュリティの強化

当社グループでは、情報管理規程に基づき全社をあげて情報セキュリティにおけるリスク管理に努めています。社内情報や機密情報の漏洩防止に関する具体的な対策については、「情報漏洩防止マニュアル」を作成し、当社グループ役職員に周知徹底しています。また、標的型攻撃やランサムウェア等のサイバー攻撃に備えて、高度なソリューションを導入し、セキュリティレベルの向上を図っています。

サイバー攻撃への対策

当社グループでは、外部からのウイルス侵入やサイバー攻撃から社内ネットワークを防御するため、次世代型のファイア・ウォールを設置し、アプリケーションごとの不正通信、業務目的外アクセスを監視しています。エンドポイントのセキュリティ対策についても二重に対策ソフトを導入するなど、常に最新のセキュリティ対策を施しています。

新型コロナウイルス感染対策としての連絡体制フローの作成

新型コロナウイルス感染対策として、社員の体調不良時における連絡体制フロー図を作成しました。体調不良が発覚した社員がとるべき行動を症状別に表す図や報告があった際の連絡体制のほか、PCR検査で陽性と判定された際の連絡フローを制定しました。連絡体制フローを活用することで業務への影響を最小限に抑えられるよう、社員に周知徹底しています。

ステークホルダーとのコミュニケーション

決算説明会・施設見学会

ライト工業では、IR（投資家向け広報活動）のさらなる充実を目的に、機関投資家、アナリストの方々を対象とした決算説明会を年2回（5月、11月）開催しています。決算説明会では、代表取締役をはじめIR担当取締役が、決算概要や業績の推移、今後の取り組み方針、最新の技術紹介等について説明しています。なお、決算説明会で使用した資料は当社Webサイトで一般公開しています。また、IR担当取締役が機関投資家やアナリストの方々と直接対話する個別ミーティングも積極的に行っています。

決算説明会の様子

さらに、当社の事業活動への理解を深めていただくために、機関投資家やアナリスト、各関係者の方々を対象にR&Dセンターの見学会を行いました。今後もさらなる情報開示とコミュニケーションの充実を図っていきます。

R&Dセンター見学会の様子

こども向け会社案内・マンガ版会社案内の作成

当社役職員が当社について社内外にわかりやすく説明できるツールとして「こども向け会社案内」を作成しました。自分の子どもへ日ごろの仕事について伝える際や関係者の方々に会社を理解していただくコミュニケーションツールとして活用しています。また、より多くの方に土木技術や特殊土木について理解を深めていただくために、マンガによる会社案内「光り輝く未来をつくる～暮らしをまもる土木技術～」を作成し、当社HPの新卒採用ページ内に公開しました。今後も様々な方法で当社の事業をお伝えするよう努めていきます。

こども向け会社案内

マンガ版会社案内

株主総会

当社は、株主総会を株主様との対話に関する重要な場と考えており、適切な情報開示や、招集通知の早期発送等、株主の権利が実質的に確保されるよう、適切な対応に努めています。2024年6月27日、東京都千代田区九段北のアルカディア市ヶ谷（私学会館）にて「第77回定時株主総会」を開催し、約50名の株主様にご来場いただきました。

各種IRイベントへの参加

当社は、個人投資家の方々に事業活動への理解をより深めていただくため、各種IRイベント等への参加を通じて積極的に情報を発信するとともに、直接対話を心がけています。イベントでは、当社の主力事業の説明のほか、財務体質や高い技術力をはじめとする当社の強みや、主力事業の現在の背景をもとにした今後の展望等を説明しております。今後もイベント等への参加を通して対話の機会を増やし、当社の事業活動への理解を深めていただけるよう努めていきます。

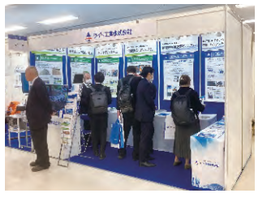
IRイベントの様子

各種展示会への出展

当社が開発した独自技術等を各種展示会を通じてお客様をはじめとするステークホルダーの皆さまにご紹介しています。

「建設技術展2023関東」では、熟練工を凌駕する施工能率を実現した全自動吹付システム「Automatic-Shot R」やICTの活用でJETグラウトの「見える化」を可能にした「高圧噴射撹拌工法管理システム（ICT-JET）」など斜面対策・地盤改良技術両方のICT技術を中心に紹介しました。

「先進建設・防災・減災技術フェアin熊本2023」では、生産性の向上を可能にするICT削孔システムである「リモートスカイドリル」や地盤改良の品質・出来形を可視化した「3D-ViMaシステム」を出展しました。


展示会の様子

協力会社とのパートナーシップ

パートナーシップ構築宣言

ライト工業グループは、すべてのステークホルダーにとって魅力ある企業を目指しており、パートナー企業とともに持続的な成長を目指したパートナーシップ構築を推進しています。

また、内閣府や中小企業庁などが関係経済団体とともに推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において提唱された「大企業と中小企業がともに成長できる持続可能な関係を構築する」という理念に賛同し、「パートナーシップ構築宣言」を公表しています。

パートナーシップ構築宣言

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

○一般社団法人日本建設業連合会の定める「下請取引適正化と適正な受注活動の徹底に向けた自主行動計画」を踏まえ、適正取引を実行するとともに、協力会社等に対して適正取引の普及啓発と人材育成等の支援に努めます。

2.「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

① 価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。国土交通省が策定した「建設業法令遵守ガイドライン」に基づく適正な手順を踏むことを改めて徹底し、元請・下請間の対等な関係の構築と公正かつ透明な取引の実現を図ります。

取引対価の決定を含め契約に当たっては、元請企業として契約内容の明確化、紛争発生の防止および片務性改善の観点から、建設業法をはじめとする関連法令に従い、着工前に書面（電子契約を含む）による下請契約の締結を徹底します。その際には、元請・下請間で対等な立場で協議を行い、双方が納得する条件に基づく契約の締結に努めます。

②手形などの支払条件

下請代金の現金払と手形払の併用にあたっては、現金比率を高めるとともに、労務費相当分を現金払とすることを徹底します。手形支払に関する通達等の改正があった場合には、それに応じて支払条件等を見直します。

③知的財産・ノウハウ

片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

④働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他（任意記載）

当社グループでは、企業の社会的責任を果たすために、サプライチェーン全体での取り組みが不可欠と考え、働く人の安全と健康を確保し、快適な職場環境を形成するとともに、調達先と公正な取引を行い、価値創造を行うパートナーとして信頼関係の強化に努めてまいります。

2022年5月23日

ライト工業株式会社 代表取締役社長 阿久津 和浩

建設キャリアアップシステム（CCUS）推進に向けた取り組み

当社は、建設キャリアアップシステムを技能労働者の処遇改善につながる重要なインフラとして導入を積極的に推進しています。

当社の土木系技術社員の技能者情報登録は100％であり、協力会社の技能者についてもCCUS登録を促進し、現場に従事するすべての方が加入できるように努めています。また、CCUSに加入している技能者の就業履歴を蓄積するため、当社元請工事では、カードリーダーを積極的に設置しています。

社会保険未加入対策

当社では、社会保険への加入の徹底に取り組んでいます。公共工事、民間工事に関わらず、技能労働者が社会保険に100％加入できる法定福利費の内訳を明示した見積書の提出を原則とし、特段の事情がない限り社会保険未加入会社との契約は行いません。2023年度の実績において、協力会社の社会保険加入率はほぼ100％となっています。

安全衛生連合会

協力会社と一体になって施工の品質・安全を確保するために「ライト工業安全衛生連合会」を組織しています。同連合会は、安全衛生意識の醸成と知識の構築を図り、安全作業の確立と健康管理の推進に努めるとともに、協力会社との円滑な関係構築のための様々な活動を行っています。

①安全衛生パトロール

年間計画に基づき、定期的に合同パトロールを実施しています。

②全国安全衛生推進大会

毎年の全国安全週間に合わせて、本社・各拠点で全国安全衛生推進大会を実施しています。

③各種教育・研修の実施

毎年、各地において教育や研修を実施しています。

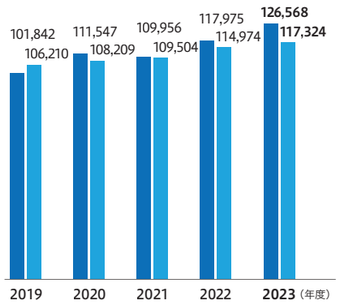
協力会社への支払いの現金化

当社は（協力会社との）さらなるパートナーシップ構築のため、外注契約にかかる支払いを2022年5月から全額現金払いとし、協力会社の経営基盤強化と人材確保、育成に向けた取り組みを支援しています。

財務・非財務ハイライト

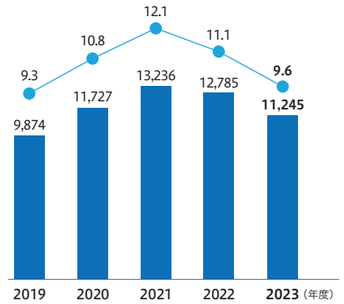
受注高／売上高

■受注高 126,568百万円　■売上高 117,324百万円



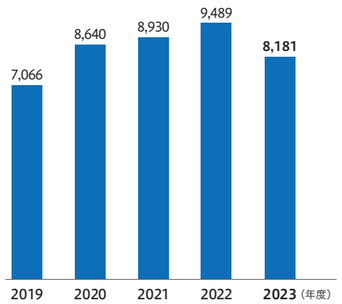
営業利益／売上高営業利益率

■営業利益 11,245百万円　●売上高営業利益率 9.6%



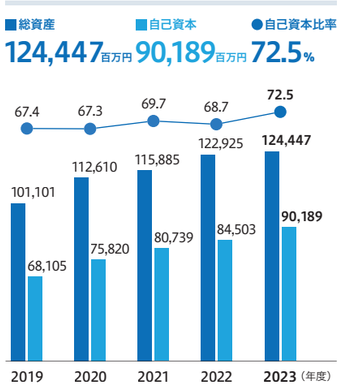
親会社株式に帰属する当期純利益

8,181百万円



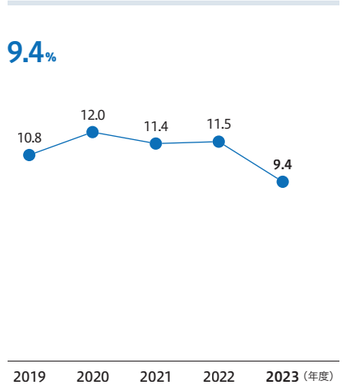
総資産／自己資本／自己資本比率

■総資産 124,447百万円　■自己資本 90,189百万円　●自己資本比率 72.5%



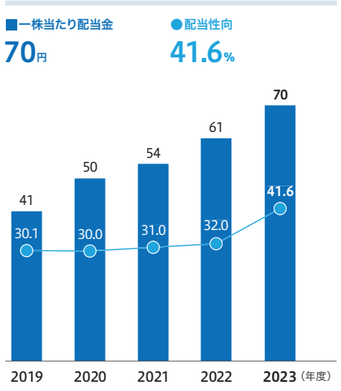
ROE

9.4%



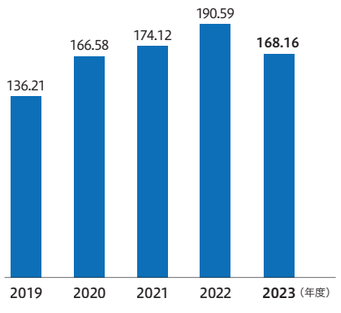
一株当たり配当金／配当性向

■一株当たり配当金 70円　●配当性向 41.6%



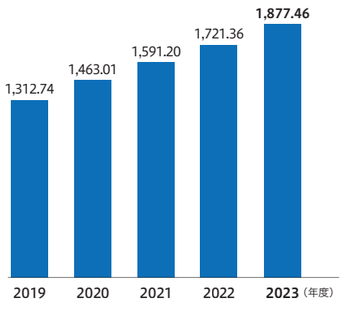
一株当たり当期純利益

168.16円



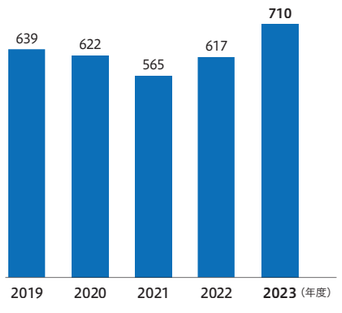
一株当たり純資産

1,877.46円



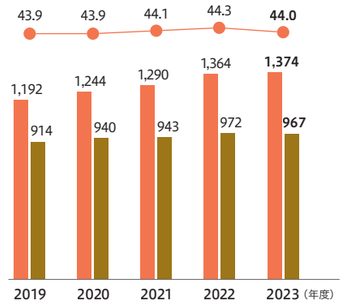
研究開発費

710百万円



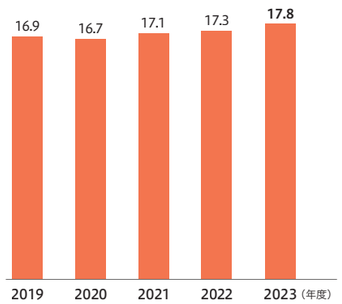
従業員数／平均年齢（単体）

■連結 1,374人　■単体 967人　●平均年齢 44.0歳



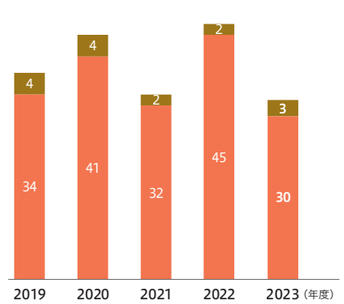
平均勤続年数（単体）

17.8年



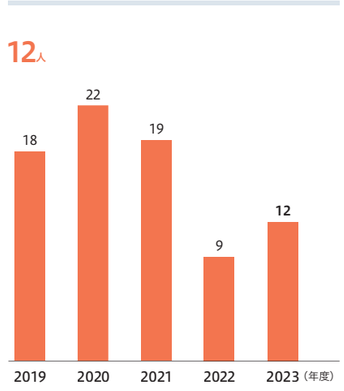
新卒採用人数（単体）

■男性 30人　■女性 3人



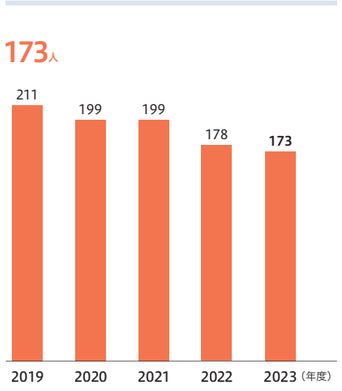
中途採用人数（単体）

12人



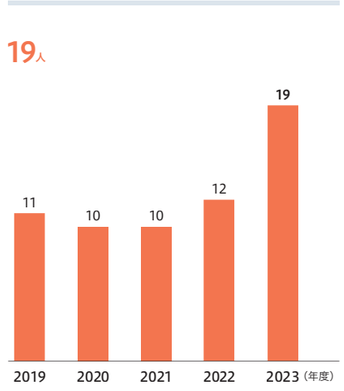
年度平均臨時雇用者数（単体）

173人



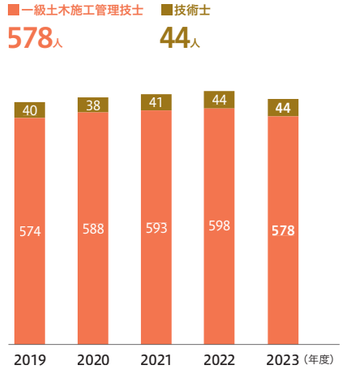
女性管理職者数（単体）

19人



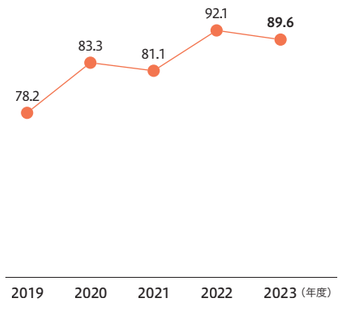
有資格者数（単体）

■一級土木施工管理技士 578人　■技術士 44人



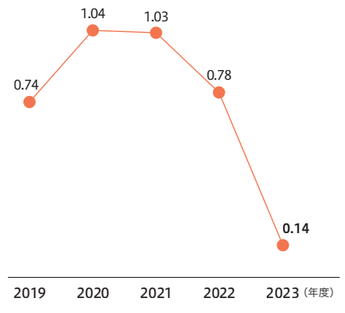
ストレスチェック実施率

89.6%



度数率（単体）

0.14



10カ年ハイライト

		年度 単位	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
業績	受注高	百万円	97,390	105,072	97,598	97,636	104,886	101,842	111,547	109,956	117,975	126,568
	売上高	百万円	85,648	93,166	102,317	100,125	102,825	106,210	108,209	109,504	114,974	117,324
	売上総利益率	%	17.9	18.6	18.6	18.6	18.9	19.0	20.5	21.9	20.8	19.8
	販売費および一般管理費	百万円	8,263	8,661	9,244	9,647	9,725	10,266	10,440	10,713	11,131	11,974
	営業利益	百万円	7,078	8,633	9,799	8,950	9,702	9,874	11,727	13,236	12,785	11,245
	営業利益率	%	8.3	9.3	9.6	8.9	9.4	9.3	10.8	12.1	11.1	9.6
	経常利益	百万円	7,364	8,666	9,922	9,209	10,124	9,582	12,136	13,976	13,310	11,609
	親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,602	5,918	6,801	6,546	6,512	7,066	8,640	8,930	9,489	8,181
	研究開発費	百万円	263	238	473	559	604	639	622	565	617	710
	設備投資額	百万円	3,185	1,472	3,144	4,928	1,485	3,730	3,197	2,970	2,951	3,994
財政状態	総資産	百万円	75,691	80,166	89,090	93,765	96,745	101,101	112,610	115,885	122,925	124,447
	自己資本	百万円	41,631	46,349	53,194	58,785	62,747	68,105	75,820	80,739	84,503	90,189
	純資産	百万円	41,631	46,349	53,194	58,785	62,747	68,215	75,917	80,817	85,437	91,094
キャッシュフロー	営業活動によるキャッシュフロー	百万円	9,284	7,139	4,461	7,565	5,560	5,478	15,206	8,597	4,761	14,586
	投資活動によるキャッシュフロー	百万円	△2,988	△4,012	△2,342	△5,903	△2,127	△2,511	△7,228	△2,350	487	△4,252
	財務活動によるキャッシュフロー	百万円	△1,315	△801	△978	△1,632	△2,969	△2,178	△2,499	△4,687	△5,765	△5,329
	現金および現金同等物期末残高	百万円	17,443	19,606	20,739	20,677	21,992	22,758	28,259	30,022	29,605	34,933
1株当たり情報	1株当たり当期純利益	円	87.40	112.39	129.16	124.43	124.35	136.21	166.58	174.12	190.59	168.16
	1株当たり純資産	円	790.56	880.17	1,010.18	1,118.11	1,209.47	1,312.74	1,463.01	1,591.20	1,721.36	1,877.46
	1株当たり配当金	円	14	20	25	35	38	41	50	54	61	70
経営指標	自己資本当期純利益率(ROE)	%	11.9	13.5	13.7	11.7	10.7	10.8	12.0	11.4	11.5	9.4
	自己資本比率	%	55.0	57.8	59.7	62.7	64.9	67.4	67.3	69.7	68.7	72.5
	配当性向	%	16.0	17.8	19.4	28.1	30.6	30.1	30.0	31.0	32.0	41.6
非財務情報	従業員数	人	1,054	1,067	1,063	1,067	1,122	1,192	1,244	1,290	1,364	1,374
	うち単体	人	865	863	870	879	880	914	940	943	972	967
	単体　平均年齢	歳	44.0	44.1	43.9	43.8	43.5	43.9	43.9	44.1	44.3	44.0
	単体　平均勤続年数	年	16.3	16.9	16.7	16.5	16.6	16.9	16.7	17.1	17.3	17.8
	単体　度数率		0.48	0.34	0.24	0.63	0.50	0.74	1.04	1.03	0.78	0.14

連結財務諸表

連結貸借対照表 （単位：百万円）

	前連結会計年度（2023年3月31日）	当連結会計年度（2024年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	29,605	30,933
受取手形・完成工事未収入金等	43,749	37,928
電子記録債権	5,543	3,454
有価証券	1,000	3,999
未成工事支出金	1,366	1,501
商品および製品	25	16
材料貯蔵品	597	834
未収入金	112	741
その他	2,218	2,114
貸倒引当金	△34	△41
流動資産合計	84,183	81,483
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,411	14,409
減価償却累計額	△6,095	△6,578
建物・構築物(純額)	7,316	7,831
機械、運搬具および工具器具備品	28,955	31,415
減価償却累計額	△23,518	△25,555
機械、運搬具および工具器具備品(純額)	5,437	5,859
土地	11,361	11,361
リース資産	158	158
減価償却累計額	△55	△77
リース資産(純額)	103	80
建設仮勘定	428	599
有形固定資産合計	24,647	25,732
無形固定資産		
のれん	447	426
その他	255	306
無形固定資産合計	703	732
投資その他の資産		
投資有価証券	7,152	8,788
長期前払費用	84	57
破産更生債権等	6	6
投資不動産	382	280
繰延税金資産	1,448	751
退職給付に係る資産	1,637	2,928
その他	3,048	4,051
貸倒引当金	△369	△364
投資その他の資産合計	13,391	16,499
固定資産合計	38,741	42,964
資産合計	122,925	124,447

	前連結会計年度（2023年3月31日）	当連結会計年度（2024年3月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,047	10,524
電子記録債務	8,527	7,868
短期借入金	1,532	1,438
未払法人税等	2,393	1,883
未成工事受入金	1,102	1,799
完成工事補償引当金	299	109
工事損失引当金	11	205
未払費用	2,961	3,023
その他	7,228	5,356
流動負債合計	36,105	32,209
固定負債		
長期借入金	181	62
長期未払金	144	68
リース債務	115	53
繰延税金負債	2	7
再評価に係る繰延税金負債	769	769
役員株式給付引当金	108	111
その他	60	69
固定負債合計	1,382	1,143
負債合計	37,487	33,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金	6,447	6,447
利益剰余金	75,792	78,867
自己株式	△5,010	△4,951
株主資本合計	83,349	86,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	866	1804
土地再評価差額金	△1,120	△1,120
為替換算調整勘定	1,512	2,217
退職給付に係る調整累計額	△103	805
その他の包括利益累計額合計	1,154	3,706
非支配株主持分	933	905
純資産合計	85,437	91,094
負債純資産合計	122,925	124,447

連結損益計算書 （単位：百万円）

	前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
売上高		
完成工事高	114,636	117,019
兼業事業売上高	338	305
売上高合計	114,974	117,324
売上原価		
完成工事原価	90,828	93,880
兼業事業売上原価	229	223
売上原価合計	91,057	94,104
売上総利益		
完成工事総利益	23,807	23,138
兼業事業総利益	109	81
売上総利益合計	23,916	23,220
販売費および一般管理費	11,131	11,974
営業利益	12,785	11,245
営業外収益		
受取利息	25	108
受取配当金	267	145
受取ロイヤリティー	13	15
受取保険金	124	141
固定資産賃貸料	307	339
為替差益	98	130
持分法による投資利益	3	–
その他	205	198
営業外収益合計	1,045	1,079
営業外費用		
支払利息	50	122
手形売却損	2	6
支払手数料	24	12
支払保証料	63	64
賃貸収入原価	277	315
持分法による投資損失	–	55
その他	101	140
営業外費用合計	520	716
経常利益	13,310	11,609
特別利益		
固定資産売却益	41	15
投資有価証券売却益	0	41
段階取得に係る差益	229	–
特別利益合計	270	56
特別損失		
和解金	3	–
固定資産除売却損	134	4
退職特別加算金	2	–
投資有価証券評価損	74	–
特別損失合計	214	4
税金等調整前当期純利益	13,366	11,661
法人税、住民税および事業税	4,142	3,640
法人税等調整額	△186	△90
法人税等合計	3,955	3,550
当期純利益	9,410	8,111
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△78	△69
親会社株主に帰属する当期純利益	9,489	8,181

連結包括利益計算書 （単位：百万円）

	前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
当期純利益	9,410	8,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	341	937
為替換算調整勘定	△38	481
退職給付に係る調整額	△468	909
持分法適用会社に対する持分相当額	234	264
その他の包括利益合計	69	2,592
包括利益	9,480	10,703
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	9,432	10,732
非支配株主に係る包括利益	47	△28

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書 （単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,366	11,661
減価償却費	2,441	2,843
のれん償却額	–	47
固定資産除売却損益（△は益）	93	△11
持分法による投資損益（△は益）	△3	55
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	2
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	126	△189
工事損失引当金の増減額（△は減少）	10	194
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	647	△380
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	1	2
受取利息および受取配当金	△293	△253
支払利息	50	122
手形売却損	2	6
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	△41
投資有価証券評価損益（△は益）	74	–
段階取得に係る差損益（△は益）	△229	–
売上債権の増減額（△は増加）	△8,881	7,975
未成工事支出金の増減額（△は増加）	869	△107
棚卸資産の増減額（△は増加）	83	△213
仕入債務の増減額（△は減少）	393	△2,299
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△1,092	694
その他	1,326	△1,347
小計	8,987	18,760
利息および配当金の受取額	293	250
利息の支払額	△50	△122
手形売却に伴う支払額	△2	△6
法人税等の支払額	△4,465	△4,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,761	14,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△2,951	△3,994
有形固定資産の売却による収入	102	16
無形固定資産の取得による支出	△82	△114
投資有価証券の取得による支出	△50	△230
投資有価証券の売却による収入	50	66
関係会社株式の取得による支出	△223	–
関係会社貸付金の回収による収入	4	4
投資不動産の取得による支出	△76	△14
投資不動産の売却による収入	2,830	117
保険積立金の積立による支出	△481	△1,417
保険積立金の払戻による収入	392	301
その他	△28	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	487	△4,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	135	△135
長期借入金の返済による支出	–	△67
自己株式の取得による支出	△3,150	△2,059
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10	△69
配当金の支払額	△2,739	△2,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,765	△5,329
現金および現金同等物に係る換算差額	98	323
現金および現金同等物の増減額（△は減少）	△417	5,328
現金および現金同等物の期首残高	30,022	29,605
現金および現金同等物の期末残高	29,605	34,933

株式情報 （2024年3月31日現在）

株式の状況

発行可能株式総数	198,000,000株
発行済株式の総数	48,183,238株 （自己株式　3,962,212株を除く）
株主数	14,278名

大株主の状況

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6,480	13.44
太陽生命保険株式会社	2,734	5.67
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	2,624	5.44
株式会社三井住友銀行	2,437	5.05
日本生命保険相互会社	2,039	4.23
株式会社北陸銀行	1,586	3.29
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,096	2.27
GOVERNMENT OF NORWAY	624	1.29
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	612	1.27
JP MORGAN CHASE BANK 385781	592	1.23

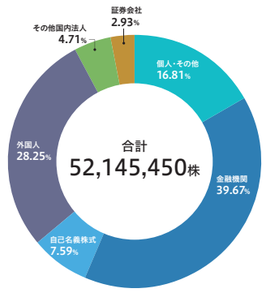
（注）1.当社は自己株式3,962千株を所有していますが、上記の大株主から除いています。
2.持株比率は自己株式を控除して計算しています。
3.自己株式には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式145千株（取締役に対する業績連動型株式報酬信託分）は含めていません。

株主メモ （2024年6月27日更新）

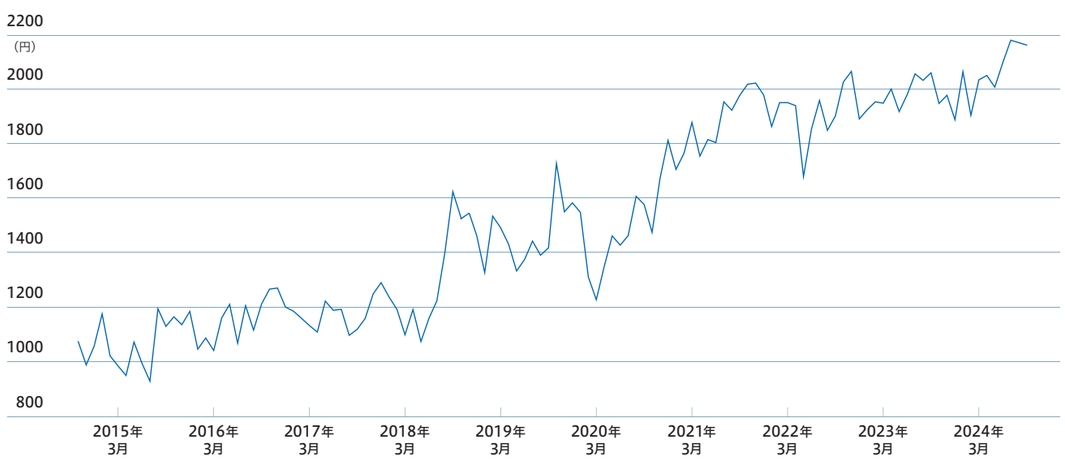
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会権利行使確定日 毎年3月31日 期末配当金受領株主確定日 毎年3月31日 中間配当金受領株主確定日 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	0120-782-031（フリーダイヤル）
公告方法	電子公告 ※電子公告による公告ができない場合には日本経済新聞に掲載

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っています（コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く）。

株主構成比（株式所有割合）



株価の推移



ライト工業グループの概要

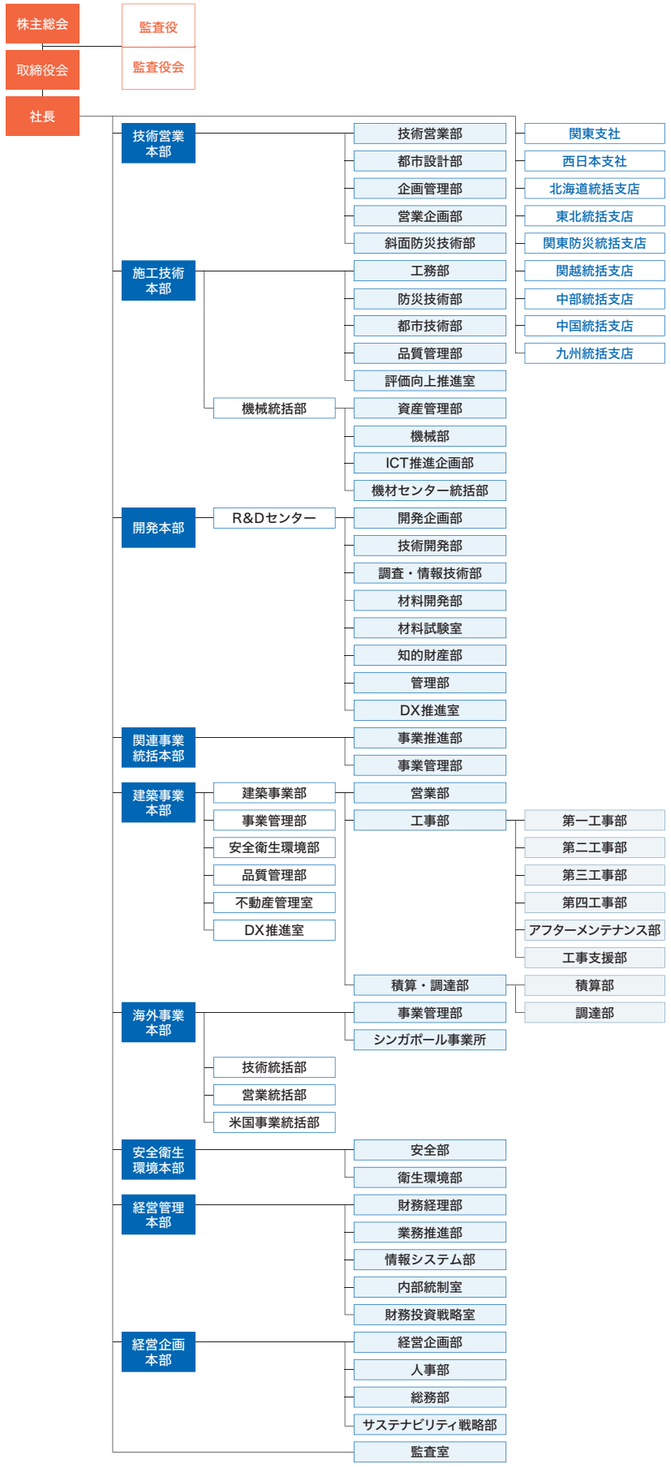
会社概要

社名	ライト工業株式会社
本社	東京都千代田区 九段北四丁目2番35号
創業	1943年（昭和18年）7月1日
代表者	代表取締役社長 阿久津 和浩
資本金	61億1,947万5,000円
従業員数	967名 （2024年3月31日現在）
事業内容	建設事業
支社	関東、西日本
統括支店	北海道、東北、関東防災、 関越、中部、中国、九州
グループ	連結子会社14社、 関連会社1社、 非連結子会社4社

連結グループ会社

建設 （国内）	株式会社みちのくリアライズ 株式会社東北リアライズ 株式会社小野良組 株式会社福島リアライズ 株式会社新潟リアライズ 株式会社アウラ・シーイー 株式会社東海リアライズ サンヨー緑化産業株式会社 株式会社山口リアライズ 株式会社九州リアライズ
建設 （海外）	RAITO, INC.（米国） RAITO FECON INNOVATIVE GEOTECHNICAL ENGINEERING JSC （ベトナム） Fecon-Raito Underground Construction JSC（ベトナム）
その他	株式会社やさしい手らいと （介護）

組織図



社外からの評価／認定・イニシアチブへの参画

社外からの評価／認定

GPIF採用指数で構成銘柄に選定

日本の厚生年金と国民年金の積立金の管理・運用を行う、世界最大級の年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG投資において採用している、ESG（環境、社会、ガバナンス）指数のうち2つの指数の構成銘柄に選定されました。

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexは、ロンドン証券取引所グループ傘下のFTSE Russell社が開発した世界的なESG投資指数で、優れたESG（環境・社会・ガバナンス）の取り組みを実践している日本企業が構成銘柄に選定されています。

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

S&P/JPX カーボン・エフィシェント指数

S&P/JPX カーボン・エフィシェント指数は、世界的な指数算出会社であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社（S&P）と日本取引所グループ（JPX）が共同で開発した ESG指数（株価指数）で、東証株価指数（TOPIX）の構成銘柄を対象範囲とし、環境情報の開示状況、炭素効率性（売上高当たり炭素排出量）の水準に着目して、構成銘柄の組入比率を決定する指数です。

S&P/JPX カーボン エフィシェント 指数

MSCI ESGレーティングで「A」評価を獲得（2024年８月時点）

MSCI ESGレーティングは、ESG投資の世界的な評価指標とされており、米国のモルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社（MSCI Inc.）が世界数千社の企業を対象にESGへの取り組みや情報開示について総合的に評価し業種別に比較するものです。

MSCI ESG RATINGS A
CCC B BB BBB A AA AAA

経済産業省「DX認定事業者」に認定

DX認定事業者とは、「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、経済産業省が定める「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応し、DX推進の準備が整っていると認められる企業をDX認定事業者として国が認定する制度です。

DX認定

各種イニシアチブへの参画

国連グローバル・コンパクトへの参加

当社は、「国連グローバル・コンパクト」（以下「UNGC」）に署名し、2023年4月16日付で参加企業として登録されました。UNGCに署名する企業・団体は、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、そして腐敗の防止に関わる10の原則に賛同する企業トップ自らのコミットメントのもとに、その実現に向けて努力を継続しています。

WE SUPPORT UN GLOBAL COMPACT

パートナーシップ構築宣言の公表

当社は、内閣府や中小企業庁などが関係経済団体と共に推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において提唱された「大企業と中小企業が共に成長できる持続可能な関係を構築する」という理念に賛同し、「パートナーシップ構築宣言」を公表しています。

パートナーシップ構築宣言

気候関連財務情報開示タスクフォースの提言への賛同

当社は、2021年11月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言への賛同を表明しました。また、TCFDコンソーシアムにも参画し、気候リスクおよび機会に関する情報開示の強化に努めています。

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

CDPによる調査への回答

当社では、気候変動への取り組みの推進と情報開示の透明性を高めるため、2022年度より、気候変動などの環境分野に取り組む国際的なNGOであるCDPが実施する「CDP気候変動」の調査に回答しています。

CDP DISCLOSER 2023

ライト工業株式会社

〒102-8236 東京都千代田区九段北四丁目2番35号
TEL.03-3265-2551（大代表）　FAX.03-3265-0879
https://www.raito.co.jp

本レポートについてのお問い合わせ先
ライト工業株式会社　サステナビリティ戦略部
TEL. 03-3265-2555